

独立行政法人家畜改良センターの
中期目標期間(平成23年度～平成27年度)
に見込まれる業務の実績に関する評価書

農 林 水 産 省

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間(平成 23 年度～平成 27 年度)に見込まれる業務の実績に関する評価の概要

1．評価対象に関する事項		
法人名	独立行政独立行政法人家畜改良センター	
評価対象中期目標期間	見込評価	第 3 期中期目標期間（最終年度の実績見込を含む）
	中期目標期間	平成 23～27 年度

2．評価の実施者に関する事項				
主務大臣	農林水産大臣			
	法人所管部局	生産局畜産部	担当課、責任者	畜産振興課長 小林 博行
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	評価改善課長 上田 弘

3．評価の実施に関する事項
・平成 2 7 年 7 月 2 日（木）に農林水産省独立行政法人評価有識者会議家畜改良センター部会を開催し、同部会に所属する 4 名の有識者委員に対して第 3 期中期目標期間中に見込まれる法人の業務実績及び法人による自己評価等について質疑を行うとともに、各有識者から、評価の実施に際して留意すべき事項について意見を聴取した。 ・同部会の開催に際しては、理事長、監事、常勤理事及び幹部職員の出席を求め、第 3 期中期目標期間における業務実績の内容、計画（目標）の達成状況と自己評価の内容等についてヒアリングを実施した。

4．その他評価に関する重要事項
・特になし

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間(平成 23 年度～平成 27 年度)に見込まれる業務の実績に関する評価の総合評価

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画等における所期の目標を達成していると認められる。	(参考：見込評価)
評価に至った理由	1 項目別評価について (1) 家畜改良センター（以下「センター」という。）業務実績の評価項目は、各業務の内容と中期計画における位置付けに基づき、微項目、細項目、小項目、中項目、大項目の順で設定されており、その設定と評価結果の分布状況は別紙のとおりである (2) なお、大項目や中項目など基本的に下位の評価項目が設定されている評価項目については、参考資料として添付した独立行政法人家畜改良センターの業務実績の評価方法（平成 27 年 6 月 10 日、27 生畜第 381 号、以下「評価方法」という。）に基づき、原則として下位の評価項目の評価結果を積み上げて評価を行うこととしている。 2 総合評価について (1) センターの総合評価は、評価方法に基づき評価対象とした大項目の評価結果を S：4 点、A：3 点、B：2 点、C：1 点、D：0 の区分により点数化した上で算出する「総合評価の基礎」を基本に行うこととしている。 (2) 第 3 期中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務実績に関する評価については、以下の点を踏まえ「B」評価とした。 ① 評価方法に基づき算出した総合評価の基礎が下記のとおり、B 評価の判定基準内（満点×8／10 ≤合計点<12／10）となったこと。 ・満 点・・・・・・10 点（評価対象とした大項目 5×2 点） ・合計点・・・・・・10 点（別記参照） ・合計点／満点・・・・10／10 <別記：各大項目の評価結果と合計点> ◎ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置・・・・・・・・・・・・・・ 2 点(B 評価) ◎ 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置・・・・・・ 2 点(B 評価) ◎ 予算、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 点(B 評価) ◎ 重要な財産処分に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 点(B 評価) ◎ その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 点(B 評価) ② 全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項としてセンター本所における豚流行性下痢（以下「PED」という。）の発生、試験研究物品に係る不適正な経理処理が確認されたものの、2 に示すとおり、全体の評価を見直すまでには至らないと判断した。 ※：平成 25 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評価が標準。平成 26 年度の評価および中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評価が標準。	

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	1 全体の評価について (1) 評価の対象とした 237 個の評価項目のうち 231 個の項目が B 評価以上と判定されることから法人としては、中期計画や年度計画で定めた業務目標を達成しているものと認められる。 (2) 特に考慮すべき事項とした「センター本所における PED の発生」及び「試験研究物品に係る不適正な経理処理」についても、以下に示すとおり法人全体の評価を見直すまでには、至らないと判断された。

	① センター本所における P E D の発生 P E D の侵入を完全に阻止することは非常に難しい上、適切な防疫措置により他の農場のみならず隣接する豚舎への侵入防止に成功し、豚の改良業務にも特に支障が生じなかったこと。 ② 試験研究物品に係る不適正な経理処理 平成 26 年度に顕在化した不適正な経理処理が確認された取引金額は、過去取引分を含めて 6.1 百万円とセンターの支出規模（平成 26 年度決算額で 9,160 百万円）に比して非常に小さい上、関与した職員数も転出者や退職者を含めて 11 名とセンターの常勤職員（757 名,平成 27 年 4 月 1 日現在）の 2 %に満たないこと。 2 重要な項目別評価について （1）防疫措置の徹底に関連する 3 個の評価項目（小項目 1、細項目 2、詳細は別紙参照）については、法人の自己評価では「B」評価としていたが、結果的に P E D の侵入を許してしまったことを厳粛に判断し「C」評価とした。 （2）経理の適正化に関連する 3 個の評価項目（中項目 1、小項目 1、細項目 1、詳細は別紙参照）については、法人の自己評価では「B」評価としていたが、試験研究物品に係る不適正な経理処理が現中期目標期間の開始時点から少なくとも 3 か年度（平成 23 年度～25 年度）に渡って行われていたことを踏まえ「C」評価とした。 （3）泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産（細項目）及び肉用鶏の増体性改良（細項目）については、法人の自己評価では「B」評価であったが、合理的に設定された定量的目標を 1 2 0 %以上上回る成果が確認されたことから「A」評価とした。また、自然災害や家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜等に対する支援（小項目）についても東日本大震災及び福島第一原発事故という想定外の緊急事態にも迅速に対応したことを踏まえ「A」評価とした。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	1 センター本所における PED の発生 平成 26 年 4 月 6 日から 14 日にかけて、センター本所の分娩豚舎内において P E D が発生、最終的に 42 頭の豚が発症した。また、同豚舎内で飼育していた 63 頭の豚については、未発症の個体や症状が回復した個体を含め全頭とう汰した。 2 試験研究物品に係る不適正な経理処理 国立研究開発法人等で試験研究用物品の購入等に係る不適正な経理処理が問題となっていることを踏まえ、平成 26 年 8 月下旬よりセンターにおいても同様な事案の有無について調査を開始したところ、少なくとも平成 21 年度から平成 25 年度にかけて、会計規定上原則として認められていないプリペイド方式（※）による試験研究用物品（DNA 合成製品）の購入契約が確認された。 ※：試験研究に係る物品の購入や解析業務の取引にあたり、試験研究担当職員があらかじめ業者に口座登録し、必要とする物品等に係る代金を取引業者に前払いしておき、当該職員が必要な時に取引業者に連絡すると、後日納品等が行われる方式。

3．課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	・ P E D の発生を教訓にして、防疫体制の一層の強化を図ることが必要。 ・試験研究物品に係る不適正な経理処理事案を踏まえ、調査研究部門の職員を含めて相互けん制が十分に発揮できるシステムの構築や経理に係る教育の実施を次期中期計画に明記する必要がある。
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4．その他事項	
監事等からの意見	・試験研究物品に係る不適正な経理処理事案の発生を踏まえ、試験研究担当の職員を中心に契約に関する教育プログラムを整備し履修させていくことが、法令遵守の推進や内部統制の確立する上でも必要である。
その他特記事項	・多数の家畜（特に牛）を飼養していることを踏まえ、（大学の）獣医畜産系の学部学科が行う実習と連携した研修、教材用家畜の提供（払下げ）の充実を検討して欲しい。（有識者会議委員意見）

(独) 家畜改良センターの中期目標期間(平成23年度～平成27年度)に見込まれる業務の実績に関する項目別評価の分布

○／○の数字は、「下位の評価項目の評定結果を積上げた点数／独立行政法人家畜改良センターの業務実績の評定方法上の満点

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◎ 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B						B	A	A	A	H23年度中に重点化終了
○ 1 業務対象の重点化	6/6	B					B	A	A	A	
◇ (1) 家畜の改良増殖業務の重点化		4/4	B				B	A	A	A	
□ ア 種畜供給の重点化			6/6	B			B	A	A	A	
△ (ア) 乳用牛				10/10	B		B	A	A	A	
△ (イ) 肉用牛					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 豚					B		—	—	—	A	
△ (エ) 鶏					B		B	A	A	A	
△ (オ) 馬、めん羊及び山羊					B		B	A	A	A	
□ イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施				B			B	A	A	A	
□ ウ 多様な家畜改良等の推進				B			B	A	A	A	
◇ (2) 飼料作物種苗の増殖業務			B				B	A	A	A	
□ ア 飼料作物種苗の増殖業務			4/4	B			B	A	A	A	
□ イ 役割分担の明確化				B			B	A	A	A	
○ 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化		B					B	A	A	A	
◇ (1) 業務運営の効率化		10/10	B				B	A	A	A	
□ ア 家畜等の遺伝資源の活用			10/10	B			C	A	A	A	
△ (ア) 家畜遺伝資源の活用				4/4	B		C	A	A	A	
△ (イ) 飼料作物種苗遺伝資源の保存					B		B	A	A	A	
□ イ 人材の活用				B			B	A	A	A	
△ (ア) 人事配置				6/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 組織の合理化・業務遂行の効率化					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 人材の育成					B		B	A	A	A	
□ ウ 土地・建物等の有効活用				B			B	A	A	A	
□ エ 業務の進行管理				B			B	A	A	A	
□ オ 業務の重複の防止				B			B	A	A	A	
△ (ア) 家畜改良増殖業務の重点化				6/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 飼料作物種苗増殖業務の重点化					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 調査研究業務の重点化					B		B	A	A	A	
◇ (2) 組織体制の合理化・強化			B				B	A	A	A	
□ ア 組織体制整備			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ 要員の合理化				B			B	A	A	A	
□ ウ 技術専門職の人材育成				B			B	A	A	A	
□ エ 飼養管理、飼料生産作業の外部化				B			B	A	A	A	

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◇ (3) ガバナンスの強化・充実			B				B	A	A	A	受入体制整備はH23年度に完了
□ ア 内部統制の強化			12/12	B			B	A	A	A	
△ (ア) 効果的な統制環境の整備				10/10	B		B	A	A	A	
△ (イ) リスクの評価と迅速な対応					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 相互けん制機能が確保された統制活動					B		B	A	A	A	
△ (エ) 情報と伝達					B		B	A	A	A	
△ (オ) モニタリングによる監視・評価・是正					B		B	A	A	A	
□ イ コンプライアンスの徹底				B			B	A	A	A	
□ ウ 監査の強化				B			B	A	A	A	
□ エ 情報開示体制の確立				B			B	A	A	A	
□ オ 人事配置の適正化				B			B	A	A	A	
□ カ 事業の内部審査及び評価				B			B	A	A	A	
◇ (4) リスク管理の強化			B				C	A	A	A	
□ ア 防疫対策の徹底			5/6	C			C	A	A	A	
□ イ 保有遺伝資源のリスク分散				B			B	A	A	A	
□ ウ 種畜等の受託管理				B			—	—	—	A	
◇ (5) 情報セキュリティ対策の強化			B				B	A	A	A	
□ ア 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保			6/6	B			B	A	A	A	
□ イ 規則の周知及び対策の教育				B			B	A	A	A	
□ ウ 事故・不祥事の再発防止				B			B	A	A	A	
○ 3 経費の縮減及び自己収入の拡大		B					B	A	A	A	
◇ (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し		8/8	B				B	A	A	A	
□ ア 一般管理費・業務経費			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ 財務分析				B			B	A	A	A	
□ ウ 官民競争入札等の導入				B			B	A	A	A	
□ エ 人件費				B			B	A	A	A	
◇ (2) 契約の点検・見直し			B				B	A	A	A	
□ ア 経費の節減			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ 調査研究業務				B			B	A	A	A	
□ ウ 法人契約				B			B	A	A	A	
□ エ 増殖用種子の配布				B			B	A	A	A	
◇ (3) 自己収入の拡大			B				B	A	A	A	
□ ア 自己収入の拡大			4/4	B			B	A	A	A	
□ イ 監査の実施				B			B	A	A	A	
◇ (4) 知的財産の管理			B				B	A	A	A	

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◎ 第2国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B						B	A	A	A	H23年度末で参加終了
○ 1 家畜改良及び飼養管理の改善	16/16	B					B	A	A	A	
◇ (1) 乳用牛		17/18	B				B	A	A	A	
□ ア 全国的な改良の推進			8/8	B			B	A	A	A	
△ (ア) 全国的な乳用牛の改良推進				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 後代検定の推進					B		B	A	A	A	
□ イ 遺伝的能力評価の実施				B			B	A	A	A	
△ (ア) 遺伝的能力の評価・公表				10/10	B		B	A	A	A	
△ (イ) 総合指数					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 評価手法の改善					B		B	A	A	A	
△ (エ) ジャー種種の遺伝的能力の評価・公表					B		B	A	A	A	
△ (オ) ブラウンスイス種の遺伝的能力評価					B		B	A	A	A	
□ ウ 候補種雄牛等の生産・供給				B			B	A	A	A	
△ (ア) 優良な候補種雄牛等の生産・供給				9/8	B		B	A	A	A	
△ (イ) SNP情報の活用					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 泌乳持続性に優れた改良用雌牛の作出					B		B	A	A	A	
△ (エ) 泌乳能力に優れた改良用雌牛の生産					A		B	A	A	A	
□ エ その他				B			B	A	A	A	
△ (ア) 後代検定への参加終了				4/4	B		—	—	—	A	
△ (イ) 候補種雄牛の待機業務終了					B		B	A	A	A	
◇ (2) 肉用牛			B				B	A	A	A	
□ ア 全国的な改良の推進			6/6	B			B	A	A	A	
△ (ア) 全国的な肉用牛の改良推進				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 広域後代検定の推進					B		B	A	A	A	
□ イ 遺伝的能力評価の実施				B			B	A	A	A	
△ (ア) 肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供				6/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 遺伝的能力の評価・公表					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 評価手法の改善					B		B	A	A	A	
□ ウ 候補種雄牛等の生産・供給				B			B	A	A	A	
△ (ア) 黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給				10/10	B		B	A	A	A	
△ (イ) 増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛の生産					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 黒毛和種における飼料利用性、早熟性等に関する検定手法の開発					B		B	A	A	A	
△ (エ) 褐毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給					B		B	A	A	A	
△ (オ) 日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の生産・供給					B		B	A	A	A	

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◇ (3) 豚			B				B	A	A	A	平成28年9月で終了
□ ア 全国的な豚の改良推進			6/6	B			B	A	A	A	
△ (ア) 全国的な豚の改良推進				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 種畜供給の重点化					B		B	A	A	A	
□ イ 遺伝的能力評価の実施				B			B	A	A	A	
△ (ア) 遺伝的能力の評価の実施・公表				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 評価手法の改善					B		B	A	A	A	
□ ウ 優良種豚等の生産・供給				B			B	A	A	A	
△ (ア) 雌系品種の繁殖性改良				8/8	B		B	A	A	A	
△ (イ) 雄系品種の肉質改良					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 実験用小型ブタの維持・供給					B		B	A	A	A	
△ (エ) 肉豚生産農家への直接供給業務終了					B		—	—	—	A	
◇ (4) 鶏			B				B	A	A	A	
□ ア 全国的な鶏改良の推進			4/4	B			B	A	A	A	
△ (ア) 全国的な国産鶏の改良推進				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 種鶏開発の重点化					B		B	A	A	A	
□ イ 優良種鶏等の生産・供給				B			B	A	A	A	
△ (ア) 卵用鶏の産卵性の改良				7/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 肉用鶏の増体性の改良					A		A	A	A	A	
△ (ウ) 組合せ検定の実施					B		B	A	A	A	
◇ (5) 馬			B				B	A	A	A	
□ ア 全国的な馬改良の推進				B			B	A	A	A	
△ (ア) 全国的な馬の改良推進				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上					B		B	A	A	A	
□ イ 能力評価の実施				B			B	A	A	A	
□ ウ 優良種馬の生産・供給				B			B	A	A	A	
△ (ア) 純粋種農用馬の生産・供給				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 日本在来馬の保存支援					B		B	A	A	A	
◇ (6) めん羊・山羊			B				B	A	A	A	
□ ア 民間等への技術支援等			4/4	B			B	A	A	A	
□ イ 繁殖技術及び飼養管理技術の向上				B			B	A	A	A	
◇ (7) 家畜の飼養管理の改善			B				B	A	B	A	
□ ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上			4/4	B			B	A	B	A	
□ イ 生産コスト縮減				B			B	A	A	A	
◇ (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化			C				C	A	A	A	
□ ア 防疫対策の徹底			3/4	C			C	A	A	A	
□ イ 保有遺伝資源のリスク分散				B			B	A	A	A	

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◇ (9) 家畜の遺伝資源の保存			B				B	A	A	A	中期目標期間のみの評価項目
○ 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給		B					B	A	A	A	
◇ (1) 国内育成品種の種苗増殖		12/12	B				B	A	A	A	
◇ (2) 生産量の向上			B				B	A	A	A	
◇ (3) 飼料用稲種子の安定供給確保			B				B	A	A	A	
◇ (4) 地域適応性等の検定試験の実施			B				B	A	A	A	
◇ (5) 奨励品種選定試験結果等の情報提供			B				B	A	A	A	
◇ (6) 飼料作物の遺伝資源の保存			B				B	A	A	A	
○ 3 飼料作物の種苗の検査		B					B	A	A	A	
◇ (1) ○ECD種子制度等に基づく検査及び証明		4/4	B				B	A	A	A	
◇ (2) ISTB（国際種子検査協会）認定の維持			B				B	A	A	A	
○ 4 調査研究		B					B	A	A	B	
◇ (1) 育種改良関連技術		6/6	B				B	A	A	A	
□ ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法			4/4	B			B	A	A	A	
□ イ 食肉の食味に関する評価手法				B			B	A	A	A	
◇ (2) 繁殖関連技術			B				B	A	A	A	
□ ア 優良な家畜の増殖の実現			6/6	B			B	A	A	A	
△ (ア) 肉用牛				4/4	B		B	A	A	A	
△ (イ) 豚					B		B	A	A	A	
□ イ 肉用牛の受胎率向上				B			B	A	A	A	
□ ウ 技術的支援の実施				B			B	A	A	A	
◇ (3) 飼養管理関連技術			B				B	A	A	B	
□ ア 放牧関連技術の改善			8/8	B			B	A	A	B	
□ イ 飼養管理技術に関する調査等の実施				B			B	A	A	A	
□ ウ 給与方法の改善				B			B	A	A	A	
□ エ 技術的支援の実施				B							
○ 5 講習及び指導		B					B	A	A	A	
◇ (1) 成果等の情報提供		6/6	B				B	A	A	A	
◇ (2) 技術の普及指導			B				B	A	A	A	
□ ア 家畜の飼養管理技術等の普及			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ センターが独自に実施する研修				B			B	A	A	A	
△ (ア) 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修				6/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 生産現場技術の研修					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 免許取得講習会の開催					B		B	A	A	A	
□ ウ 中央畜産技術研修の実施				B			B	A	A	A	
□ エ 民間機関等の個別研修の受入				B			B	A	A	A	
△ (ア) 個別研修の受入れ				6/6	B		B	A	A	A	
△ (イ) 講師の派遣					B		B	A	A	A	
△ (ウ) 研修施設の提供					B		B	A	A	A	

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
◇ (3) 海外技術協力			B				B	A	A	A	立入検査に至る事案なし
□ ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ 専門家の派遣				B			B	A	A	A	
□ ウ 研修員の受入れ				B			B	A	A	A	
□ エ 人材育成				B			B	A	A	A	
○ 6 家畜改良増殖法に基づく検査等		B					B	A	A	A	
◇ (1) 種畜検査員の確保		12/12	B				B	A	A	A	
◇ (2) 立入検査員の確保			B				B	A	A	A	
◇ (3) 種畜検査の移管に係る協力・支援			B				B	A	A	A	
◇ (4) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査			B				B	A	A	A	
◇ (5) 種苗法に基づく検査員の確保			B				B	A	A	A	
◇ (6) カルタヘナ法に基づく立入検査等			—				—	—	—	—	
◇ (7) カルタヘナ法に基づく検査員の確保			B				B	A	A	A	
○ 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務		B					B	A	A	A	
◇ (1) 事務の的確な実施		10/10	B				B	A	A	A	
□ ア 牛個体識別台帳の作成及び記録			14/14	B			B	A	A	A	
□ イ 牛個体識別台帳の記録の保存				B			B	A	A	A	
□ ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保				B			B	A	A	A	
□ エ 修正の申出の受理				B			B	A	A	A	
□ オ 記録された事項の公表				B			B	A	A	A	
□ カ 各種届出の受理				B			B	A	A	A	
□ キ 個体識別番号の決定・通知				B			B	A	A	A	
◇ (2) 牛個体識別システムの利便性向上			B				B	A	A	A	受入体制整備はH23年度に完了
◇ (3) 牛個体識別情報の有効活用			B				B	A	A	A	
◇ (4) 緊急検索体制の構築			B				B	A	A	A	
◇ (5) 牛以外のトレーサビリティの導入支援			B				B	A	A	A	
○ 8 センターの人材・資源を活用した外部支援		B					B	A	A	A	
◇ (1) 口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合の緊急防疫対応		11/10	B				B	A	A	A	
◇ (2) 自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援			A				B	A	S	S	
◇ (3) 種畜等の受託管理			B				—	—	—	A	
◇ (4) 技術開発への協力			B				B	A	A	A	
◇ (5) 委員会への協力			B				B	A	A	A	
◎ 第3予算、収支計画及び資金計画	B						B	A	A	A	
○ 1 財務内容の改善	9/10										
○ 2 財務内容の改善		B					B	A	A	A	
○ 3 財務内容の改善											

項 目 名	評価項目の区分					参考：年度評価の推移（※）					備 考
	大 (◎)	中 (○)	小 (◇)	細 (□)	微 (△)	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	
○ 4 自己収入の確保		B					B	A	A	A	
◇ (1) 外部資金の獲得		4/4	B				B	A	A	A	
◇ (2) 自己収入の拡大			B				B	A	A	A	
○ 5 経費の削減		B					B	A	A	A	
○ 6 資産の管理		B					B	A	A	A	
◇ (1) 土地・建物等の有効活用		4/4	B				B	A	A	A	
◇ (2) 資産の貸付			B				B	A	A	A	
○ 7 経理の適正化		C					C	A	A	A	
◎ 第4短期借入金の限度額	—						—	—	—	—	
◎ 第5重要な財産の処分等に関する計画	B						B	A	A	A	
◎ 第6剰余金の使途	—						—	—	—	—	
◎ 第7その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項	B						B	A	A	A	
○ 1 施設・設備の整備に関する計画	6/6	B					B	A	A	A	
○ 2 職員の人事等		B					B	A	A	A	
◇ (1) 人材の確保		7/8	B				B	A	A	A	
□ ア センター業務を担う人材の確保			8/8	B			B	A	A	A	
□ イ 積極的な人事交流				B			B	A	A	A	
□ ウ 人材の育成				B			B	A	A	A	
□ エ 要員の合理化				B			B	A	A	A	
◇ (2) 人事配置			B				B	A	A	A	
◇ (3) 人事管理			C				C	A	A	A	
□ ア 人事評価の適正化			3/4	B			B	A	A	A	
□ イ 経理の適正化				C			C	A	A	A	
◇ (4) 研修の実施			B				B	A	A	A	
□ ア 一般職の人材育成			4/4	B			B	A	A	A	
□ イ 技術専門職の人材育成				B			B	A	A	A	
○ 3 積立金の処分に関する事項		B					B	A	A	A	

「

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 1）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅰ．業務運営の効率化に関する事項									
第 1 業務運営の効率化に 関する目標を達成する ためにとるべき措置	A	A	A	B		B		1	
1 業務対象の重点化	A	A	A	B		B		2	
（1）家畜の改良増殖 業務の重点化	A	A	A	B		B		3	
ア 種畜供給の重点化	A	A	A	B		B		4	
（ア）乳用牛	A	A	A	B		B		5	
（イ）肉用牛	A	A	A	B		B		6	
（ウ）豚	A	－	－	－		B		7	
（エ）鶏	A	A	A	B		B		8	
（オ）馬、めん羊及び山羊	A	A	A	B		B		9	
イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施	A	A	A	B		B		1 0	
ウ 多様な家畜改良等の 推進	A	A	A	B		B		1 1	
（2）飼料作物種苗の増 殖業務	A	A	A	B		B		1 2	
ア 飼料作物種苗の増殖 業務	A	A	A	B		B		1 3	
イ 役割分担の明確化	A	A	A	B		B		1 4	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
I．業務運営の効率化に関する事項									
2 業務運営の効率化及び 組織体制の合理化	A	A	A	B		B		1 5	
（1）業務運営の効率化	A	A	A	B		B		1 6	
ア 家畜等の遺伝資源の 活用	A	A	A	C		B		1 7	
（ア）家畜遺伝資源の活用	A	A	A	C		B		1 8	
（イ）飼料作物種苗遺伝資 源の保存	A	A	A	B		B		1 9	
イ 人材の活用	A	A	A	B		B		2 0	
（ア）人事配置	A	A	A	B		B		2 1	
（イ）組織の合理化・業務 遂行の効率化	A	A	A	B		B		2 2	
（ウ）人材の育成	A	A	A	B		B		2 3	
ウ 土地・建物等の有効活用	A	A	A	B		B		2 4	
エ 業務の進行管理	A	A	A	B		B		2 5	
オ 業務の重複の防止	A	A	A	B		B		2 6	
（ア）家畜改良増殖業務の 重点化	A	A	A	B		B		2 7	
（イ）飼料作物種苗増殖業 務の重点化	A	A	A	B		B		2 8	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 2）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
I．業務運営の効率化に関する事項									
（ウ）調査研究業務の 重点化	A	A	A	B		B		2 9	
（２）組織体制の合理 化・強化	A	A	A	B		B		3 0	
ア 組織体制整備	A	A	A	B		B		3 1	
イ 要員の合理化	A	A	A	B		B		3 2	
ウ 技術専門職の人材育成	A	A	A	B		B		3 3	
エ 飼養管理、飼料生産 作業の外部化	A	A	A	B		B		3 4	
（３）ガバナンスの強 化・充実	A	A	A	B		B		3 5	
ア 内部統制の強化	A	A	A	B		B		3 6	
（ア）効果的な統制環境 の整備	A	A	A	B		B		3 7	
（イ）リスクの評価と迅 速な対応	A	A	A	B		B		3 8	
（ウ）相互けん制機能が 確保された統制活動	A	A	A	B		B		3 9	
（エ）情報と伝達	A	A	A	B		B		4 0	
（オ）モニタリングによ る監視・評価・是正	A	A	A	B		B		4 1	
イ コンプライアンスの 徹底	A	A	A	B		B		4 2	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
I．業務運営の効率化に関する事項									
ウ 監査の強化	A	A	A	B		B		4 3	
エ 情報開示体制の確立	A	A	A	B		B		4 4	
オ 人事配置の適正化	A	A	A	B		B		4 5	
カ 事業の内部審査及び評 価	A	A	A	B		B		4 6	
（４）リスク管理の強化	A	A	A	C		B		4 7	
ア 防疫対策の徹底	A	A	A	C		C		4 8	
イ 保有遺伝資源のリスク 分散	A	A	A	B		B		4 9	
ウ 種畜等の受託管理	A	－	－	－		B		5 0	
（５）情報セキュリティ対 策の強化	A	A	A	B		B		5 1	
ア 情報システムの適正管 理、情報セキュリティの 確保	A	A	A	B		B		5 2	
イ 規則の周知及び対策の 教育	A	A	A	B		B		5 3	
ウ 事故・不祥事の再発防 止	A	A	A	B		B		5 4	
3 経費の縮減及び自己収 入の拡大	A	A	A	B		B		5 5	
（１）一般管理費・人件費 等の削減・見直し	A	A	A	B		B		5 6	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 3）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅰ．業務運営の効率化に関する事項									
ア 一般管理費・業務経費	A	A	A	B		B		5 7	
イ 財務分析	A	A	A	B		B		5 8	
ウ 官民競争入札等の導入	A	A	A	B		B		5 9	
エ 人件費	A	A	A	B		B		6 0	
（2）契約の点検・見直し	A	A	A	B		B		6 1	
ア 経費の節減	A	A	A	B		B		6 2	
イ 調査研究業務	A	A	A	B		B		6 3	
ウ 法人契約	A	A	A	B		B		6 4	
エ 増殖用種子の配布	A	A	A	B		B		6 5	
（3）自己収入の拡大	A	A	A	B		B		6 6	
ア 自己収入の拡大	A	A	A	B		B		6 7	
イ 監査の実施	A	A	A	B		B		6 8	
（4）知的財産の管理	A	A	A	B		B		6 9	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	B		B		7 0	
1 家畜改良及び飼養管理の改善	A	A	A	B		B		7 1	
（1） 乳用牛	A	A	A	B		B		7 2	
ア 全国的な改良の推進	A	A	A	B		B		7 3	
（ア）全国的な乳用牛の改良推進	A	A	A	B		B		7 4	
（イ）後代検定の推進	A	A	A	B		B		7 5	
イ 遺伝的能力評価の実施	A	A	A	B		B		7 6	
（ア）遺伝的能力の評価・公表	A	A	A	B		B		7 7	
（イ）総合指数	A	A	A	B		B		7 8	
（ウ）評価手法の改善	A	A	A	B		B		7 9	
（エ）ジャージー種の遺伝的能力の評価・公表	A	A	A	B		B		8 0	
（オ）ブラウンスイス種の遺伝的能力評価	A	A	A	B		B		8 1	
ウ 候補種雄牛等の生産・供給	A	A	A	B		B		8 2	
（ア）優良な候補種雄牛等の生産・供給	A	A	A	B		B		8 3	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 4）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
（イ） S N P情報の活用	A	A	A	B		B		8 4	
（ウ） 泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出	A	A	A	B		B		8 5	
（エ） 泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産	A	A	A	A		A		8 6	
エ その他	A	A	A	B		B		8 7	
（ア） 後代検定への参加終了	A	－	－	－		B		8 8	
（イ） 候補種雄牛の待機業務終了	A	A	A	B		B		8 9	
（２） 肉用牛	A	A	A	B		B		9 0	
ア 全国的な改良の推進	A	A	A	B		B		9 1	
（ア） 全国的な肉用牛の改良推進	A	A	A	B		B		9 2	
（イ） 広域後代検定の推進	A	A	A	B		B		9 3	
イ 遺伝的能力評価の実施	A	A	A	B		B		9 4	
（ア） 肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供	A	A	A	B		B		9 5	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
（イ）遺伝的能力の評価・公表	A	A	A	B		B		9 6	
（ウ）評価手法の改善	A	A	A	B		B		9 7	
ウ 候補種雄牛等の生産・供給	A	A	A	B		B		9 8	
（ア）黒毛和種の多様性確保 及び候補種雄牛等の生産・ 供給	A	A	A	B		B		9 9	
（イ）増体性に優れる黒毛和 種候補種雄牛の生産	A	A	A	B		B		1 0 0	
（ウ）黒毛和種における飼料 利用性、早熟性等に関する 検定手法の開発	A	A	A	B		B		1 0 1	
（エ）褐毛和種の多様性確保 及び種畜の生産・供給	A	A	A	B		B		1 0 2	
（オ）日本短角種の多様性確 保及び育種改良素材の生 産・供給	A	A	A	B		B		1 0 3	
（3） 豚	A	A	A	B		B		1 0 4	
ア 全国的な豚の改良推進	A	A	A	B		B		1 0 5	
（ア）全国的な豚の改良推 進	A	A	A	B		B		1 0 6	
（イ）種畜供給の重点化	A	A	A	B		B		1 0 7	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 5）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
イ 遺伝的能力評価の実施	A	A	A	B		B		1 0 8	
（ア）遺伝的能力の評価の 実施・公表	A	A	A	B		B		1 0 9	
（イ）評価手法の改善	A	A	A	B		B		1 1 0	
ウ 優良種豚等の生産・供 給	A	A	A	B		B		1 1 1	
（ア）雌系品種の繁殖性 改良	A	A	A	B		B		1 1 2	
（イ）雄系品種の肉質改 良	A	A	A	B		B		1 1 3	
（ウ）実験用小型ブタの 維持・供給	A	A	A	B		B		1 1 4	
（エ）肉豚生産農家への 直接供給業務終了	A	－	－	－		B		1 1 5	
（４）鶏	A	A	A	B		B		1 1 6	
ア 全国的な鶏改良の推進	A	A	A	B		B		1 1 7	
（ア）全国的な国産鶏の 改良推進	A	A	A	B		B		1 1 8	
（イ）種鶏開発の重点化	A	A	A	B		B		1 1 9	
イ 優良種鶏等の生産・供 給	A	A	A	B		B		1 2 0	
（ア）卵用鶏の産卵性の 改良	A	A	A	B		B		1 2 1	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期 評価（※）		項目別	備考欄
	平成 ２３ 年度	平成 ２４ 年度	平成 ２５ 年度	平成 ２６ 年度	平成 ２７ 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価	調 書 頁 数	
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
（イ）肉用鶏の増体性の改良	A	A	A	A		A		１２２	
（ウ）組合せ検定の実施	A	A	A	B		B		１２３	
（５）馬	A	A	A	B		B		１２４	
ア 全国的な馬改良の推進	A	A	A	B		B		１２５	
（ア）全国的な馬の改良推進	A	A	A	B		B		１２６	
（イ）農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上	A	A	A	B		B		１２７	
イ 能力評価の実施	A	A	A	B		B		１２８	
ウ 優良種馬の生産・供給	A	A	A	B		B		１２９	
（ア）純粋種農用馬の生産・供給	A	A	A	B		B		１３０	
（イ）日本在来馬の保存支援	A	A	A	B		B		１３１	
（６）めん羊・山羊	A	A	A	B		B		１３２	
ア 民間等への技術支援等	A	A	A	B		B		１３３	
イ 繁殖技術及び飼養管理技術の向上	A	A	A	B		B		１３４	
（７）家畜の飼養管理の改善	A	B	A	B		B		１３５	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評価総括表（その 6）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上	A	B	A	B		B		1 3 6	
イ 生産コスト縮減	A	A	A	B		B		1 3 7	
（8）家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化	A	A	A	C		C		1 3 8	
ア 防疫対策の徹底	A	A	A	C		C		1 3 9	
イ 保有遺伝資源のリスク分散	A	A	A	B		B		1 4 0	
（9）家畜の遺伝資源の保存	A	A	A	B		B		1 4 1	
2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給	A	A	A	B		B		1 4 2	
（1）国内育成品種の種苗増殖	A	A	A	B		B		1 4 3	
（2）生産量の向上	A	A	A	B		B		1 4 4	
（3）飼料用稲種子の安定供給確保	A	A	A	B		B		1 4 5	
（4）地域適応性等の検定試験の実施	A	A	A	B		B		1 4 6	
（5）奨励品種選定試験結果等の情報提供	A	A	A	B		B		1 4 7	
（6）飼料作物の遺伝資源の保存	A	A	A	B		B		1 4 8	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
3 飼料作物の種苗の検査	A	A	A	B		B		1 4 9	
（1）OECD種子制度等に基づく検査及び証明	A	A	A	B		B		1 5 0	
（2）ISTA（国際種子検査協会）認定の維持	A	A	A	B		B		1 5 1	
4 調査研究	B	A	A	B		B		1 5 2	
（1）育種改良関連技術	A	A	A	B		B		1 5 3	
ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法	A	A	A	B		B		1 5 4	
イ 食肉の食味に関する評価手法	A	A	A	B		B		1 5 5	
（2）繁殖関連技術	A	A	A	B		B		1 5 6	
ア 優良な家畜の増殖の実現	A	A	A	B		B		1 5 7	
（ア）肉用牛	A	A	A	B		B		1 5 8	
（イ）豚	A	A	A	B		B		1 5 9	
イ 肉用牛の受胎率向上	A	A	A	B		B		1 6 0	
ウ 技術的支援の実施	A	A	A	B		B		1 6 1	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評価が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評価が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 7）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
（３）飼養管理関連技術	B	A	A	B		B		1 6 2	
ア 放牧関連技術の改善	B	A	A	B		B		1 6 3	
イ 飼養管理技術に関する調査等の実施	A	A	A	B		B		1 6 4	
ウ 給与方法の改善	A	A	A	B		B		1 6 5	
エ 技術的支援の実施						B		1 6 6	
５ 講習及び指導	A	A	A	B		B		1 6 7	
（１）成果等の情報提供	A	A	A	B		B		1 6 8	
（２）技術の普及指導	A	A	A	B		B		1 6 9	
ア 家畜の飼養管理技術等の普及	A	A	A	B		B		1 7 0	
イ センターが独自に実施する研修	A	A	A	B		B		1 7 1	
（ア）酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修	A	A	A	B		B		1 7 2	
（イ）生産現場技術の研修	A	A	A	B		B		1 7 3	
（ウ）免許取得講習会の開催	A	A	A	B		B		1 7 4	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
ウ 中央畜産技術研修の実施	A	A	A	B		B		1 7 5	
エ 民間機関等の個別研修の受入	A	A	A	B		B		1 7 6	
（ア）個別研修の受入れ	A	A	A	B		B		1 7 7	
（イ）講師の派遣	A	A	A	B		B		1 7 8	
（ウ）研修施設の提供	A	A	A	B		B		1 7 9	
（３）海外技術協力	A	A	A	B		B		1 8 0	
ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握	A	A	A	B		B		1 8 1	
イ 専門家の派遣	A	A	A	B		B		1 8 2	
ウ 研修員の受入れ	A	A	A	B		B		1 8 3	
エ 人材育成	A	A	A	B		B		1 8 4	
６ 家畜改良増殖法に基づく検査等	A	A	A	B		B		1 8 5	
（１）種畜検査員の確保	A	A	A	B		B		1 8 6	
（２）立入検査員の確保	A	A	A	B		B		1 8 7	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評価総括表（その 8）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価	調 書 頁 数	
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
（３）種畜検査の移管に係る協力・支援	A	A	A	B		B		1 8 8	
（４）種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査	A	A	A	B		B		1 8 9	
（５）種苗法に基づく検査員の確保	A	A	A	B		B		1 9 0	
（６）カルタヘナ法に基づく立入検査等	－	－	－	－		－		1 9 1	
（７）カルタヘナ法に基づく検査員の確保	A	A	A	B		B		1 9 2	
７ 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務	A	A	A	B		B		1 9 3	
（１）事務的的確な実施	A	A	A	B		B		1 9 4	
ア 牛個体識別台帳の作成及び記録	A	A	A	B		B		1 9 5	
イ 牛個体識別台帳の記録の保存	A	A	A	B		B		1 9 6	
ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保	A	A	A	B		B		1 9 7	
エ 修正の申出の受理	A	A	A	B		B		1 9 8	
オ 記録された事項の公表	A	A	A	B		B		1 9 9	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅱ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
カ 各種届出の受理	A	A	A	B		B		2 0 0	
キ 個体識別番号の決定・通知	A	A	A	B		B		2 0 1	
（２）牛個体識別システムの利便性向上	A	A	A	B		B		2 0 2	
（３）牛個体識別情報の有効活用	A	A	A	B		B		2 0 3	
（４）緊急検索体制の構築	A	A	A	B		B		2 0 4	
（５）牛以外のトレーサビリティの導入支援	A	A	A	B		B		2 0 5	
８ センターの人材・資源を活用した外部支援	A	A	A	B		B		2 0 6	
（１）口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合の緊急防疫対応	A	A	A	B		B		2 0 7	
（２）自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援	S	S	A	B		A		2 0 8	
（３）種畜等の受託管理	A	－	－	－		B		2 0 9	
（４）技術開発への協力	A	A	A	B		B		2 1 0	
（５）委員会への協力	A	A	A	B		B		2 1 1	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評価が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評価が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間（平成 23 年度～平成 27 年度）に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評定総括表（その 9）

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項									
第 3 予算、収支計画及び 資金計画	A	A	A	B		B		2 1 2	
1 ～ 3 財務内容の改善	A	A	A	B		B		2 1 3	
4 自己収入の確保	A	A	A	B		B		2 1 4	
（1）外部資金の獲得	A	A	A	B		B		2 1 5	
（2）自己収入の拡大	A	A	A	B		B		2 1 6	
5 経費の削減	A	A	A	B		B		2 1 7	
6 資産の管理	A	A	A	B		B		2 1 8	
（1）土地・建物等の有効 活用	A	A	A	B		B		2 1 9	
（2）資産の貸付	A	A	A	B		B		2 2 0	
7 経理の適正化	A	A	A	C		C		2 2 1	
第 4 短期借入金の限度額	－	－	－	－		－		2 2 2	
第 5 重要な財産の処分 等に関する計画	A	A	A	B		B		2 2 3	
第 6 剰余金の使途	－	－	－	－		－		2 2 4	

中期目標	年度評価（※）					中期目標期間 評価（※）		項目別 調 書 頁 数	備考欄
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	見込 評価	期 間 実 績 評 価		
Ⅳ．その他の事項									
第 7 その他農林水産省令で 定める業務運営に関する 事項	A	A	A	B		B		2 2 5	
1 施設・設備の整備に関する 計画	A	A	A	B		B		2 2 6	
2 職員の人事等	A	A	A	B		B		2 2 7	
（1）人材の確保	A	A	A	B		B		2 2 8	
ア センター業務を担う人 材の確保	A	A	A	B		B		2 2 9	
イ 積極的な人事交流	A	A	A	B		B		2 3 0	
ウ 人材の育成	A	A	A	B		B		2 3 1	
エ 要員の合理化	A	A	A	B		B		2 3 2	
（2）人事配置	A	A	A	B		B		2 3 3	
（3）人事管理	A	A	A	C		C		2 3 4	
ア 人事評価の適正化	A	A	A	B		B		2 3 5	
イ 経理の適正化	A	A	A	C		C		2 3 6	
（4）研修の実施	A	A	A	B		B		2 3 7	
ア 一般職の人材育成	A	A	A	B		B		2 3 8	
イ 技術専門職の人材育成	A	A	A	B		B		2 3 9	
3 積立金の処分に関する 事項	A	A	A	B		B		2 4 0	

※平成 2 5 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評定が標準。平成 2 6 年度の評価及び中期目標期間評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評定が標準。

独立行政法人家畜改良センターの中期目標期間(平成 23 年度～平成 27 年度)に見込まれる業務の実績に関する評価の項目別評価調書

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第 1	第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置（以下「業務運営の効率化」と略記する。）		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0 0 2 8 行政事業レビューシート事業番号：0 0 3 5 行政事業レビューシート事業番号：0 2 7 9

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	業務運営の効率化に関する事項 ＜以下略＞	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	◎業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置 指標＝「中項目の項目数×2」（満点）に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	<主要な業務実績> ◎業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ○業務対象の重点化 2／2点（B） ○業務の運営の効率化及び組織体制の合理化 2／2点（B） ○経費の削減及び自己収入の拡大 2／2点（B） 合計 6／6点	B	評価 B	評価	
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である中項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12／10)であったため。 満 点：6点(中項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0(10／10) ○業務対象の重点化 2点（B） ○業務運営の効率化及び組織体制の合理化 2点（B） ○経費の縮減及び自己収入の拡大 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	業務対象の重点化 ＜以下略＞	業務対象の重点化 ＜以下略＞	○業務対象の重点化 指標＝「小項目の項目数×2」 （満点）に対する「各小項目の 点数の合計値」（合計点）の比 率 各小項目の評価点数の区分 は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、 B評価：2点、C評価：1点、 D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜ 満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜ 満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○業務対象の重点化 ◇家畜の改良増殖業務 の重点化 2／2点 （B） ◇飼料作物種苗の増殖 業務 2／2点 （B） 合 計 4 ／ 4 点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜8／10）であったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇家畜の改良増殖業務の重点化 2点（B） ◇飼料作物種苗の増殖業務 2点（B） 合 計 点 4点	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	（1） 家畜の改良増殖業務 センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 ＜以下略＞	ア センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化するとともに、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源を最大限活用して全国的な家畜改良を推進するとともに、家畜改良の素材となる種畜の供給について、以下のとおり重点化する。	□種畜供給の重点化 指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □種畜供給の重点化 △乳用牛 2／2点（B） △肉用牛 2／2点（B） △豚 2／2点（B） △鶏 2／2点（B） △馬、めん羊及び山羊 2／2点（B） 合 計 10／10点	B	評価 B	＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であるため。 満 点：8点（微項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0（10／10） △乳用牛 2点（B） △肉用牛 2点（B） △鶏 2点（B） △馬、めん羊及び山羊 2点（B） 合 計 点 8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（ア）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （ア）乳用牛		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1） 家畜の改良増殖業務 センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 ＜以下略＞	（ア）乳用牛 泌乳持続性を重視した改良に取り組むとともに、民間との役割分担を明確にするため、候補種雄牛の後代検定への参加については平成25年度末までに民間事業者に移行する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な乳用牛の改良推進に関する会議を開催するとともに、ドナーの3産次までの集合検定の実施などにより、泌乳持続性を重視した改良に取り組んだ。また、民間との役割分担を明確にするため、センターで生産した候補種雄牛の後代検定への参加については、平成23年度に民間事業者に移行し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（イ）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （イ）肉用牛		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）家畜の改良増殖業務センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 <以下略>	（イ）肉用牛近交係数上昇の抑制や脂肪交雑以外の形質も重視し、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な種畜の生産・供給等に重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な肉用牛の改良推進に関する会議を開催するとともに、近交係数上昇の抑制や早熟性、飼料利用性及び繁殖性など脂肪交雑以外の形質も重視し、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な種畜の生産・供給等に重点化し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<評価に至った理由>	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（ウ）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （ウ）豚		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）家畜の改良増殖業務センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 ＜以下略＞	（ウ）豚 都道府県・民間との役割分担を明確にするため、種雄として直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年度末までに原則中止し、都道府県・民間への育種改良素材の供給に重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な豚の改良推進に関する会議を開催するとともに、種雄として直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年度末までに中止した。また、都道府県・民間への育種改良素材の供給に重点化して、都道府県・民間との役割分担の明確化を図り、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 種雄として直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年度末までに中止するとともに、都道府県・民間への育種改良素材の供給に重点化しており、中期計画どおり業務の重点化が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（エ）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （エ）鶏		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 家畜の改良増殖業務センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。	(エ) 鶏 都道府県・民間が行う地鶏等の特色ある鶏の作出を支援するための種鶏の改良、生産及び供給に重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な鶏の改良推進に関する会議を開催するとともに、都道府県・民間が行う地鶏等の特色ある鶏の作出を支援するための種鶏の改良、種鶏・種卵の生産・供給に重点化し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（オ）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （オ）馬、めん羊及び山羊		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）家畜の改良増殖業務 センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際・・・＜中略＞・・・ ほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	（オ）馬、めん羊及び山羊 生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 馬、めん羊及び山羊について、意見・情報交換を通じて把握した、発育や繁殖性の向上などの生産現場でのニーズを踏まえ、改良を推進するとともに、育種素材の提供や繁殖・飼養管理技術に係る講習会を開催し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 家畜の改良増殖業務 センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 ＜以下略＞	イ 家畜の改良速度の加速化を図るため、家畜の遺伝的能力評価技術、未経産採卵技術、ドナーの集合検定、体外受精技術等の新技術等を活用した家畜の改良に積極的に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 乳用牛、肉用牛及び豚の改良速度の加速化を図るため、SNP情報の活用（特定の形質と染色体を構成する一部の塩基対との関係に関する情報の活用）など家畜の遺伝的能力評価技術の改善に取り組むとともに、当該技術と併せて未経産採卵技術、ドナーの集合検定、体外受精技術等の民間では取り組み難い新技術等を活用した家畜の改良に積極的かつ重点的に取り組むことにより、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ウ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ウ 多様な家畜改良等の推進		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
						評価	B	評価	
	（1） 家畜の改良増殖業務センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 ＜以下略＞	ウ 6次産業化をはじめとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物についての供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種について、遺伝的能力評価を実施する等により改良を推進する。また、馬、めん羊、山羊等の民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 6次産業化をはじめとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物についての供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種について、遺伝的能力評価を実施する等により改良を推進した。また、馬、めん羊、山羊等の民間や都道府県による取組が限定的なものについても、意見・情報交換を通じて把握した、発育や繁殖性の向上などの生産現場でのニーズを踏まえ、育種素材の提供などを通じて改良を推進するとともに、繁殖・飼養管理技術に関する講習会を開催し、計画どおり実施した。	B	評価 B		評価 B	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第1-1-（2）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （2）飼料作物種苗の増殖業務			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 飼料作物種苗の増殖業務 センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。このため、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。この際、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。	(2) 飼料作物種苗の増殖業務	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇飼料作物種苗の増殖業務 □飼料作物種苗の増殖業務 2／2点(B) □役割分担の明確化 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≤合計点<12／10)であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0(10／10) □飼料作物種苗の増殖業務 2点(B) □役割分担の明確化 2点(B) 合 計 点 4点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (2) 飼料作物種苗の増殖業務 イ 役割分担の明確化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	品種・系統の維持数	概ね100		98	98	97	97	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 飼料作物種苗の増殖業務 センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。このため、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。この際、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。	イ 品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、役割分担を明確にする。 この際、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。 これらにより、増殖対象を新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、中期目標期間を通じて毎年概ね100品種・系統を維持する。	指標＝品種・系統の維持数 S：目標値に対する達成割合が110%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110%以上 B：目標値に対する達成割合が90%以上110%未満 C：目標値に対する達成割合が70%以上90%未満 D：目標値に対する達成割合が70%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、役割分担を明確にするとともに、国を始めとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行った。これらにより、増殖対象を新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、中期目標期間を通じて毎年概ね100品種・系統を維持し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 民間種苗会社等との役割分担の下、中期計画で示された数の品種・系統が維持されると見込まれることから、「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化など ＜以下略＞	第1－2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○業務運営の効率化及び組織体制の合理化 ◇業務運営の効率化 2／2点 （B） ◇組織体制の合理化・強化 2／2点 （B） ◇ガバナンスの強化・充実 2／2点 （B） ◇リスク関知の強化 2／2点 （B） ◇情報セキュリティ対策の強化 2／2点 （B） 合計 10／10点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜満点×12／10）であったため。 満 点：10点（小項目5×2点） 合計点：9点＝1点＋2点×4 ◇業務運営の効率化 2点（B） ◇組織体制の合理化・強化 2点（B） ◇ガバナンスの強化・充実 2点（B） ◇リスク管理の強化 2点（B） ◇情報セキュリティ対策の強化 2点（B） 合 計 点 9点	評価 	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(1) 業務運営の効率化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇業務運営の効率化 ☐ 家畜等の遺伝資源の活用 2／2点（B） ☐ 人材の活用 2／2点（B） ☐ 土地・建物等の有効活用 2／2点（B） ☐ 業務の進行管理 2／2点（B） ☐ 業務の重複の防止 2／2点（B） 合計 10／10点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であったため。 満 点：10点（細項目5×2点） 合計点： 9点＝1点＋2点×4 9点／10点＝0.9（9／10） ☐ 家畜等の遺伝資源の活用 2点（B） ☐ 人材の活用 2点（B） ☐ 土地・建物の有効活用 2点（B） ☐ 業務の進行管理 2点（B） ☐ 業務の重複の防止 2点（B） 合 計 点 10点	評価 	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	ア 家畜等の遺伝資源の活用	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	<主要な業務実績> □家畜等の遺伝資源の活用 △家畜遺伝資源の活用 2／2点(B) △飼料作物種苗遺伝資源の保存 2／2点(B) 合計 4／4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。 満 点：4点(微項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 △家畜遺伝資源の活用 2点(B) △飼料作物種苗遺伝資源の保存 2点(B) 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用 (ア) 家畜遺伝資源の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病的発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ア) 家畜改良増殖業務においては、センターが保有する多様な育種資源を活用し、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術を用い、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給を行う。(再掲) また、その際、防疫対策を徹底するため、家畜伝染病に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から伝染性疾病的要因が侵入しないよう、徹底的な衛生措置を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜改良増殖業務においては、センターが保有する多様な育種資源を活用し、都道府県・民間では取り組み難い高度な育種改良技術を用い、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給を行った。(詳細は、中期計画「第2の1の(1)～(5)」該当部分において記載する。)防疫対策を徹底するため、毎年度の衛生検査計画に沿って家畜伝染性疾病的に関する定期的かつ継続的な検査を実施した。防疫エリアについては、「牧場区域」「飼養管理区域」「畜舎区域」を明確にし、外部から家畜伝染性疾病的要因が侵入しないよう衛生管理を行った。平成26年度にセンター本所において豚流行性下痢（PED）が発生したが、速やかな初動防疫により限定的な発生に留めた。	B	評価	B	評価	
						＜判定に至った理由＞ PEDの発生により、外部から伝染性疾病的の要因が侵入しないよう徹底的な衛生措置が達成されなかったものの、主目標である家畜遺伝資源の活用には影響はなく、中期計画どおりの活用が見込まれることから「B」評価とした。 ＜その他の事項＞ センターで「PED」が発生したことに関して「遺伝資源の活用」と「防疫対策の徹底」では、評価項目の主たる目標が異なることに考慮し、メリハリを付けて評価すべき。 (有識者会議委員意見)			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（1）・ア・（イ）	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （1）業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用 （イ）飼料作物種苗遺伝資源の保存		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	（イ）飼料作物種苗の増殖業務においては、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。 また、遺伝資源の保存に資するため、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 飼料作物種苗の増殖業務において、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行った。また、遺伝資源の保存に資するため、多様な飼料作物の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまで実績から、中期計画どおり飼料作物遺伝資源の保存が行われると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（1）-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （1）業務運営の効率化 イ 人材の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	イ 人材の活用 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □人材の活用 △人事配置 2／2点（B） △組織の合理化・業務の効率化 2／2点（B） △人材の育成 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であるため。 満 点：6点(微項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △人事配置 2点（B） △組織の合理化・業務遂行の効率化 2点（B） △人材の育成 2点（B） 合 計 点 6点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ア) 人事配置		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
						評価	B	評価
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ア) 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、過去の職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置にするとともに、職責を十分に果たせる人事配置となるよう、人事管理者及び人事企画担当者が業務適性等について多方面から評価・検討し、実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置を行うとともに、人事異動を行う場合の多方面からの人事企画を精査する機会として人事構想会議や人事企画会議を開催して人事情報を把握し、適性や能力を的確に反映した人事配置を行い、計画どおり実施した。	B	これまでの実績から中期計画どおり人事配置に係る取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第1-2-(1)-イ-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (イ) 組織の合理化・業務遂行の効率化			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病的発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(イ) 家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門の統合を図る等、組織の合理化を進め、職員の業務遂行の効率化を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 組織の合理化、業務の効率化の推進を図るため策定した第3期中期目標期間中の組織の見直し方針を踏まえ、必要な組織の見直しを行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						これまでの実績から中期計画どおり組織の合理化等に向けた取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 見直し方針を踏まえ、次の組織見直しを実施した。 ① 平成26年4月 鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置 ② 平成26年10月 ・奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置 ・茨城牧場、岡崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第二課を統合し、業務課を設置 ・宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課を設置するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称変更 ③ 平成27年4月 ・本所の技術部と企画調整部を統合 ・新冠牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ウ) 人材の育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ウ) 人材の育成を図るため、技術水準、事務処理能力の向上等のための研修を計画的に進める。 その際、技術専門職員の資質の向上及び業務の高度化を推進するため、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修を計画的に進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るため研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させた。また、技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るため研修を受講させ、免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価	
						<評価に至った理由> ・これまでの実績から、一般職員について中期計画に則した人材の育成が見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るための研修、資格の取得については、新人職員研修、管理・事務関係研修、技術向上研修、安全衛生・施設管理関係研修及びシステム関係研修を受講させ、安全管理関係資格(甲種防火管理者、第一種衛生管理者など)、作業機械等運転・操作資格(フォークリフト運転技能)、特殊作業技能講習(危険物取扱者、有機溶剤作業主任者など)及び畜産技術関係資格(家畜人工授精師など)を取得させた。 ・平成27年度も計画的に研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させることとしている。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ウ 土地・建物等の有効活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	ウ 土地・建物等の有効活用 土地・建物等の保有資産を最大限活用するため、毎年度、土地・建物等の保有資産の利用度等について調査し、保有資産が有効に活用されるよう必要な措置を講じる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 保有資産の有効活用を図るため、写真による「固定資産の見える化」を通じた利用状況等の現況調査に取り組むこととした。各牧場から減損兆候判定による報告を求めるなどにより、資産の利用状況の確認を実施し、不要なものは除却処分するなど必要な措置を講じ、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり土地・建物等の有効活用が図るための取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・建物、構築物、固定資産物品について、写真による「固定資産の見える化」に取り組み、利用状況等の現状を調査し、不要なものは除却処分するなどして保有資産を有効に活用した。 ・平成26年度において、建物8件、構築物130件、設備39件、物品55件を不要と判断し、処分を行った。 ・保有する資産については、監事による各牧場の定期監査の際、固定資産一覧表等に基づき適切に監査を実施した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 エ 業務の進行管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	エ 業務の進行管理 中期計画及び年度計画に沿った業務を確実に実施するため、四半期毎に進捗状況を確認し、必要な措置を講じる等業務の進行管理を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 毎年度、中期目標、中期計画の達成に向けて、毎年度、年度計画に対する業務の進捗状況を四半期ごとに点検・分析するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						これまでの実績から中期計画どおり取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
	(1) 業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病的発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	オ 業務の重複の防止 業務の効率化・重点化を図るため、都道府県・民間との役割分担の明確化を図る。	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □業務の重複の防止 △家畜改良増殖業務の重点化 2／2点(B) △飼料作物種苗増殖業務の重点化 2／2点(B) △調査研究業務の重点化 2／2点(B) 合計 6／6点	B	評価	B	評価		
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点＜満点×12／10)であったため。 満点：6点(微項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0(10／10) △家畜改良増殖業務の重点化 2点(B) △飼料作物種苗増殖業務の重点化 2点(B) △調査研究業務の重点化 2点(B) 合 計 点 6点				

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（1）・オ・（ア）	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （1）業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 （ア）家畜改良増殖業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	（1）業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	（ア）センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化する。 都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源の活用により、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給に重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センターが担う家畜改良増殖業務について、農林水産省、都道府県、関係団体及び学識経験者の参画を得て全国的な家畜の改良推進に関する会議を開催するなどにより、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化した。また、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源を活用し家畜改良の素材となる種畜を生産するとともに、これらを都道府県や民間に供給することに重点化し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり家畜改良増殖の重点化が図られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第1・2・（1）・オ・（イ）	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （1）業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 （イ）飼料作物種苗増殖業務の重点化			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（1）業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	（イ）飼料作物種苗の増殖業務については、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 飼料作物種苗の増殖業務について、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、役割分担を明確にし、効率的な生産を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						これまでの実績から、飼料作物種苗の増殖について中期計画どおり、役割分担を明確にした効率的な業務が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（1）・オ・（ウ）	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （1）業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 （ウ）調査研究業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（１）業務運営の効率化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	（ウ）調査研究業務については、より研究要素の強い業務（資源循環型の窒素成分強化たい肥を用いた飼料作物栽培に関する調査、食味に関する新たな理化学分析項目の開発及び体細胞クローン牛の調査）は他の試験研究機関等に委ねる等役割分担を明確にし、課題の重複を排除する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 中期計画に基づいて設定した課題について、調査研究を計画どおり実施するとともに、外部評価委員の意見を踏まえ調査研究の進め方を決定した。また、より研究要素の強い業務は、他の試験研究機関等に委ねる等役割分担を明確にし、課題の重複を排除した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、調査研究業務の重点化に向けた取組が中期計画どおり実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 組織体制の合理化・強化 業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	(2) 組織体制の合理化・強化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇組織体制の合理化・強化 □組織体制整備 2／2点（B） □要員の合理化 2／2点（B） □技術専門職の人材育成 2／2点（B） □飼養管理、飼料生産作業の外部化 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<満点×12／10)であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) □組織体制整備 2点（B） □要員の合理化 2点（B） □技術専門職員の人材育成 2点（B） □飼養管理、飼料生産作業の外部化 2点（B） 合 計 点 8点	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 ア 組織体制整備		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																													
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																							
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)																					
	(2) 組織体制の合理化・強化 業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	ア センター各牧場・支場（以下「各牧場」という。）の家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるとともに、本所の部の組織編成を見直して、業務の質、量に応じた機動的な組織体制を整備する。その際、統合に当たっては、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、新たな業務の進行管理、コンプライアンス等について、職員に周知徹底する。 また、ガバナンスの強化・充実を図るため、業務監査室の機能を強化し、コンプライアンス推進室として改組する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 組織の合理化、業務の効率化の推進を図るため策定した第3期中期目標期間中の組織の見直し方針を踏まえ、必要な組織の見直しを行い、計画どおり実施した。	B	<table><tr><th>評価</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">＜評価に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">これまでの実績から中期計画どおり組織の見直しが実施される見込まれることから「B」評価とした。</td></tr><tr><td colspan="2">＜参考＞</td></tr><tr><td colspan="2">① 平成26年4月 鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置</td></tr><tr><td colspan="2">② 平成26年10月</td></tr><tr><td colspan="2">・奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置</td></tr><tr><td colspan="2">・茨城牧場、岡崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第二課を統合し、業務課を設置</td></tr><tr><td colspan="2">・宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課を設置するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称変更</td></tr></table>	評価	B	＜評価に至った理由＞		これまでの実績から中期計画どおり組織の見直しが実施される見込まれることから「B」評価とした。		＜参考＞		① 平成26年4月 鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置		② 平成26年10月		・奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置		・茨城牧場、岡崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第二課を統合し、業務課を設置		・宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課を設置するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称変更		<table><tr><th>評価</th><th></th></tr><tr><td colspan="2">＜</td></tr></table>	評価		＜	
評価	B																												
＜評価に至った理由＞																													
これまでの実績から中期計画どおり組織の見直しが実施される見込まれることから「B」評価とした。																													
＜参考＞																													
① 平成26年4月 鳥取牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置																													
② 平成26年10月																													
・奥羽牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置																													
・茨城牧場、岡崎牧場、兵庫牧場の業務第一課と業務第二課を統合し、業務課を設置																													
・宮崎牧場の種畜第二課と飼料課を統合し業務第二課を設置するとともに、種畜第一課を業務第一課に名称変更																													
評価																													
＜																													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 イ 要員の合理化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 組織体制の合理化・強化 業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	イ 業務の見直しに応じた柔軟な人員配置や効率的な業務運営により、継続的に要員の合理化を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 業務の重点化及び効率化に対応し、職員の適正配置を進めたほか、要員の合理化や計画的な人員削減を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり要員の合理化が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<参考> ・技術専門職員について、要員の合理化を推進することにより、34名削減した。 ・一般職員について、要員の合理化を推進することにより、2名削減した。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 ウ 技術専門職の人材育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 組織体制の合理化・強化 業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	ウ 技術専門職員が担当する業務については、引き続き家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修を計画的に進め、高度な技術を要する業務へのシフトを図り、資質の向上及び業務の高度化を推進する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るため研修を受講させ、免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、技術専門職員について中期計画に則した人材の育成が見込まれることから「B」評価とした。		<参考> ・技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るための研修、資格の取得については、新人職員研修、管理・事務関係研修、技術向上研修及び安全衛生・施設管理関係研修を受講させ、安全管理関係資格（特別管理産業廃棄物管理責任者、安全管理者など）、作業機械等運転・操作資格（車両系建設機械運転技能、高所作業車運転技能など）、機械整備士資格（自動車整備士、建設機械特定自主検査など）、特殊作業技能（危険物取扱者、ガス溶接技能など）及び畜産技術関係資格（家畜人工授精師、認定牛削蹄師）を取得させた。また、平成25年度から高度で専門的な技術者の育成のためのテクニカルエキスパート試験を導入し、資質の向上に努めている。 ・平成27年度も計画的に研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させることとしている。これまでの実績から、中期計画どおり取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 エ 飼養管理、飼料生産作業の外部化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 組織体制の合理化・強化 業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。 その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	エ 家畜の飼養管理、飼料生産等の作業内容を検証し、費用対効果や退職者の状況を踏まえつつ、引き続き段階的に外部化を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜飼養管理、飼料生産業務等の作業内容を精査し、費用対効果や定年退職者の状況を踏まえつつ、外注による外部化を推進するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり外部化が推進されると見込まれることから「B」評価とした。		<参考> 外注による外部化については、費用対効果や定年退職者の状況を踏まえて、これまで新冠牧場、十勝牧場及び鳥取牧場におけるトウモロコシの播種など一部の飼料生産業務、十勝牧場における飼料の調製・運搬業務、肥料散布業務、奥羽牧場におけるほ場管理業務、宮崎牧場における放牧地の維持管理業務新冠牧場における起土・砕土、石灰散布業務を、十勝牧場における飼料梱包業務、ジーンバンク牧草株管理業務、岩手牧場における浄化施設処理水等管理業務など、10牧場において、外部化を実施した。契約件数は平成23年度の10件から平成26年度は33件と増加した。これまでの実績から中期計画どおり組織の見直しが実施されると見込まれることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
	(3) ガバナンスの強化 ＜以下略＞	(3) ガバナンスの強化・充実 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇ガバナンスの強化・充実 □内部統制の強化 2／2点 (B) □コンプライアンスの徹底 2／2点 (B) □監査の強化 2／2点 (B) □情報開示体制の確立 2／2点 (B) □人事配置の適正化 2／2点 (B) □事業の内部審査及び評価 2／2点 (B) 合計 12／12点	B	評価	B	評価		
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である各細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<満点×12／10)であるため。 満 点：12点(細項目6×2点) 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0(10／10) □内部統制の強化 2点 (B) □コンプライアンスの徹底 2点 (B) □監査の強化 2点 (B) □情報開示体制の確立 2点 (B) □人事配置の適正化 2点 (B) □事業の内部審査及び評価 2点 (B) 合 計 点 12点				

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	ア 内部統制の強化 以下の取組を実施するに当たっては、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）及び同省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見等独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にし、取り組む。また、コンプライアンス委員会を第三者委員会とするとともに、業務監査室の機能を強化し、コンプライアンス推進室として改組し、センター内のガバナンスの強化・充実、コンプライアンスの徹底を図る。	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □内部統制の強化 △効果的な統制環境の整備 2／2点(B) △リスクの評価と迅速な対応 2／2点(B) △相互けん制機能が確保された統制活動 2／2点(B) △情報と伝達 2／2点(B) △モニタリングによる監視・評価・是正 2／2点(B) 合計 10／10点	B	評価 B <評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<満点×12／10)であるため。 満 点：10点(微項目5×2点) 合計点：10点＝2点×5 10点／10点＝1.0(10／10) △効果的な統制環境の整備 2点(B) △リスクの評価と迅速な対応 2点(B) △相互けん制機能が確保された統制活動 2点(B) △情報と伝達 2点(B) △モニタリングによる監視・評価・是正 2点(B) 合 計 点 10点	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ア) 効果的な統制環境の整備		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	(ア) 効果的な統制環境の整備 効果的な内部統制の整備のため、業務目標及び役職員等行動規等を全職員へ周知し、全役職員の内部統制に対する意識向上を図る。 また、業務目標及び役職員等行動規範の周知徹底を図るため、職場単位での勉強会や説明会を実施するとともに必要に応じて意識調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 業務目標、役職員等行動規範等については各職場において勉強会等を開催し職員に周知した。また、コンプライアンス等に係る職員の意識調査を行うなど、計画どおり実施した。	B	評定	B	評定
						＜評定に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評定とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (イ) リスク評価と迅速な対応		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	(イ) リスクの評価と迅速な対応 センターの業務において潜在するリスクを把握・分析・評価し、リスク対応に関する計画を策定し、問題発生時に迅速な対応を行うための体制の構築を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 平成24年3月にコンプライアンス・業務監視委員会において、業務の遂行を阻害するリスクについて把握・分析・評価し、リスク管理対応計画を策定し、毎年9月及び3月に開催する同委員会において新たなリスクの追加、また見直しを行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ウ) 相互けん制機能が確保された統制活動		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	(ウ) 相互けん制機能が確保された 統制活動 理事長の命令・指示が適切に実行されるよう、指揮・命令系統を有効に機能させるための方針等を策定し、その適時の見直しを行うとともに、適切な業務遂行のためチェック体制の構築を図り、相互けん制機能を強化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 平成23年9月に指揮・命令系統を有効に機能させるための方針を策定し、年度当初職員に周知するとともに、監事監査等によりその運営状況について確認を行った。経理事務の相互けん制機能について、チェックリストによる点検を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (エ) 情報と伝達		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	(エ) 情報と伝達 組織内において的確な情報の伝達が行われるよう、各業務における情報管理担当者を明確にするとともに、イントラネット等を活用し迅速に情報を伝達する体制を整備する。また、業務運営上の重大な事故や不祥事が発生した場合、個人情報保護に配慮しつつ、その事例を職員に周知することにより再発防止に努める。	S：計画を大きく上回りかつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 組織内での確な情報伝達が行われるよう、各業務における情報管理担当者を人事異動時期には更新し、職員に周知した。必要な情報は、イントラネットに掲載し、迅速に伝達した。また、事故等の情報については、個人情報保護に配慮しつつ周知し、再発防止に努めるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(オ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (オ) モニタリングによる監視・評価・是正		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	(オ) モニタリングによる監視・評価・是正 適正な業務運営を図るため、内部統制が有効に機能しているかについて、コンプライアンス推進室の監視及びコンプライアンス委員会の評価を通じた是正を行うだけでなく、内部監査等を通じた監視・評価を行い、是正・改善すべき点がある場合は、理事長及び監事等に報告を行い、必要な措置を講ずる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 内部監査及び監事監査等の結果報告に基づき、コンプライアンス・業務監視委員会において内部統制の状況について検証し、理事長・監事に報告するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 イ コンプライアンスの徹底		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価															
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価									
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)							
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜中略＞ コンプライアンス徹底のための取組として、コンプライアンス委員会においてセンター全体のコンプライアンスに関する方針や計画を総合的に検討し、必要な提言を行う。また、コンプライアンス委員会は、役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス相談窓口などから入手したリスク情報を一元管理し、適切な対応を行う。さらに、「独立行政法人家畜改良センター役職員等行動規範」の周知徹底を図るため、定期的に全役職員を対象とし、牧場や業務課単位での勉強会の開催や意識調査などの点検を行うとともに、このような取組を必要に応じ追加的に実施する。 ＜以下略＞	イ コンプライアンスの徹底 コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会での検討を踏まえ、コンプライアンス推進計画を策定し、必要に応じて役職員等行動規範の見直しを行う。また、コンプライアンス推進計画及び役職員等行動規範の周知徹底を図るため、各牧場や職場単位での勉強会を実施するとともに必要に応じて意識調査を実施するほか、必要な取組を追加的に実施する。 なお、コンプライアンス委員会において、職員等からのコンプライアンスに関するリスク情報を一元管理し、適切な対応を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ コンプライアンス推進計画をコンプライアンス・業務監視委員会で検討、策定し、職員に周知した。リスク管理等について各職場において勉強会等を開催した。また、コンプライアンス等について職場の意識調査を行うなど、計画どおり実施した。	B	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評価に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。</td></tr></table>	評価	B	＜評価に至った理由＞		これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<table><tr><td>評価</td><td></td></tr></table>	評価	
評価	B														
＜評価に至った理由＞															
これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。															
評価															

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ウ 監査の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜中略＞ さらに、事業の内部審査や評価について、センター内部限りで自己完結させず、第三者委員会を設置するなどにより、対外的な透明性も確保しつつ、事業の実効性が上がるよう所要の見直しを行う。	ウ 監査の強化 監査の実施に当たっては、会計監査人監査、監事監査及び内部監査を担当する部門が連携し、監査情報を共有するとともに、監査結果等に基づく是正措置の実施状況を相互に評価する。また、これらの取組を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力をさらに徹底する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 監事監査及び会計監査人監査の監査情報の共有並びに監査結果及び是正措置状況の相互評価を実施し、資産等の活用状況等に留意して監査を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価	＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 エ 情報開示体制の確立		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	エ 情報開示体制の確立 法令等により公開を義務付けられているもののほか、内部監査情報や各種委員会等の審議結果等必要な情報については開示し、業務の透明性を確保する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 法令等により公開義務のあるもののほか、各種委員会の審査結果等については、センターホームページに掲載し開示するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 オ 人事配置の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	オ 人事配置の適正化 職員の適材適所を推進するため、職員の人事配置に当たっては、過去の職歴、業績等の情報を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置にするとともに、特に課長級以上の人事配置に当たっては、適正配置のための多角的な検証が必要であることから、コンプライアンス推進室が人事情報を分析し、ガバナンスの観点からの適性について理事長に報告する等により、職責を十分に果たせる人事配置となるよう、人事管理者及び人事企画担当者が業務適性等について多方面から評価・検討し、実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置を行うとともに、人事異動を行う場合の多方面からの人事企画を精査する機会として人事構想会議や人事企画会議を開催して人事情報を把握し、適性や能力を的確に反映した人事配置を行い、計画どおり実施した。 また、人事配置を検討するに当たり、課長補佐級以上の人事については、得られた人事情報をコンプライアンス推進室がガバナンスの観点から分析したうえで、理事長に意見を具申するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-カ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 カ 事業の内部審査及び評価		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) ガバナンスの強化 センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 <中略> さらに、事業の内部審査や評価について、センター内部限りで自己完結させず、第三者委員会を設置するなどにより、対外的な透明性も確保しつつ、事業の実効性が上がるよう所要の見直しを行う。	カ 事業の内部審査及び評価 事業の審査や評価を行い、事業運営に反映するために第三者を含めた業務検討会を本所各部及び各牧場を対象に最低年1回開催する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求めると認められる	<主要な業務実績> 業務の評価や事業運営への反映を行うため、毎年度、第三者を含めた内部業務検討会を本所及び各牧場・支場において各1回開催し、共通テーマの検討及び固有テーマの議論を行った。	B	評価 B	評価	<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(4) リスク管理の強化 口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾病的の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	(4) リスク管理の強化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A:満点×12/10≦合計点 B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D:合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇リスク管理の強化 □防疫対策の徹底 2／2点 (B) □保有遺伝資源のリスク分散 2／2点 (B) □種畜等の受託管理 2／2点 (B) 合計 6／6点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点が、B評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×/10）であるため。 満点：6点(細項目3×2点) 合計点：2点×2＋1点＝5点 5点／6点＝0.83＝8.3／10 □防疫対策の徹底 1点 (C) □保有遺伝資源のリスク分散 2点 (B) □種畜等の受託管理 2点 (B) 合 計 点 5点	評価 	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（4）・イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （4）リスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(4) リスク管理の強化 口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾病の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	イ 家畜伝染性疾病的侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場を活用し、リスク分散を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜伝染性疾病的侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、各畜種ごとにリスク分散を図るため、計画的に生体等を複数の牧場を活用して分散させて管理し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり、保有遺伝資源のリスク分散が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・乳用牛について、2牧場において、凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・肉用牛について、3牧場において、多様性の確保に必要な系統に属する凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・豚について、2牧場において、センターが作出した系統豚を分散管理した。 ・鶏について、2牧場において、在来鶏等を分散管理した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ウ 種畜等の受託管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(4) リスク管理の強化 口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾病の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	ウ 都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施について協力依頼があり、当該計画が全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件等を平成23年度中に整理する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 平成23年度に、都道府県等から種畜の管理や育種資源の保存に関する依頼を受けた際の協力に必要な条件として、受け入れる種畜の条件や受入場所を整理し、受入体制を整えた。 なお、今中期目標期間中は、都道府県等からの種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかったが、依頼があった場合には、平成23年度に整理した条件等に基づき、積極的に協力することとしている。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 都道府県等からの種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかったが、依頼があった場合には、中期計画どおり受託管理を行うことができるの見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（5）・ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （5）情報セキュリティ対策の強化 ア 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(5) 情報セキュリティ対策の強化 情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	ア 情報セキュリティ対策の強化に当たっては、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を参考として、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図るため、情報システムの実施手順書を作成する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図るため、センターが保有する各情報システムについて、実施手順書を作成し、職員へ周知するとともに、実施手順書に沿った管理・運用を行っているか点検を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価 見込	B	評価 実績
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1・2・（5）・イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 （5）情報セキュリティ対策の強化 イ 規則の周知及び対策の教育		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(5) 情報セキュリティ対策の強化 情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	イ また、情報セキュリティ規則類を職員に周知するとともに、セキュリティ対策の教育を実施する。	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A:計画を上回る成果が得られた B:計画どおり順調に実施された C:計画どおり実施されず、改善を要する D:計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 情報セキュリティ対策の強化を図るため、自己点検を実施したほか、新規採用職員研修、内部監査、職場説明会等において情報セキュリティに関する規則の周知・教育を実施した。また、外部講師による講習会の実施、担当職員を外部の研修会へ参加させるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(5)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5) 情報セキュリティ対策の強化 ウ 事故・不祥事の再発防止		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(5) 情報セキュリティ対策の強化 情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	ウ 業務運営上の重大な事故や不祥事が発生した場合、個人情報保護に配慮しつつ、その事例を職員に周知することにより再発防止に努める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 事故等の情報については、個人情報保護に配慮しつつ職員に周知し、再発防止に努めるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示されたとおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)			
	3 経費の削減及び自己収入の改善 ＜以下略＞	第1－3 経費の削減及び自己収入の改善 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」 （満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○経費の削減及び自己収入の拡大 ◇一般管理費・人件費等の削減・見直し 2／2点(B) ◇契約の点検・見直し 2／2点(B) ◇自己収入の拡大 2／2点(B) ◇知的財産の管理 2／2点(B) 合 計 8／8点	B	評価	B	評価			
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点が B 評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(小項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) □一般管理費・人件費等の削減・見直し 2点(B) □契約の点検・見直し 2点(B) □自己収入の拡大 2点(B) □知的財産の管理 2点(B) 合 計 点 8点					

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し ア 一般管理費・業務経費		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度※2	平成27年度	(参考情報)
	一般管理費(予算額)※1	毎年度対前年費3%抑制		575,252 ▲4.6%	555,762 ▲3.4%	538,550 ▲3.1%	530,498 ▲3.3%		単位：千円、下段は抑制率（対前年度）
	業務経費(予算額)	毎年度対前年費1%抑制		1,523,414 ▲6.8%	1,502,147 ▲1.4%	1,477,735 ▲1.6%	1,475,460 ▲2.0%		単位：千円 下段は抑制率（対前年度）

※1：人件費除く、※2：消費税増額分を除く

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 一般管理費・人件費などの削減・見直し 運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	ア 運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%を抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%を抑制する。	指標＝一般管理費（予算額）、業務経費（予算額） S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。る	＜主要な業務実績＞ 毎年度、運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については毎年度平均で少なくとも対前年度比3.0%抑制するとともに、運営費交付金で行う業務経費についても毎年度平均で対前年度比1.0%抑制するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画を上回る予算額の抑制を達成しているが、予算折衝の過程で他律的に抑制が図られたため「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し イ 財務分析		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3％の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1％の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	イ 毎年度、財務の分析を行い、その結果を経費の縮減に活用する。特に、一般管理費については、自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 財務分析を行い業務に係る経費の縮減に活用するとともに、一般管理費の自己評価を行い、業務効率化実施計画に反映させるなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価 B	評価 B	評価 B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおりの取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し ウ 官民競争入札等の導入		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	ウ 業務の質の維持向上及び経費の削減の一層の推進を図るため、官民競争入札等の積極的な導入を検討・推進する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 中央畜産研修施設の管理・運営業務について、業務の質の維持向上及び経費の節減の一層の推進を図るため「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「公共サービス改革基本方針」（平成23年7月15日閣議決定）に基づき民間競争入札を行うとともに、入札を経て決定された民間事業者に対象業務を委託した。また、その実施状況について所定の方法で調査・確認し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり官民競争入札等の導入に向けた取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し エ 人件費		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。 ＜以下略＞	エ 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、引き続き、国家公務員に準拠した給与規定に基づき支給することとし、検証結果や取組状況を公表する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 役職員の給与水準については、国家公務員とおおむね同等のものとなるよう計画的に取り組み、毎年度の給与水準について公表を行った。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画に示された取組が継続されるとともに、国家公務員と同等レベルの給与水準が維持されると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し ア 経費の節減		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 契約の点検・見直し 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 ＜以下略＞	ア 契約については、随意契約限度額にとらわれず、一般競争入札を積極的に取り入れ、一般競争入札等であっても、契約の条件、契約手続き等の見直し改善を図り、年2回経費削減効果の検証を行う。 また、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、競争性のない随意契約の見直しをさらに徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検及び見直しを行い、その結果を公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 随意契約限度額未満であっても、一般競争入札を積極的に取り入れた。また、年2回開催する契約監視委員会において、経費削減効果の検証を行うとともに、競争性のない随意契約の見直し、一般競争入札等について真に競争性が確保されているかについて点検及び見直しを行い、その結果をホームページに公表し、計画どおり実施した。	B	評価 B 評価		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し イ 調査研究業務		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 契約の点検・見直し 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 <以下略>	イ 調査研究業務に係る調達の透明性を高め、効果的な契約の在り方を追求するため、他の独立行政法人の優良な事例等を参考にし、仕様要件の見直しやリース方式の活用等を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 調査研究業務に係る物品調達にあたっては、他の独立行政法人等の事例等を参考にし、仕様要件の見直しやリース方式の活用を図るなど、効果的な契約を計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの取組から、中期計画に示された仕様要件に見直しやリース方式の活用が図られつつあると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し ウ 法人契約		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 契約の点検・見直し 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。 <以下略>	ウ 密接な関係があると考えられる法人との契約については、当該法人との取引、当該法人への再就職の状況等の状況について情報を公開することにより、透明性の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 密接な関係があると考えられる法人との契約については該当がなかったため、再就職の状況等の情報について、「該当なし」とホームページに掲載することにより透明性の向上を図り、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの取組により、法人契約における透明性が向上したと見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-エ	第1 業務運営の効率化	3 経費の縮減及び自己収入の拡大	(2) 契約の点検・見直し エ 増殖用種子の配布
当該項目の重要度、難易度			関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号：：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 契約の点検・見直し 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 ＜中略＞ なお、飼料作物に係る種苗の配布業務については、センターが行う増殖用の種子の配布を特定の団体が受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て行うものとする。また、配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能力を有するかなどを十分に精査した上で、行うものとする。	エ 飼料作物に係る増殖用の種子の配布については、平成23年度中に競争性のある契約を導入する。この場合、配布先を決めるに当たっては、配布希望者が種苗増殖を行い、農家への種子の供給を行う計画や能力を有するか等を判定する基準を作成し、十分に精査した上で行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 増殖用種子の配布方法について、申請による配布から、一般競争入札を導入し実施した。その際、配布先選定の判定基準を作成し、外部委員の審査により十分精査して行うなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価 B	評価 B
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり平成23年度中に競争性のある契約を導入されたことからB評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ (単位：百万円)									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 自己収入の拡大 家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料作物種子の譲渡又は配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営などに及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格などと比較した価格の検討・設定を行うとともに、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布への競争入札の導入など、配布方法の見直しや透明性の向上を不断に行うことにより、自己収入の拡大を図る。また、内部監査などの強化を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力を更に徹底する。 ＜以下略＞	ア 自己収入の拡大を図るため、家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営等に及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格等と比較を行う等により適切な価格の設定をする。 また、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布について、競争入札や公募等の競争性のある契約の導入等の配布方法の見直しを行う。 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10 "	＜主要な業務実績＞ ◇自己収入の拡大 □自己収入の拡大 2／2点(B) □監査の実施 2／2 (B) 合計 4／4点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり。下位の評価項目である細項目の合計点が B 評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0(10／10) □自己収入の拡大 2点 (B) □監査の実施 2点 (B) 合計点 4点	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大 ア 自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ (単位：百万円)									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	（３）自己収入の拡大 家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料作物種子の譲渡又は配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営などに及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格などと比較した価格の検討・設定を行うとともに、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布への競争入札の導入など、配布方法の見直しや透明性の向上を不断に行うことにより、自己収入の拡大を図る。また、内部監査などの強化を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力を更に徹底する。 なお、精液採取用種雄牛の貸付けの入札については、周知活動を強化するなどにより、応札者の参入の拡大を図り、競争性を更に高めるものとする。	ア 自己収入の拡大を図るため、家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営等に及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格等と比較を行う等により適切な価格の設定をする。 また、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布について、競争入札や公募等の競争性のある契約の導入等の配布方法の見直しを行う。 精液採取用種雄牛の貸付けの入札について、競争性及び透明性を高めるため、ホームページ、畜産関係専門誌等による周知活動を強化する。	Ｓ：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた Ａ：計画を上回る成果が得られた Ｂ：計画どおり順調に実施された Ｃ：計画どおり実施されず、改善を要する Ｄ：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 種鶏等及び飼料作物原種子等の配布価格については、生産コストを考慮し、民間市場価格等を参考に適正な価格を設定した。種子配布については、一般競争の方法で契約を行った。また、精液採取用種雄牛の貸付については、各種畜産関係会議、イベント等において周知活動を行うなど、計画どおり実施した。	Ｂ	評価	Ｂ	評価	
						＜評定に至った理由＞ これまでの実績から、自己収入の拡大に向けた取組が中期計画どおり実施されると見込まれることから、「Ｂ」評定とした。 ＜参考＞ ・家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、適切な価格を検討し、種鶏等の配布価格については、民間取引価格等を調査し参考としつつ適正な価格を設定し、めん羊の配布価格については、市場平均単価及び輸入羊肉価格推移から生体単価を求め、適正な価格を設定し、飼料作物原種子等の配布価格については、生産原価と民間市場価格を比較検討し、適正な価格を設定した。 ・増殖用種子の配布方法について、申請による配布方法から一般競争に見直しをすることとし、外部委員による審査も行い十分に精査をした上で、一般競争入札を行った。 ・精液採取用種雄牛の貸付については、各種畜産関係会議の場での周知、畜産専門誌掲載による周知「畜産フードフェア」等においてポスター掲示、パンフレットの配布等の周知活動を行った。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大 イ 監査の実施		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 自己収入の拡大 家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料作物種子の譲渡又は配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営などに及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格などと比較した価格の検討・設定を行うとともに、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布への競争入札の導入など、配布方法の見直しや透明性の向上を不断に行うことにより、自己収入の拡大を図る。また、内部監査などの強化を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力を更に徹底する。 なお、精液採取用種雄牛の貸付けの入札については、周知活動を強化するなどにより、応札者の参入の拡大を図り、競争性を更に高めるものとする。	イ 監査の実施に当たっては、会計監査人監査、監事監査及び内部監査を担当する部門が連携し、監査情報を共有するとともに、監査結果等に基づく是正措置の実施状況を相互に評価する。また、これら取組を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力をさらに徹底する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 監事監査及び会計監査人監査の監査情報の共有並びに監査結果及び是正措置状況の相互評価を実施し、資産等の活用状況等に留意して監査を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示された監査が実施されると見込まれることから「B」評価とした			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(4)	第1 業務運営の効率化 3 経費の縮減及び自己収入の拡大 (4) 知的財産の管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(4) 知的財産の管理 センターが保有する特許権については、特許権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図る。	(4) 知的財産の管理 特許等の知的財産について、その取得状況、活用状況等を発明審査委員会において毎年2回点検し、有効活用する。そのため、特許権については、保有する目的を明確にしたうえで、登録及び保有コストの削減を図るとともに、特許収入の拡大を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 特許等の知的財産について、その取得状況、活用状況等を発明審査委員会において、毎年2回点検し、有効活用した。また、特許権については、知的財産に係る基本方針を策定し、所定の規程の改正を行うなどにより、保有する目的等を明確にしたうえで、登録及び保有コストの削減を図るとともに、特許収入の拡大に努めた。	B	評価 B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、知的財産の管理に関する取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2	第2 業務の質の向上		
関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画 家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条、家畜改良増殖法第3条の4，同法35条の2第1項・第3項、種苗法第63条第1項、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項・第3項、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
	第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	指標＝「中項目の項目数×2」（満点）に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	◎国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ○家畜改良及び飼養管理の改善等 2／2点（B） ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 2／2点（B） ○飼料作物の種苗の検査 2／2点（B） ○調査研究 2／2点（B） ○講習及び指導 2／2点（B） ○家畜改良増殖法に基づく検査等 2／2点（B） ○牛トレサ法に基づく事務等 2／2点（B） ○センターの人材・資源を活用した外部支援 2／2点（B） 合 計 16／16点	B	評価	B	＜評価に至った理由＞ 下記のとおり,下位の評価項目である中項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：10点(中項目5×2点) 合計点：9点=2点×4＋1点 16点／10点＝0.9(9／10) ○家畜改良及び飼養管理の改善等 2点（B） ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 2点（B） ○飼料作物の種苗の検査 2点（B） ○調査研究 2点（B） ○家畜改良増殖法等に基づく検査等 2点（B） ○牛トレサ法に基づく事務等 2点（B） ○センターの人材・資源を活用した外部支援 2点（B） 合 計 点 16点	評価	
4. その他参考情報										

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善		
関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	1 家畜改良及び飼養管理の改善など ＜以下略＞	第2-1 家畜改良及び飼養管理の改善等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	○家畜改良及び飼養管理の改善等 ◇乳用牛 2／2点（B） ◇肉用牛 2／2点（B） ◇豚 2／2点（B） ◇鶏 2／2点（B） ◇馬 2／2点（B） ◇めん羊・山羊 2／2点（B） ◇家畜の飼養管理の改善 2／2点（B） ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 2／2点（B） ◇家畜の遺伝資源の保存 2／2点（B） 合 計 18／18点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点<12／10）であったため。 満 点：18点（小項目9×2点） 合計点：17点＝2点×8＋1点 17点／18点＝0.94（9.4／10） ◇乳用牛 2点（B） ◇肉用牛 2点（B） ◇鶏 2点（B） ◇馬 2点（B） ◇めん羊・山羊 2点（B） ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 1点（C） ◇家畜の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 17点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛		
関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																		
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注									
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度				

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 乳用牛 ＜以下略＞	(1) 乳用牛 ＜以下略＞	◇乳用牛 指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	◇乳用牛	B	評価	B	評価	
				□全国的な改良の推進 2／2点(B) □遺伝的能力評価の実施 2／2点(B) □候補種雄牛等の生産・供給 2／2点(B) □その他 2／2点(B) 合 計 8／8点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目3×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点／6点＝1.0＝10／10 □全国的な改良の推進 2点(B) □遺伝的能力評価の実施 2点(B) □候補種雄牛等の生産・供給 2点(B) □その他 2点(B) 合 計 点 8点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ア 全国的な改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	ア 全国的な改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な改良の推進 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点、<満点×5/10	□全国的な改良の推進 △全国的な乳用牛の改良推進 2/2点(B) △後代検定の推進 2/2点(B) 合 計 4/4点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点/4点＝1.0（10/10） △全国的な乳用牛の改良推進 2点(B) △後代検定の推進 2点(B) 合 計 点 4点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ア 全国的な改良の推進 (ア) 全国的な乳用牛の改良推進		
関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員数）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(ア) 全国的な乳用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	(ア) 全国的な乳用牛の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 全国的な乳用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「乳用牛評価技術検討会」等を開催し、我が国における乳用牛の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、遺伝的能力評価技術の改善に取り組むなど業務に反映した。また、関係団体等が開催する乳用牛の改良に関する各種会議に積極的に参画し、乳用牛改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や乳用牛改良事業に係る連携協力を行う等により指導的役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 中期計画どおり、関係者を参集した全国会議の開催、乳用牛改良に関する各種会議への積極的な参加と技術的助言、連携協力を行うなど乳用牛改良において指導的な役割を果たしていることを見込まれることから「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ア 全国的な改良の推進 (イ) 後代検定の推進		
関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(イ) 遺伝的能力の高い検定済種雄牛の精液を供給するため、全国同一基準による遺伝的能力評価に基づいた後代検定を推進する。	(イ) 全国同一基準による遺伝的能力評価に基づき、後代検定の実施を推進するための会議を開催し、技術的助言、連携協力を行う等後代検定に関する推進母体としての役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 全国同一基準による遺伝的能力評価に基づき、後代検定の実施を推進するため、「全国乳用牛改良技術検討会」及び「全国乳用牛改良推進会議」を開催し、「高い遺伝的能力が期待できる候補種雄牛を確保するためのガイドライン」を策定することなどにより技術的助言、連携協力を行う等後代検定に関する推進母体としての役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 中期計画に則して全国同一基準による遺伝的能力評価に基づいた後代検定の推進に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「全国乳用牛改良推進会議」を開催し、「高い遺伝的能力が期待できる候補種雄牛の確保するためのガイドライン」を策定するとともに、後代検定事業に係る調整交配をはじめとする事業実施計画の作成にあたって技術的指導等を行い、後代検定事業の円滑な推進を図った。 ・後代検定成績の評価精度の向上を図るため、平成27年2月に泌乳形質等に係る遺伝的能力評価方法を「変量回帰検定日モデル」から「産次を考慮した変量回帰検定日モデル」に変更した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	□遺伝的能力評価の実施 △遺伝的能力の評価 ・公表 2／2点（B） △総合指数 2／2点（B） △評価手法の改善 2／2点（B） △ジャージー種の遺伝的能力の評価・公表 2／2点（B） △ブラウンスイス種の遺伝的能力評価 2／2点（B） 合 計 10／10点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：10点（微項目5×2点） 合計点：10点＝2点×5 10点／10点＝1.0（10／10） △遺伝的能力の評価・公表 2点（B） △総合指数 2点（B） △評価手法の改善 2点（B） △ジャージー種の遺伝的能力の評価・公表 2点（B） △ブラウンスイス種の遺伝的能力評価 2点（B） 合 計 点 10点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (ア) 遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(ア) ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	(ア) ホルスタイン種について、種雄牛及び雌牛の遺伝的能力評価を毎年2回以上定期的に実施し公表する。また、種雄牛の国際能力評価機関（インターブル）から得られる年3回の海外の遺伝的能力評価に関する情報を定期的に提供する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる。	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、種雄牛の遺伝的能力評価を毎年2回、雌牛の遺伝的能力評価を毎年4回、定期的に実施し公表したほか、インターブルから得られた海外の遺伝的能力評価に関する情報を毎年3回定期的に提供し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 我が国における乳用牛の主要品種であるホルスタイン種について、中期計画どおり、種雄牛及び雌牛の遺伝的能力評価を定期的に公表しげいることから「B」評価とした。 <参考> ・種雄牛の遺伝的能力評価を実施し、毎年8月と2月に公表した。 ・雌牛の遺伝的能力評価を実施し、毎年5月、8月、11月及び2月に公表した。 ・インターブルから得られた海外の遺伝的能力評価に関する情報を毎年4月、8月及び12月に提供・公表した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (イ) 総合指数		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(ア) ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	(イ) ホルスタイン種の総合指数について、学識経験者等改良関係者の意見を聞きながら、泌乳持続性の評価形質を組み入れたものを作成する。また、その他の形質について総合指数への反映を検討する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ホルスタイン種の総合指数に関する検討会を学識経験者等改良関係者の参画を得て開催し、泌乳持続性及び空胎日数を組み入れ試作した総合指数について検討及び意見交換を行った。その結果を踏まえ、新たに作成した総合指数式による評価を実施し、平成27年8月に当該評価結果の公表を行うとともに、その改善のための分析を行うこととしており、計画どおり実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 我が国における乳用牛の主要品種であるホルスタイン種の総合指数について中期計画に則した改善に取り組んでいることから「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (ウ) 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア) ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	(ウ) ホルスタイン種について、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、SNP（一塩基多型）情報を活用する等精度の高い遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、学識経験者等の参画を得て、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、ゲノミック評価を平成25年11月から公表、繁殖性の遺伝的能力評価を平成26年2月から公表、産次を考慮した変量回帰検定日モデルを導入した遺伝的能力評価を平成27年2月から公表するなど、精度の高い遺伝的能力評価手法や新たな形質の評価手法の開発に取り組み、計画を大きく上回って実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 我が国における乳用牛の主要品種であるホルスタイン種の遺伝的能力評価について、中期計画に則して評価手法の改善に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ-(エ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (エ) ジャージー種の遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) ジャージー種について、引き続き遺伝的能力評価を実施し、改良を進める。	(エ) ジャージー種について、牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、毎年2回定期的に遺伝的能力を評価し、公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ジャージー種に係る牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、毎年2回定期的に遺伝的能力を評価し評価結果を公表し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、年2回の定期的に遺伝的能力を評価と評価結果の公表を実施したことから「B」評価とした。 <参考> 牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、毎年9月、3月に遺伝的能力の評価を実施し評価結果を公表した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ-(オ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (オ) ブラウンスイス種の遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ウ) ブラウンスイス種について、遺伝的能力評価の実施に向けた試行に取り組む。	(オ) ブラウンスイス種について、牛群検定データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年少なくとも1回開催し、平成27年度までに雌牛の遺伝的能力評価に向けた試行を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ブラウンスイス種について、牛群検定データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、検討結果に基づき評価モデルを作成し平成27年から雌牛の遺伝的能力評価の試行を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> ブラウンスイス種の遺伝的能力評価に関し、中期計画に則した取組が継続的に実施されていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ウ 候補種雄牛などの生産・供給	ウ 候補種雄牛等の生産・供給	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □候補種雄牛等の生産・供給 △優良な候補種雄牛等の生産・供給 2/2点(B) △SNP情報の活用 2/2点(B) △泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出 2/2点(B) △泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産 2/2点(B) 合 計 8/8点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点<12/10)であったため。 満 点：8点(微項目4×2点) 合計点：9点＝2点×3＋3点 9点/8点＝1.13(11.3/10) △優良な候補種雄牛等の生産・供給 2点(B) △SNP情報の活用 2点(B) △泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出 2点(B) △泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産 3点(A) 合 計 点 9点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ウ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (ア) 優良な候補種雄牛等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア)「家畜改良増殖目標」の育種価目標を基に、我が国の飼養環境（気候、風土、飼料・飼養形態など）に適した優良な種畜生産に取り組むとともに、泌乳持続性や体型など生涯生産性の向上を図る。	(ア) 家畜改良増殖目標の育種価目標を基に、多様な育種素材の導入を行い、我が国の飼養環境（気候、風土、飼料・飼養形態等）に適した優良な種畜生産に取り組むとともに、民間では取り組み難い未経産採卵技術とドナーの集合検定を組み合わせた高度な繁殖技術等を活用し、泌乳持続性や体型等に優れ、生涯生産性が高い種畜を生産・供給する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、家畜改良増殖目標による乳量及び乳成分量に関する育種価目標を基に、多様な育種素材の導入を行い牛群を整備し、我が国の飼養環境に適した優良な種畜の生産に取り組んだ。また、その際、民間では取り組み難い未経産採卵技術とドナーの集合検定を組み合わせた高度な繁殖技術等を活用し、泌乳持続性や体型等に優れ、生涯生産性が高い候補種雄牛の生産・供給を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画に則した候補種雄牛等生産に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・ホルスタイン種について、家畜改良増殖目標による乳量及び乳成分量に関する育種価目標を基に多様な育種素材として精液4,633本及び受精卵1,190個を導入し、優良な牛群を整備した。 ・未経産採卵技術及びドナーの集合検定を活用し、泌乳及び体型等の能力に優れ、生涯生産性が高い雄子牛を生産し、その中から特に能力の優れた123頭を候補種雄牛として供給した。 ・初産次の泌乳持続性に係る遺伝的能力評価成績が平均（標準化指数が100）以上であったドナーについて3産次までの集合検定を活用し、泌乳持続性が高い雄子牛を生産し、その中から特に能力の優れた3頭を候補種雄牛として供給した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (イ) SNP 情報の活用		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(イ) 遺伝的及び能力的な多様性の確保に配慮しつつ、SNP遺伝子解析技術を活用した候補種雄牛などの生産・供給に努める。	(イ) 候補種雄牛及び改良用雌牛の生産・供給に当たっては、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、精度の高い選定を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、雄子牛84頭及び改良用雌牛71頭の生産を行った。また、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値が特に優れた112頭を後代検定の候補種雄牛として供給し、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、候補種雄牛及び改良用雌牛の生産・供給SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、精度の高い選定を行っていることから「B」評価とした。 <参考> ・ホルスタイン種について、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値が明らかな雌牛のうち、特に能力の優れたものから、雄子牛84頭及び改良用雌牛71頭の生産を行った。 ・後代検定の候補種雄牛として、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値が特に優れた112頭を供給した。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ウ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (ウ) 泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(ウ) 高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、泌乳持続性の遺伝評価値が平均以上で、家畜改良増殖目標の育種目標数値（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳蛋白質2.9kg／年）以上の遺伝的能力を有する改良用雌牛を生産する。	(ウ) 高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、受精卵移植技術と3産次までのドナーの泌乳持続性を明らかにするドナーの集合検定システムを活用することにより、泌乳持続性において評価成績が平均以上の優良な改良用雌牛を作出する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、受精卵移植技術を活用するとともに、ドナーの3産次までの集合検定を行うことにより、次世代の候補種雄牛生産の基礎とするため、泌乳持続性の遺伝的能力評価成績が全国平均以上の改良用雌牛を1,043頭作出し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 中期計画を踏まえ、優良な改良用雌牛の作出に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・受精卵移植技術を活用し、高い泌乳持続性を有する候補種雄牛などを生産した。 ・初産次の遺伝的能力評価成績において、泌乳持続性評価が平均（標準化指数が100）以上であったドナー233頭について、2産次集合検定を行った。 ・2産次の集合検定を終了した泌乳持続性ドナー58頭について、3産次集合検定を行った。 ・これらドナーの集合検定システムなどを活用することにより、泌乳持続性の遺伝的能力評価成績が全国平均以上の改良用雌牛1,043頭を作出し、これらの改良用雌牛から次世代のドナーを選定した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-エ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 エ その他		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（エ）酪農家の雌牛を利用して生産した候補種雄牛の待機業務は、順次縮小し終了する。また、候補種雄牛の後代検定への参加については、平成25年度末までに終了する。	エ その他 （ア）センターが自ら候補種雄牛を後代検定に参加させることについては、平成25年度末までに終了する。 （イ）酪農家の雌牛を利用して生産及び導入した候補種雄牛の待機業務は、平成27年度末までに終了する。	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □その他 △後代検定への参加終了 2/2点（B） △候補種雄牛の待機業務終了 2/2点（B） 合 計 4/4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点/4点＝1.0（10/10） △後代検定への参加終了 2点（B） △候補種雄牛の待機業務終了 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-エ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 エ その他 (ア) 後代検定への参加終了		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（エ）酪農家の雌牛を利用して生産した候補種雄牛の待機業務は、順次縮小し終了する。また、候補種雄牛の後代検定への参加については、平成25年度末までに終了する。	（ア）センターが自ら候補種雄牛を後代検定に参加させることについては、平成25年度末までに終了する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センター自らが候補種雄牛を後代検定に参加させることを中止し、民間事業者に移行することについて民間事業者等と協議し、平成23年度から候補種雄牛での貸付を行い自らが候補種雄牛を後代検定に参加させることを終了することにより、計画を大きく前倒しして実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 平成23年度末の段階で、センター自身が候補種雄牛を後代検定に参加させることを終了していることから「B」評価とした。	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-エ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 エ その他 (イ) 候補種雄牛の待機業務終了		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(エ) 酪農家の雌牛を利用して生産した候補種雄牛の待機業務は、順次縮小し終了する。また、候補種雄牛の後代検定への参加については、平成25年度末までに終了する。	(イ) 酪農家の雌牛を利用して生産及び導入した候補種雄牛の待機業務は、平成27年度末までに終了する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 酪農家の雌牛を利用して生産及び導入した候補種雄牛の待機業務は、平成27年度末までに終了することとしており、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、業務の終了に向けた取組が着実に実施されていることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・酪農家の雌牛を利用し生産した雄子牛の導入は平成22年度をもって中止しており、これに由来する候補種雄牛による後代検定への参加は平成23年度前期をもって終了した。 ・後代検定成績が判明するまでの待機業務を行う候補種雄牛として、平成23年度当初には75頭を飼養していたが、毎年度、判明した後代検定成績に基づいて選抜・淘汰し、平成26年度末には6頭に縮小した。		＜評価に至った理由＞	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度		X 5 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 肉用牛 ＜以下略＞	(2) 肉用牛 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇肉用牛 □全国的な改良の推進 2/2点（B） □遺伝的能力評価の実施 2/2点（B） □候補種雄牛等の生産・供給 2/2点（B） 合 計 6/6点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目3×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点/6点＝1.0＝10/10 □全国的な改良の推進 2点（B） □遺伝的能力評価の実施 2点（B） □候補種雄牛等の生産・供給 2点（B） 合 計 点 6点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ア 全国的な改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	ア 全国的な改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な改良の推進 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □全国的な改良の推進 △全国的な肉用牛の改良推進 2／2点（B） △広域後代検定の推進 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な肉用牛の改良推進 2点（B） △広域後代検定の推進 2点（B） 合 計 点 4点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ア 全国的な改良の推進 (ア) 全国的な肉用牛の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(ア) 全国的な肉用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	(ア) 全国的な肉用牛の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な肉用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「肉用牛評価技術検討会」等を開催し、我が国における肉用牛の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る新たな遺伝的能力評価手法の導入に向けた検討などの業務に反映した。また、都道府県等が開催する肉用牛の改良に関する各種会議に積極的に参画し、肉用牛改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や肉用牛改良事業に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、関係者を参集した全国会議の開催、肉用牛改良に関する各種会議への積極的な参加と技術的助言、連携協力を行うなど肉用牛改良において指導的な役割を果たしていると思込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ア 全国的な改良の推進 (イ) 広域後代検定の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(イ) 遺伝的能力の高い検定済種雄牛の広域的な利用を図るため、全国同一基準による評価を行う後代検定を推進する。	(イ) 毎年、全国同一基準による遺伝的能力評価を行い、この評価結果に基づいて選抜された能力の高い検定済種雄牛についてその精液の広域的な利用を推進する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 毎年、全国同一基準による遺伝的能力評価を行い、この評価結果を全都道府県に提供するとともに、センターが都道府県に対して行った精液利用希望調査結果等に基づき農林水産省が選定した能力の高い共同利用種雄牛について、その精液を32県に配布することなどにより広域的な利用を推進し、計画どおり実施した。	B	評定	B	評定	
						＜評定に至った理由＞ 中期計画どおり、毎年、全国同一基準による遺伝的能力評価を行っていることから「B」評定とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 イ 遺伝的能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、 B評価：2点、C評価：1点、 D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □遺伝的能力評価の実施 △肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供 2／2点（B） △遺伝的能力の評価・公表 2／2点（B） △評価手法の改善 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（微項目2×2点） 合計点：6点＝2点×2 6点／6点＝1.0（10／10） △肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供 2点（B） △遺伝的能力の評価・公表 2点（B） △評価手法の改善 合 計 点 6点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (ア) 肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア) 産肉能力に基づく改良を推進するため、枝肉情報を集計し、改良の基礎情報として提供する。	(ア) 産肉能力に基づく改良を推進するため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種に係る肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を集計・分析し、改良の基礎情報として関係機関に毎年提供する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 産肉能力に基づく改良を推進するため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種に係る肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を集計し種雄牛、肥育県、肥育農家毎の枝肉成績について分析を行い、改良の基礎情報として関係機関に毎年提供し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画に則して、枝肉情報の収集・分析、改良の基礎情報としての提供が実施されていることから「B」評価とした。 <参考> ・毎年、枝肉情報を黒毛和種約293千頭、褐毛和種約3千頭、日本短角種約1千頭分を収集し、平成26年度末までに総計で各々約2,414千頭、19千頭、5千頭を肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積した。 ・黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種については、全国団体、都道府県等からの申請に基づき、枝肉情報を提供するとともに、黒毛和種については四半期毎に種雄牛別情報等を集計し、肥育農家に提供したほか、申請のあった肥育農家に対し個別の集計情報を提供した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (イ) 遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 全国の改良動向を把握するため、遺伝的能力を定期的に評価し、公表する。	(イ) 全国の改良動向を把握するため、肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報等から、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の遺伝的能力を定期的に評価し、毎年公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 全国の改良動向を把握するため、肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報等から、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の遺伝的能力について定期的に評価を行い毎年公表し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、遺伝的能力を定期的に評価し、毎年公表していることから「B」評価とした。 <参考> ・各年度毎に肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報を用いて、黒毛和種、褐毛和種（高知系及び熊本系）及び日本短角種の枝肉重量及びBMS等について遺伝的能力の評価を行い、得られた全国の改良動向を毎年3月に公表した		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 イ 遺伝的能力評価の実施 (ウ) 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ウ）肉質以外の早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る形質を評価に加味するなど、新たな評価手法の導入に向けた取組を行う。	（ウ）遺伝的能力評価手法について、肉質以外の早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る形質データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、新たな評価手法の導入に向けた取組を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝的能力評価手法について、肉質以外の早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る形質データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、繁殖性については評価モデルを作成し、早熟性及び飼料利用性については試行に向けた検討を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して新たな評価方法の導入に向けた取組を実施していることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・（独）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所などの学識経験者等の参画を得て、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る新たな評価手法の導入に向けた検討を行った。 ・これらの検討結果を踏まえ、繁殖性については遺伝的能力評価に向けた評価モデルを作成することとし、さらに早熟性及び飼料利用性については、遺伝的能力評価の試行に向け検討を行うこととした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ウ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (ア) 黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア) 黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 ＜以下略＞	(ア) 黒毛和種について、多様な育種素材の導入を行い、基礎となる4系統群や5つの希少系統を積極的に活用することにより遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、民間等では取り組み難い生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等の高度な技術を活用し、遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種について、多様な育種素材の導入を行い、基礎となる4系統群や5つの希少系統を積極的に活用することにより遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、民間等では取り組み難い生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等の高度な技術を活用して平成26年度末までに1,341頭の雌牛群を整備した。また、遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産し、後代検定候補種雄牛として70頭を供給し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給していることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・育種素材の収集については、黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統に係る遺伝子保有確率、血統等を考慮し、県、関係団体、農協等から精液 6,868本、受精卵 423個及び雌牛 53頭を選定・導入した。 ・生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等の高度な技術を活用しつつ雄子牛を生産し、遺伝的多様性の確保や高い増体性等が期待される186頭について、直接検定を実施した。 ・直接検定を実施した雄子牛のうち70頭を、後代検定候補種雄牛として民間人工授精事業体に供給した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (イ) 増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	合計			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	直接検定 実施頭数 （頭）			7	5	1 2	1 6	4 0		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
	1 日あたり 増体量 （kg／日）	1.1 以上		1.1 9	1.1 5	1.1 8	1.1 3	1.1 6		経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(ア) 黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 <以下略>	(イ) 増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛の生産に当たっては、適度に脂肪交雑を維持しつつ、毎年遺伝的能力評価等を活用することにより、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。	指標＝1日当たりの増体量 S：目標値に対する達成割合が110%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110%以上 B：目標値に対する達成割合が90%以上110%未満 C：目標値に対する達成割合が70%以上90%未満 D：目標値に対する達成割合が70%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛を生産するため、毎年度、遺伝子保有確率等を活用して選抜した雄子牛について直接検定を実施した。本中期期間中に直接検定を実施した40頭の1日当たり増体量の平均値は1.16kgであり、目標の1.1kg以上を達成した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 中期計画に示した目標値を達成していることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ウ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (ウ) 黒毛和種における飼料利用性、早熟性等に関する検定手法の開発		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(ア) 黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 ＜以下略＞	(ウ) 飼料利用性、早熟性等に関して、これらに係る形質データの収集を継続的にを行い、検討会を毎年開催し、検定手法の開発に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、これらに係る形質データを収集するための調査を行うとともに、学識経験者などから構成される検討会を毎年開催し、検定手法について検討を行い、調査方法等を決定するとともに、調査牛を生産して調査を開始し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、飼料利用性、早熟性等に係る検定手法の開発に取り組んでいることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・平成24年10月から調査牛を生産するための交配を開始するとともに、平成26年7月から調査を開始し、飼料利用性、早熟性等に係る形質データを収集した。 ・黒毛和種の飼料利用性及び早熟性の検定手法開発に供する候補種雄牛を選定し、調整交配を実施するとともに、調査牛を生産し、調査を開始した			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ウ-(エ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (エ) 褐毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度		X 5 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(イ) 褐毛和種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、種畜を生産・供給する。	(エ) 褐毛和種について、関係都道府県等より育種素材を収集することにより、多様な育種素材の導入を行い、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、卵巣から採取した卵子を利用した体外受精技術等の民間等では取り組み難い高度な技術を活用しつつ、種畜を生産・供給する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 褐毛和種について、関係都道府県等より多様な育種素材を収集し、遺伝的に特徴のある牛群を維持するとともに、卵巣から採取した卵子を利用した体外受精技術等の民間等では取り組み難い高度な技術を活用して種畜を生産し、後代検定候補種雄牛として4頭を供給し、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 中期計画に沿った種畜の生産供給等が実施されていることから「B」評価とした。 <参考> ・育種素材の収集については、血統等を考慮し、県、農協等から平成26年度までに精液513本、受精卵22個及び卵巣21頭分を選定・導入し、牛群を維持した。 ・遺伝的多様性の確保が期待される11頭について、平成26年度までに直接検定を実施した。 ・直接検定を実施した雄子牛のうち4頭を、後代検定候補種雄牛として供給した。 ・体外受精等の高度な技術を活用して生産した後代検定候補種雄牛の能力を把握するため、県、関係団体等と協力し、現場後代検定を実施した。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ウ-(オ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ウ 候補種雄牛等の生産・供給 (オ) 日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(ウ) 日本短角種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、センターの保有する家畜を、育種改良素材として必要に応じて提供する。	(オ) 日本短角種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、関係都道府県等より育種素材を収集することにより、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、育種改良素材を生産・供給する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 日本短角種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、関係都道府県等より育種素材を収集することにより、遺伝的に特徴のある牛群を維持するとともに、育種改良素材を生産し雌牛37頭を供給し、計画どおり実施した。	<自己評価> B	評価 B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、育種改良素材を生産提供していることから「B」評価とした。 <参考> ・育種素材の収集について、日本短角種の主要飼養県等と意見・情報交換を行ったほか、血統等を考慮し、県から精液50本を選定・導入した。 ・日本短角種の主要飼養県とは血統的に異なる牛群を維持するため、計画交配を行い子牛213頭を生産した。 ・育種改良素材として雌牛37頭、精液1,724本及び受精卵14個を供給した	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 豚 ＜以下略＞	(3) 豚 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇豚 □全国的な豚改良の推進 2／2点（B） □遺伝的能力評価の実施 2／2点（B） □優良種豚等の生産・供給 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目3×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点／6点＝1.0＝10／10 □全国的な豚改良の推進 2点(B) □遺伝的能力評価の実施 2点(B) □優良種豚等の生産・供給 2点(B) 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な豚改良の推進	ア 全国的な豚改良の推進	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □全国的な豚改良の推進 △全国的な豚の改良推進 2／2点（B） △種畜供給の重点化 2／2点（B） 合計 4／4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点<12／10）であったため。 満点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な豚の改良推進 2点（B） △種畜供給の重点化 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進 (ア) 全国的な豚の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)										

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な豚の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な豚の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な豚の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「豚評価技術検討会」を開催し、我が国における豚の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、遺伝的能力評価技術の改善に取り組むなど業務に反映した。また、関係団体等が開催する豚の改良に関する各種会議に積極的に参画し、豚改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や豚改良事業に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 「豚評価技術検討会」を開催し、我が国における豚の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行う等中期計画に則した取組を実施していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進 (イ) 種畜供給の重点化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（イ）都道府県・民間からの要望の強い純粋種豚の繁殖能力や肉質などに優れた育種改良素材を生産・配布することに重点化する。	（イ）都道府県等からの要望が強い繁殖能力に優れた大ヨークシャー種や肉質に優れたデュロック種の純粋種豚の育種改良素材を生産・供給することに重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務は平成23年9月末までに中止した。また、雌系品種に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚農家へ供給する業務は平成23年9月末までに中止した。これらにより、大ヨークシャー種やデュロック種の純粋種豚の育種改良素材の生産・供給に重点化し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、大ヨークシャー種やデュロック種の純粋種豚の育種改良素材の生産・供給に重点化しつつあることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 イ 遺伝的能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 遺伝的能力評価の実施 パークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的の実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □遺伝的能力評価の実施 △遺伝的能力の評価の実施 ・公表 2／2点(B) △評価手法の改善 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △遺伝的能力の評価の実施・公表 2点(B) △評価手法の改善 2点(B) 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 イ 遺伝的能力評価の実施 (ア) 遺伝的能力の評価の実施・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 バークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的 に実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	(ア) バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種について、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施し公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種について、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施・公表し、計画どおり実施した。	B	評価 B	
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施・公表していることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 イ 遺伝的能力評価の実施 (イ) 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 パークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	(イ) 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、肢蹄のつなぎに関するデータを収集し、このデータを活用して遺伝的能力評価手法の開発に必要な遺伝的パラメータを平成27年度末までに推定する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、収集した肢蹄のつなぎに関するデータをもとに遺伝的能力評価手法の開発に必要な遺伝的パラメータの推定、評価手法の検討を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画の達成に向けて、順調に業務が進展しているから見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	ウ 優良種豚 などの生産・ 供給 ＜以下略＞	ウ 優良種豚等 の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する 「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりと する。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、 C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □優良種豚等の生産・供給 △雌系品種の繁殖性改良 2／2点（B） △雄系品種の肉質改良 2／2点（B） △実験用小型ブタの維持・ 供給 2／2点（B） △肉豚生産農家への直接 供給業務終了 2／2点(B) 合 計 8／8点	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目で ある微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点× 8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：8点（微項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0（1／10） △雌系品種の繁殖性改良 2点（B） △雄系品種の肉質改良 2点（B） △実験用小型豚の維持・供給 2点（B） △肉豚生産農家への直接供給 業務終了 2点（B） 合 計 点 8点			

4. その他参考情報

１．当事務及び事業に関する基本情報			
第２-１-（３）-ウ-（ア）	第２　業務の質の向上　　１　家畜改良及び飼養管理の改善　　（３）豚　　ウ　優良種豚等の生産・供給　　（ア）雌系品種の繁殖性改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第１１条第１項第１号 家畜改良増殖法第３条の４
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：００２８ 行政事業レビューシート事業番号：００３５

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

３．中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）増体性や飼料利用性の改良のほか、繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、遺伝子解析技術を活用した新たな育種手法の開発に取り組み、繁殖能力に優れる種豚を作出する。この場合、一腹当たり育成頭数については、概ね１０．５頭とする。	（ア）増体性や飼料利用性の改良のほか、繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成し、より早期の能力向上が可能となる開放的育種手法を活用するとともに、遺伝子解析技術を活用した新たな育種手法の開発に取り組み、得られた繁殖性に関係する遺伝情報を活用することにより、繁殖能力に優れる種豚を作出する。この場合、一腹当たり育成頭数については、概ね１０．５頭とする。	指標＝造成する雌豚群の規模 S：目標値に対する達成割合が１１０％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が１１０％以上 B：目標値に対する達成割合が９０％以上１１０％未満 C：目標値に対する達成割合が７０％以上９０％未満 D：目標値に対する達成割合が７０％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成し、より早期の能力向上が可能となる開放的育種手法を活用するとともに、繁殖性の改良に有意な遺伝子情報を活用して選抜を行う新たな育種手法の開発に取り組み、これを活用し、一腹当たり育成頭数が、概ね１０．５頭の繁殖能力を有する種豚を作出することとしており、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成に成功したことから「B」評価とした。		

４．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (イ) 雄系品種の肉質改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 都道府県などが行う系統造成を支援するため、雄系品種として利用されるデュロック種について、肉質に優れた種豚の作出に取り組む。この場合、ロース芯筋内脂肪含量については、概ね6%とする。	(イ) 都道府県等が行う系統造成を支援するため、雄系品種として利用されるデュロック種について、雄10頭・雌30頭規模の改良用豚群を造成し、群内の血縁を高め、能力のバラツキが小さくなる閉鎖的育種手法を活用することにより、肉質に優れた種豚の作出に取り組む。この場合、ロース芯筋内脂肪含量については、概ね6%とする。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 雄系品種として利用されるデュロック種について、雄10頭・雌30頭規模の改良用豚群を造成し、群内の血縁を高め、能力のバラツキが小さくなる閉鎖的育種手法を活用することにより、ロース芯筋内脂肪含量が概ね6%の肉質を有する種豚を作出し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画に示された、肉質に優れた種豚の作出が順調に進展していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (ウ) 実験用小型ブタの維持・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ウ）実験用小型ブタについて、造成を完了した系統の維持及び種豚などの供給業務に重点化する。	（ウ）実験用小型ブタについて、造成を完了した系統（小型白色系：雄5頭・雌20頭規模、中型淡色系：雄3頭・雌15頭規模、中型貧毛系：雄3頭・雌15頭規模の系統維持群）の維持及び種豚等の供給を行う。 また、新たな系統の造成は行わない。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 実験用小型ブタについて、造成を完了した系統（小型白色系：雄5頭・雌20頭規模、中型淡色系：雄3頭・雌15頭規模、中型貧毛系：雄3頭・雌15頭規模の系統維持群）を維持するとともに、その種豚等を供給した。また、新たな系統の造成は行っておらず、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 新たな系統の造成を中止する等中期計画に則した業務が実施されていることから、「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(エ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (エ) 肉豚生産農家への直接供給業務終了		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(エ) 肉豚生産農家への種豚の直接供給業務については、原則として中止する。	(エ) 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年度末までに原則中止する。また、雌系品種の雄方に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚生産農家へ供給する業務は平成23年度末までに原則中止する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止した。また、雌系品種に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、直接肉豚農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止したことから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(4) 鶏 ＜以下略＞	(4) 鶏 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇鶏 □全国的な鶏改良の推進 2／2点(B) □優良種鶏等の生産・供給 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価 B		評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □全国的な鶏改良の推進 2点（B） □優良種鶏等生産・供給 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な鶏改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な鶏改良の推進 ＜以下略＞	□全国的な鶏改良の推進 指標＝「微項目の項目数×2」 （満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、 B評価：2点、C評価：1点、 D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □全国的な鶏改良の推進 △全国的な国産鶏の改良推進 2／2点（B） △種鶏開発の重点化 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な国産鶏の改良推進 2点（B） △種鶏開発の重点化 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進 (ア) 全国的な国産鶏の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な国産鶏の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な国産鶏の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な国産鶏の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「鶏改良推進中央協議会」等を開催し、我が国における鶏の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、地鶏・銘柄鶏の生産振興のための多様な品種・系統を用いた組合せ検定を実施するなどの業務に反映した。また、関係団体等が開催する鶏の改良に関する各種会議に積極的に参画し、鶏改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や鶏改良に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画を踏まえ、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者が参画した改良推進会議を開催等全国的な国産鶏の改良推進に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進 (イ) 種鶏開発の重点化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 在来種などとの交配に適したセンター産種鶏の開発に重点化した改良を進めるとともに、産卵性や増体性の向上も目指す。	(イ) 在来種等との交配に適したセンター産種鶏の開発に取り組み、また、需要が見込まれない系統を減らす一方、高い需要のある系統を増やすことにより、生体で維持する系統のうち2系統を縮減する。この場合、各系統についてイの取組みにより、飼料利用性に留意しつつ、産卵性や産肉性の向上に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 在来種等との交配に適したセンター産種鶏の開発に取り組み、また、需要が見込まれない4系統を減らす一方、高い需要のある2系統を増やすことにより、生体で維持する系統のうち2系統を縮減した。また、各系統について遺伝的能力評価技術、遺伝子解析技術等を活用するとともに、飼料利用性に留意しつつ、卵用鶏の産卵性や肉用鶏の産肉性の向上に取り組み、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、高い需要のある系統を増やしつつも、生体で維持する系統のうち2系統を縮減していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 優良種鶏などの生産・供給 ＜以下略＞	イ 優良種鶏等の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □優良種鶏等の生産・供給 △卵用鶏の産卵性の改良 2／2点（B） △肉用鶏の増体性の改良 2／2点（B） △組合せ検定の実施 2／2点（B） 合計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：6点（微項目3×2点） 合計点：7点＝2点×2＋3点 7点／6点＝1.17（11.7／10） △卵用鶏の産卵性の改良 2点（B） △肉用鶏の増体性の改良 3点（A） △組合せ検定の実施 2点（B） 合 計 点 7点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (ア) 卵用鶏の産卵性の改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）卵用鶏の産卵性を改良する。特に、主要白玉系統について、センター産種鶏の後期産卵率の育種価を概ね5ポイント改善する。また、主要赤玉系統については、肉斑の発生率の低減などの卵質を改善する。	（ア）卵用鶏の産卵性を改良する。特に、主要白玉系統である白色レグホーン種について、1年1サイクルの世代更新により系統造成を行うとともに、長期検定手法（検定期間25～59週齢時まで）を活用することにより、センター産種鶏の後期産卵率（44～59週齢時の産卵率）の育種価を概ね5ポイント改善する。また、主要赤玉系統であるロードアイランドレッド種について、遺伝子解析技術を活用し、肉斑の発生率の低減のための選抜を毎年行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 卵用鶏のうち主要白玉系統である白色レグホーン種について、1年1サイクルの世代更新により系統造成を行うとともに、長期検定手法（検定期間25～59週齢時まで）を活用することにより、センター産種鶏の後期産卵率（44～59週齢時の産卵率）の育種価を5.2ポイント改善した。また、主要赤玉系統であるロードアイランドレッド種について、遺伝子解析技術を活用し、肉斑の発生率の低減のための選抜を毎年行い、計画どおり実施した。	B	評定	B	評定
						＜評定に至った理由＞ 中期計画どおり、後期産卵率の改善に取り組み、相応の成果も得ていることから「B」評定とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (イ) 肉用鶏の増体性の改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
一次選抜時 体重の育種価	平成 27 年度産鶏において平成 22 年産鶏に 比して 150 g 改善							予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
	白色コーニッシュ種	同 上	7 5 g 程度	1 4 6 g 程度	2 3 2 g 程度	2 8 5 g 程度		経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
赤色コーニッシュ種	同 上	6 0 g 程度	1 3 9 g 程度	2 2 3 g 程度	2 9 2 g 程度		行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
							従事人員数	991	981	972	966			
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(イ) 肉用鶏の増体性を改良する。特に、雄として利用される主要系統について、一次選抜時体重の育種価を概ね 1 5 0 g 改善する。また、遺伝子解析技術を活用して、羽色の固定化に取り組む。	(イ) 肉用鶏の増体性を改良する。特に、雄として利用される主要系統である白色コーニッシュ種について、6 週齢の一次選抜時におけるデータを収集し、遺伝的能力評価による精度の高い選抜手法の活用により、一次選抜時体重の育種価を概ね 1 5 0 g 改善する ＜以下略＞。	指標＝一次選抜時体重の育種価 S：計画の 1 2 0 % 以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の 1 2 0 % 以上 B：計画の 1 0 0 % 以上、1 2 0 % 未満 C：計画の 8 0 % 以上、1 0 0 % 未満 D：計画の 8 0 % 未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 雄として利用される肉用鶏の主要系統である白色コーニッシュ種について、6 週齢の一次選抜時におけるデータを収集し、遺伝的能力評価による精度の高い選抜手法の活用により、一次選抜時体重の育種価を 2 8 5 g 改善するなど計画を大きく上回った。	B	評価 A	評価
						＜評価に至った理由＞ 様々な技術的課題が発生する肉用鶏の増体性の改良において当初計画の目標値の 2 倍近い育種価の改善がみられたことから「A」評価とした。 ＜その他事項＞ 目標値に対す達成度合いが 120%以上と思われる「泌乳能力に優れる改良用雌牛の作出」などを「B」と自己評価しているが、メリハリを付けて評価すべき。（有識者会議委員意見）	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (ウ) 組合せ検定の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ウ） 多様な品種・系統を用いた組合せ評価を行い、地鶏・銘柄鶏の生産に対する支援を行う。	（ウ）地鶏・銘柄鶏の生産を支援するため、多様な品種・系統を用いた組合せ検定について、平成24年度末までに組合せ検定の実施のための条件を整備し、及び都道府県・民間の在来種の組合せに関するニーズを踏まえ、平成25年度からセンターが保有する概ね9系統の在来種等を利用して組合せ検定を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 地鶏・銘柄鶏の生産を支援するため、多様な品種・系統を用いた組合せ検定について、平成24年度末までに組合せ検定の実施のための条件を整備し、及び都道府県・民間の在来種の組合せに関するニーズを踏まえ、平成25年度からセンターが保有する11系統の在来種等を利用して10組の組合せ検定を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、在来種等を利用した組合せ検定を実施されていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(5) 馬 ＜以下略＞	(5) 馬 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇馬 □全国的な馬改良の推進 2／2点(B) □能力評価の実施 2／2点(B) □優良種馬の生産・供給 2／2点(B) 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≤合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目2×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点／6点＝1.0＝10／10 □全国的な馬改良の推進 2点(B) □能力評価の実施 2点(B) □優良種馬の生産・供給 2点(B) 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な馬改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な馬改良の推進 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □全国的な馬改良の推進 △全国的な馬の改良推進 2／2点(B) △農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な馬改良の推進 2点（B） △農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の控除 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進 (ア) 全国的な馬の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な馬の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な馬の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な馬の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「農用馬の改良推進に関する会議」を開催し、我が国における馬の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、運動能力や産肉能力の向上などのニーズを踏まえ、種畜の作出や供給などの業務に反映した。また、関係団体が開催する馬の改良に関する各種会議に積極的に参画し、馬改良をめぐる情勢を説明するなど技術的助言や種畜供給に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、全国的な馬の改良推進に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進 (イ) 農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（イ）飼養管理・繁殖技術の向上を図るとともに、当該技術の民間への普及に努める。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、人工授精の普及を図る。	（イ）発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に関係する飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図る。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会及び家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等の技術講習を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 農用馬について、発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に係る飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図った。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会を開催し、21名の家畜人工授精師を養成するとともに、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術に関する講習会を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上とその普及に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 イ 能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 能力評価の実施 馬の発育や繁殖性の向上を進めるとともに、農用馬について、体型やけん引力などを用いた能力評価方法の開発に努める。	イ 能力評価の実施 馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集する。また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法の開発に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集し、また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法を開発し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、能力評価方法の開発に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・当歳から2歳まで延べ428頭の農用馬の発育成績を収集するとともに、種雄馬8頭について、精液配布先の受胎率データを収集し取りまとめ、発育や繁殖能力に関する選抜基準を定めた。 ・関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた、運動能力や産肉能力向上のための能力評価方法を開発した。また、平成26年度にこの方法を用い、種雄馬42頭のうち32頭、雌馬140頭のうち134頭を選抜した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	ウ 優良種馬の生産・供給 ＜以下略＞	ウ 優良種馬の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □優良種馬の生産・供給 △純粋種農用馬の生産・供給 2／2点（B） △日本在来馬の保存支援 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △純粋種農用馬の生産・供給 2点（B） △日本在来馬の保存支援 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給 (ア) 純粋種農用馬の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）などについては、繁殖能力の向上を図るとともに、品種の特性に応じた体型となるよう選抜を行い、種畜などの生産・供給を行う。	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）等については、受胎率やほ育能力等の繁殖能力の向上を図るとともに、体型データを収集し、これら形質に優れたものを選抜する。これらにより、品種の特性に優れた種畜等の生産・供給を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）等について、受胎率やほ育能力等の繁殖能力の向上を図るとともに、体型データを収集し、これらの形質が優れたものを選抜した。これらにより、品種の特性に優れた種畜等の生産・供給を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						これまでの実績から中期計画どおり、品種の特性に優れた純粋種農用種馬等の生産・供給を行っていることから「B」評価とした。 <参考> ・当歳から2歳まで延べ428頭の農用馬の発育成績（体重、体高、尻高、体長、胸深、胸幅、腰幅、尻幅、尻長、胸囲及び管囲の計11形質）を収集し、取りまとめた。 ・これらを踏まえ、平成26年度までに生産し選抜した種雄馬を23頭、雌馬を47頭供給した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給 (イ) 日本在来馬の保存支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 日本在来馬については、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体などと協力して、地域における保存・繁殖などの取組を支援する。	(イ) 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体等と協力して、地域における保存・繁殖、技術情報の提供、技術指導等に積極的に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、ジーンバンクとして生体や凍結精液による保存に取り組むとともに、関係機関・団体等と協力して、地域における在来馬の保存会に対し、凍結精液の生産・保存や繁殖に有用な技術指導等に積極的に取り組み、計画どおり実施した。	＜自己評価＞ B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、在来馬の保存会に対し、凍結精液の生産・保存や繁殖に有用な技術指導等に積極的に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(6) めん羊・山羊。 ＜以下略＞	(6) めん羊・山羊 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇めん羊・山羊 □民間等への技術支援等 2／2点（B） □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □民間等への技術支援等 2点（B） □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 ア 民間等への技術支援等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 民間などによる育種改良を支援するため、意見・情報交換を積極的に行うとともに、必要に応じて技術的支援及び家畜などの育種改良素材の提供を行う。	ア 民間等への技術支援のため、毎年1回以上、協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施するとともに、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間等への技術支援のため、毎年1回以上、協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施するとともに、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、技術的支援及び育種改良素材の提供が実施されていることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・めん羊及び山羊について、それぞれ平成24年度及び平成25年度に海外から育種素材を導入した。 ⑤ めん羊について、種畜を生産・供給している民間事業者からの要望に応じて、育種改良素材として、生体3頭（雄3頭）及び精液73本を提供した。また、山羊について、同様に、育種改良素材として、生体90頭（雄31頭及び雌59頭）及び精液415本を提供した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 イ 繁殖技術及び飼養管理技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 家畜人工授精などの繁殖技術及び飼養管理技術の向上を図るとともに、これらの技術の民間での普及に努める。	イ 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（めん羊又は山羊）の講習会を行う。 また、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術研修会等を行う。さらに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（めん羊又は山羊）取得のための講習会を行った。また、家畜人工授精師等を対象に、家畜人工授精技術研修会等を行うとともに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり、講習会等が実施されていることから「B」評価とした。 <参考> ・家畜人工授精師等を対象にめん羊及び山羊の人工授精技術や飼養管理技術に関する研修会を毎年1回以上開催した。 ・めん羊及び山羊について、毎年80名程度の研修生を受け入れるとともに、生産現地に出向き人工授精技術、飼養管理技術等に関する技術講習を行った		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)										

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇家畜の飼養管理の改善 □損耗率の低減、受胎率や育成率の向上 2／2点（B） □生産コスト縮減 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □損耗率の低減、受胎率・育成の向上 2点（B） □生産コストの縮減 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
								従事人員数	991	981	972	966			
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)			

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減や、受胎率、育成率などの向上に取り組む。	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率等の向上について、各牧場において目標を設定し、取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜の成長に合わせた群管理等による飼料利用性の改善の他、改良された家畜の能力を十分に発揮するため、家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率等の向上について、衛生管理の徹底、飼養管理の改善、職員の技術向上等により、各牧場が設定した目標を達成した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画を踏まえ、各牧場において、受胎率等の目標を設定とその達成に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 イ 生産コスト縮減		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 種畜の生産コストを縮減するため、コストの把握に努めつつ、引き続き家畜の飼養管理の効率化や省力化に努める。	イ 種畜の生産コストの縮減を図るため、経年比較ができるコスト試算を行い、家畜の飼養管理の効率化や省力化を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 種畜の生産コストの把握・分析による経費節減を図るため、種畜の生産コスト試算を実施し、家畜の飼養管理の効率化や省力化を行った。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、種畜の生産コストの経年比較を通じて、飼養管理の効率化や省力化に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・種畜の生産コストについて、平成25年度のコストを試算して生産コストの経年比較を行い、コスト増減の要因分析を行った。 ・前年度（平成24年度）と比較すると、豚（平成24年度168千円→平成25年度178千円）及び肉用鶏（同16千円→同16千円）については前年度を上回ったものの、乳用牛（同2,572千円→同2,308千円）、肉用牛（同3,291千円→2,925千円）及び卵用鶏（同22千円→同19千円）では、前年度より低減した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（8）	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （8）家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（8） 家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化 貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	（8）家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 □防疫対策の徹底 2／2点（B） □保有遺伝資源のリスク分散 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	C	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がC評価の判定基準内（満点×5/10≦合計点<満点×8/10）であるため。 満 点：4点（細項目2×2点） 合計点：2点＋1点＝3点 3点／4点＝0.75＝7.5／10 □防疫対策の徹底 1点（C） □保有遺伝資源のリスク分散 2点（B） 合 計 点 3点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(8)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(8) 家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化 貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場での分散飼養を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、各畜種ごとにリスク分散を図るため、計画的に生体等を複数の牧場を活用して分散させて管理し、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり、保有遺伝資源のリスク分散が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・乳用牛について、2牧場において、凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・肉用牛について、3牧場において、多様性の確保に必要な系統に属する凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・豚について、2牧場において、センターが作出した系統豚を分散管理した。 ・鶏について、2牧場において、在来鶏等を分散管理した。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(9)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (9) 家畜の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(9) 家畜の遺伝資源の保存 家畜の多様な育種改良を進める観点から、遺伝資源の収集・保存を行うとともに、関係機関との連携を図る。	(9) 家畜の遺伝資源の保存 家畜の多様な育種改良を進める観点から、多様な家畜の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、収集・保存及び特性調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜の多様な育種改良を進める観点から、多様な家畜の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所と連携を図りながら、収集・保存及び特性調査を実施し、計画どおり実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則した家畜の遺伝資源の収集・保存が実施されると見込まれるため「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	第2-2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ◇国内育成品種の種苗増殖 2／2点（B） ◇生産量の向上 2／2点（B） ◇飼料用稲種子の安定供給確保 2／2点（B） ◇地域適応性等の検定試験の実施 2／2点（B） ◇奨励品種選定試験結果等の情報提供 2／2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2／2点（B） 合 計 12／12点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇国内育成品種の種苗増殖 2点（B） ◇生産量の向上 2点（B） ◇飼料用種子の安定供給確保 2点（B） ◇地域適応性等の検定試験 2点（B） ◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供 2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 12点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（1）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （1）国内育成品種の種苗増殖		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 ＜以下略＞	（1）国内育成品種の種苗増殖については、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行い、計画どおり実施した。	＜自己評価＞ B	評価	B	評価	
						これまでの実績から中期計画に則した、飼料用作物の国内育成品種の種苗増殖が実現できる見込みであることから、「B」評価とした。			
						＜参考＞ ・国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件（前作、隔離、採種年限等）に適合した生産管理の下で増殖を行った。 ・増殖対象品種・系統を見直し、今中期目標期間中に10品種・系統を追加及び削除し、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、毎年概ね100品種・系統を維持した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（2）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （2）生産量の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。	（2）国内育成品種の種苗増殖において、単位面積当たりの生産量を中期目標期間中に5%向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を検討し、実用性の高いと判断された手法に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖における単位面積当たりの生産量を5%向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法に取り組み、生産量5%向上を達成し、さらに改善された精選技術等をマニュアル化することとしており、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法に取り組み、生産量5%向上を達成していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(3)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (3) 飼料用稲種子の安定供給確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。 飼料用稲種子については、都道府県による生産供給を補完し、全国における種子の安定供給を確保するため、関係機関と連携しつつ生産を行う。	(3) 飼料用稲種子については、全国における種子の安定供給を確保するため、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要がある品種について、需要に応じた生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 飼料用稲種子について、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について需要に応じた生産を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり、飼料用稲種子の安定供給が見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・飼料用稲の普及を図るため、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について、需要に応じて今中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ30品種222.4トンの生産を行った。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-2-（4）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （4）地域適応性等の検定試験の実施			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	地域適応性等 の検定試験を 実施する飼料 作物の系統数	6 0 系統 程度		7 9 系統	7 6 系統	6 6 系統	7 2 系統		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（2）飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	（4）地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、飼料作物の育成機関等との調整を行い、最大受け入れ可能な毎年概ね60系統の地域適応性等の検定試験を積極的に実施する。	指標＝試験系統数 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 飼料作物の育成機関等との調整を行い、毎年度60系統以上の地域適応性等の検定試験を積極的に実施し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおりの検定試験が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(5)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (5) 奨励品種選定試験結果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	(5) 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行い、データベースを更新して情報提供を行う。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行いデータベースを更新して情報提供を行った。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり情報提供等が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・今中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ915品種のデータベースを更新して情報提供を行った。 ・中期目標期間中（平成26年度末まで）に延べ93カ所の実証展示ほの設置又は設置への協力を行うとともに、品種利用者への栽培技術の現地指導等を行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（6）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （6）飼料作物の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1 年度	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼料作物の遺伝資源の保存 様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、飼料作物の遺伝資源について、関係機関とも連携しつつ、栄養体保存などを行う。	（6）様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 多様な飼料作物の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、多様な飼料作物の遺伝資源の保存が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 ＜参考＞ 飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、十勝、長野、熊本及び宮崎の各牧場で分担して今中期目標期間を通じて、栄養体保存を420系統以上、種子再増殖を130系統、特性調査を130系統それぞれ行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	第2－3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の種苗の検査 ◇OECD品種証明制度等に基づく検査及び証明 2／2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇OECD種子制度等に基づく検査及び証明 2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-（1）	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 （1）OECD 種子制度等に基づく検査及び証明		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	検査試料入手から結果通知までの所要日数	平均5日程度		2. 6日	2. 4日	3. 2日	2. 2日			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 飼料作物の種苗の国際間流通における品種特性の維持と品質の確保を図るとともに、地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、OECD 品種証明制度などに基づく検査及び証明を的確に実施する。その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について、平均5日程度（営業日）を維持する。 ＜以下略＞	（1）OECD品種証明制度等に基づく、海外増殖用等の飼料作物種苗の検査及び証明を的確に実施する。その際、検査及び事務処理を効率的に実施して、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について平均5日程度（営業日）を維持する。	指標＝結果通知までに要する期間 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ OECD品種証明制度等に基づき各区分の検査及び証明を的確に実施した。その際、種子検定における種子純度分析及び発芽試験の検査試料の入手から結果通知までに要する期間を平均5日以下（営業日）に維持し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画値を大幅に上回る実績を示しているが、計画値の設定水準が法人の実力を十分に勘案した上で設定したとはいえないことから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA (国際種子検査協会) 認定の維持		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値)	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜前略＞ また、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定制度を利用し、高い検査の技術水準を維持する。	（2）ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を実施し、3年毎に更新されるISTA認定☆を維持する。 このため、検査結果の信頼性を確保するため、リングテスト（同等の試料を用いて技能を比較する試験）を行う。また、職員の技能を平準化するため、リングテストの結果に基づく技術指導を行う。 また、検査技術の高度化を図るため、高度な発芽試験法（テトラゾリウム法）を習得して、中期目標期間中に種苗の検査へ適用する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を的確に実施するとともに、ISTAによる認定更新のための査察に適切に対応した結果、ISTA認定が維持された。また、検査担当者を対象に計画どおりリングテストを実施し、その結果に基づき、必要な技術指導を行った。さらに、テトラゾリウム法を習得して発芽検査における不発芽の原因の確認のために適用し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	4 調査研究 家畜の育種改良、飼養管理の改善などによる特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ、センターが実施する家畜の改良や飼養管理などに応用できる技術の調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	第2-4 調査研究 センターは、家畜の育種改良、飼養管理の改善等を通じて特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ家畜改良増殖目標を達成すべくセンターが実施している家畜の改良や飼養管理等に応用できる調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○調査研究 ◇育種改良関連技術 2／2点（B） ◇繁殖関連技術 2／2点（B） ◇飼養管理関連技術 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 ◇育種改良関連技術 2点（B） ◇繁殖関連技術 2点（B） ◇飼養管理関連技術 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-（1）	第2 業務の質の向上 4 調査研究 （1）育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜以下略＞	（1）育種改良関連技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行うこととし、＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇育種改良関連技術 □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2／2点（B） □食肉の食味に関する評価手法 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12/10)であったため。 満 点：4点（細項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4 ＝1.0（10／10） □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2点（B） □食肉の食味に関する評価手法 2点（B） 合 計 点 4点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、27年度中に実用化する。	ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、平成25年度までに牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連性を調査し、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、平成27年度中に実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連を明らかにし、センター育種集団を用いて技術の実証を行い、実際に選抜の指標として活用するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 イ 食肉の食味に関する評価手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜中略＞ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用について検証を行うとともに、当該評価指標を基に遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	イ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標のさらなる検討と家畜の選抜への利用について検証し、平成25年度までに食味に関連した評価指標を示す。平成26年度以降当該評価指標の改善と遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 食肉評価手法については、人の食肉の嗜好を評価する手法を確立し、本手法等を利用し食味の評価指標の検討と家畜の選抜への利用について検証し、食味の評価指標を示すとともに、当該指標の改善と指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進めるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇繁殖関連技術 □優良な家畜の増殖の実現 2／2点（B） □肉用牛の受胎率向上 2／2点（B） □技術的支援の実施 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×2 6点／6点＝1.0（10／10） □優良な家畜の増殖の実現 2点（B） □肉用牛の受胎率の向上 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度		X5年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ア 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵等の新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証することとし、	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □優良な家畜の増殖の実現 △肉用牛 2／2点（B） △豚 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △肉用牛 2点（B） △豚 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (ア) 肉用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(ア) 肉用牛については、検定精度の向上に資するため、受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子の繁殖技術☆の改善を行い、平成27年度までに一卵性双子の生産率を現状から10ポイント程度引き上げる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子生産のための繁殖技術として、良質な体外受精卵の選別、卵子のガラス化保存及び受精卵の割球分離について技術の改善に取り組み、一卵性双子の生産率が現状の水準から約10ポイント程度向上する効率的な生産方法を確立した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (イ) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（2）繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	（イ）豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、平成27年度までに豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術を実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、操作性の良い移植器具を開発するなどにより、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術の実用化を進めた。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 イ 肉用牛の受胎率向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	イ 肉用牛の受胎率向上のため、平成26年度までに血液中の代謝物質を指標とした飼養管理マニュアルを作成する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 黒毛和種経産牛及び育成雌牛を対象に代謝プロファイルテスト(MPT)を行い、受胎率が良好となる血液成分値等の適正範囲を明らかにするとともに、放牧牛においてもMPTが受胎率向上に有用であることを確認した。これらの成果を取りまとめ、平成26年度に飼養管理マニュアルを作成するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ウ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ウ 家畜改良を効率的に進めるため、上記の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> センターが開発した受精卵の割球分離技術を用いた一卵性双子生産技術、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術及び血液代謝物質を指標とした肉用牛の受胎率向上技術等の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行った。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援については、個別研修、成果の学会発表やシンポジウムでの講演、マニュアルの作成・公表とそれを活用した研修会などを行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	◇飼養管理関連技術 指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇飼養管理関連技術 □放牧関連技術の改善 2／2点（B） □飼養管理技術に関する調査等の実施 2／2点（B） □給与方法の改善 2／2点（B） □技術的支援の実施 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：8点（細項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 6点／6点＝1.0（10／10） □放牧関連技術の改善 2点（B） □飼養管理技術に関する調査等の実施 2点（B） □給与方法の改善 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ア 放牧関連技術の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ア 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖・肥育一貫生産技術を改善する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖性、産肉性等の特性を明らかにしたことにより、繁殖・肥育一貫生産技術を改善した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示し技術の改善が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 イ 飼養管理技術に関する調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	イ 特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上等のため、ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等の特性調査に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等を明らかにするため、農家を対象にした調査等を踏まえて特性調査に取り組み、BS種について代用乳の多給与により発育が改善できること、不受胎牛は受胎牛よりも発情時間が長いこと、ホルスタイン種に比べて食草時間が長く栄養度が高い等の特徴を明らかにした。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した調査等が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ウ 給与方法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ウ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行った。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-エ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 エ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィールドなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	エ センターが開発した上記の飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 放牧関連技術、ブラウンスイスの飼養管理技術、エコフィールドの給与方法等センターが開発した飼養管理技術の普及に向けて、技術的支援を実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した技術的支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	5 講習及び指導 調査研究の成果や長年の歴史の中で培われてきた知識や技術の普及を図り、我が国畜産の発展に寄与するため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	第2－5 講習及び指導 ＜以下略＞	○講習及び指導 指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○講習及び指導 ◇成果等の情報提供 2／2点（B） ◇技術の普及指導 2／2点（B） ◇海外技術協力 2／2点（B） 合計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） ◇成果等の情報提供 2点（B） ◇技術の普及指導 2点（B） ◇海外技術協力 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(1)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1) 成果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
調査研究に係る学会等における成果情報の提供	年90件以上		167件	149件	160件	153件			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 成果などの情報提供 ホームページ、学会、学会誌、業界紙などを活用し、センターの調査研究の成果などを提供する。また、センターが行った各種調査などの成果に関する情報を整理・分析し、提供する。このような情報を毎年90件以上提供する。	(1) 成果等の情報提供 センターが行った各種調査等の成果に関する情報を整理・分析し、ホームページ、学会、学会誌、業界紙等を活用して提供する。学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により毎年90件以上の情報を提供する。	指標＝調査研究の成果の情報提供件数 S:目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A:目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D:目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 各種調査等の成果について、学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により、毎年度目標を上回る件数の情報を提供した。	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を5割上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 技術の普及指導 <以下略>	(2) 技術の普及指導 <以下略>	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 <満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 <満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇技術の普及指導 □家畜の飼養管理技術等の普及 2／2点（B） □センターが独自に実施する研修 2／2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2／2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2／2点（B） 合 計 8点／8点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □家畜の飼養管理技術等の普及 2点（B） □センターが独自に実施する研修 2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2点（B） 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ア 家畜の飼養管理技術等の普及		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	技術展示会 への出展回 数	年2 4回 以上		3 2 回	3 2 回	3 1 回	3 3 回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	ア 家畜飼養管理技術などの普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料の生産・利用技術、放牧利用技術などについて、技術の実証展示や見学の受入れなどにより普及に努める。このため、技術展示会への出展などを毎年24回以上実施する。	ア 家畜の飼養管理技術等の普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料用米も含む飼料の生産・利用技術、放牧利用技術等につて、畜産関係者に情報提供するための実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開、地域産業祭での展示等を毎年24回以上実施する。	指標＝技術展示回数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 政策課題に対応した畜産技術等について、実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開及び地域産業祭において、毎年度目標を上回る回数の展示等を実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2割強上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 ＜以下略＞	イ センターが独自に実施する研修等 ＜以下略＞	□センターが独自に実施する研修 指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □センターが独自に実施する研修 △酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修 2／2点（B） △生産現場技術の研修 2／2点（B） △免許取得講習会の開催 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △酪農ヘルパー・畜産環境保全のための研修 2点（B） △生産現場技術の研修 2点（B） △免許取得講習会の開催 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (ア) 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	研修内容を 習得したと 評価される 受講者の割 合	80%以上		90%	95%	96%	100%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する ＜以下略＞	（ア）センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修等を追加して行う。これらの研修等については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから、修了試験において習得したと評価する割合が80%以上とする。	指標＝80%の者が研修内容を習得 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、平成26年度までに酪農ヘルパー研修を24回、畜産環境保全のための研修を39回、その他の研修を16回、合計で79回の研修会を開催した。また、これらの研修については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから研修効果測定のための修了試験を実施し、研修内容を修得したと評価された受講者の割合はいずれも80%以上となり、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）2割強上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (イ) 生産現場技術の研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	生産現場技術に係る研修会の開催回数	年10回以上		22回	21回	17回	16回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施する。 ＜以下略＞	(イ) 畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究成果のうち、生産現場への普及が望まれる技術等を中心に研修・講習に関するニーズについて情報収集を行うとともに、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関等に委ねる。こうした対応によりニーズの高い内容へ重点化を図り、毎年10回以上の研修・講習会を開催する。	指標＝研修・講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 研修・講習会等の計画立案にあたっては、生産現場への普及が望まれる技術を中心に各種会合での要望聴取、各種アンケート結果等を検討しニーズを把握するとともに、関係機関・団体等での研修実施予定について情報収集を行い、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関に委ねることによりニーズの高い内容の研修・講習へ重点化を図り、毎年10回以上の研修会等を開催し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を1.5～2倍の回数の研修会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (ウ) 免許取得講習会の開催		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	家畜人工授精師等の免許取得のための講習会の開催回数	年1回以上	/	年2回	年3回	年3回	年3回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(ウ) 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催する。	指標＝講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120％以上 B：目標値に対する達成割合が100％以上120％未満 C：目標値に対する達成割合が80％以上100％未満 D：目標値に対する達成割合が80％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催し、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 計画上の件数を2～3回の回数の講習会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ウ 中央畜産技術研修の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
中央畜産 技術研修 における 研修内容 の満足度	80%以上		92%	92%	95%	93%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修の適切な実施に努める。また、受講生からのアンケート結果に基づき、研修サービスの向上に努めるとともに、受講生の受講ニーズの農林水産省への伝達を行う。	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修を適切に実施するとともに、受講生に対するアンケート調査により研修環境についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。また、農林水産省と連携して受講生に対して受講ニーズに関するアンケート調査を行い、その結果を農林水産省に報告する。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 農林水産省が策定する計画に基づき、中央畜産技術研修を毎年度実施し、平成26年度までに計2,199名（約550名／年）の研修生を受け入れるとともに、受講生を対象に研修環境に関する満足度調査を行い、満足と評価する割合が調査項目全てで80%以上となった。また、農林水産省と連携して受講ニーズに関するアンケート調査を実施し、その結果を農林水産省に報告し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ ＜以下略＞	エ 民間機関等の個別研修の受入れ ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □民間機関等の個別研修の受入 △個別研修の受入 2／2点（B） △講師の派遣 2／2点（B） △研修施設の提供 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △個別研修の受入 2点（B） △講師の派遣 2点（B） △研修施設の提供 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ア)個別研修の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
個別研修 における 研修内容 の満足度	80%以上		94%	99%	97%	98%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ア) 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼による個別の研修生を可能な限り受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成 割合が100%以上 120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼により、平成26年度までに個別研修生を延べ469名受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が90%を超えており計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (イ) 講師の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(イ) 外部機関が行う講習会の開催に当たって、職員の派遣等の要請があった場合は、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 外部機関からの要請を受け、平成26年度までに専門的知識を有する者を講師として延べ424名を派遣した。	B	評価 B	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績を踏まえれば、中期計画に則して職員の講師派遣が実施されると見込まれることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ウ) 研修施設の提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ウ) 民間機関等に対し、施設の利用可能時期、利用条件等の情報提供を行い、可能な範囲で民間機関主催研修会等へ施設を提供する等施設利用率の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間機関等に対して施設の利用可能時期、利用条件等の情報を提供し、希望のあった民間機関主催研修等へ施設を54回提供して延べ1,720名の研修生を受け入れ、研修施設の利用率の向上を図り、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則した研修施設の提供が実施されると見込まれるため「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)										

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇海外技術協力 □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2／2点（B） □専門家の派遣 2／2点（B） □研修員の受入れ 2／2点（B） □人材育成 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2点（B） □専門家の派遣 2点（B） □研修員の受入れ 2点（B） □人材育成 2点（B） 合計点 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3） 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ア 情報提供やアンケート調査等を確実に行之、帰国研修員を通じて海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力への的確なニーズの把握を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 帰国研修員等からの問い合わせへの回答や帰国研修員へ家畜改良センター情報誌「LIVESTOCK NETWORK」を送付し、情報提供を行うとともに、帰国研修員を対象としたアンケート調査を毎年度行い、海外技術協力へのニーズの的確な把握を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 海外技術協力に関し、中期計画に則したニーズの把握が実施されていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 イ 専門家の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	イ 専門家の研修、派遣等について、関係機関の要請等に応じ、その分野について専門的知識を有する者を長期専門家、短期専門家又は調査団員として可能な限り派遣する。また、他機関所属の専門家の派遣前研修についても可能な限り要請に応える。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ (独)国際協力機構等から要請を受け、延べ3名の長期専門家、6名の短期専門家及び3名の調査団員を派遣するとともに、他機関所属の専門家の派遣前研修として3名の研修を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して、専門家の派遣や専門家に育成に取り組んでいることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ウ 研修員の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ウ 海外からの研修員の受入について、関係機関の要請等に応じ、集団コース及び国別研修を実施し、研修員を可能な限り受け入れる。また、受講者に対して研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、その改善に役立て、重点改善項目を解消する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> (独)国際協力機構等からの要請に基づき、海外からの研修員を集団コース122名、国別研修員163名を受け入れて研修を実施した。また、受講者に対し研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、研修内容や研修環境を改善し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画に則して海外からの研修員の受入れを実施していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 エ 人材育成		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	エ 人材リストの作成や職員の長期・短期の海外派遣、語学習得支援等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を積極的に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員アンケートを実施し、海外技術協力に関心のある職員を対象に人材リストを作成した。また、長期・短期の海外派遣や語学習得のための取組等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 人材育成について、中期計画に則した取組が実施されていることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号 家畜改良増殖法第35条の2第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	第2－6 家畜改良増殖法に基づく検査等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○家畜改良増殖法に基づく検査等 ◇種畜検査員の確保 2／2点（B） ◇立入検査員の確保 2／2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2／2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取 及び検査 2／2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2／2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく立入検査等 ー／ー点（ー） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2／2点（B） 合 計 12／12点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇種畜検査員の確保 2点（B） ◇立入検査員の確保 2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2点（B） 合 計 点 12点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1) 種畜検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	種 畜 検 査 員 の 数	概ね１００ 名以上		１３０名	１３０名	１３０名	１３０名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）家畜改良増殖法に基づく立入検査など 適切な種畜の利用により家畜の改良増殖を推進するため、家畜改良増殖法第4条の規定に基づく種畜検査を的確に実施する。	（1）家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、種畜検査員を概ね100名確保する。	指標＝確保した種畜検査員数 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、本中期目標期間を通じて種畜検査員を130名程度確保した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2) 立入検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	立入検査 要員の数	各場1名 (計12名)		20名	20名	20名	20名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を各場・支場に少なくとも1名確保する。	（2）家畜改良増殖法第35条の2の規定に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を立入検査員として各牧場に少なくとも1名任命する	指標＝確保した立入検査員数 S：目標値に対する達成割合が120％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120％以上 B：目標値に対する達成割合が100％以上120％未満 C：目標値に対する達成割合が80％以上100％未満 D：目標値に対する達成割合が80％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜改良増殖法に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を各牧場に少なくとも1名以上任命し、立入検査員を20名確保した。また、平成27年度に1件の立入検査を実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上の人数を5割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3) 種畜検査の移管に係る協力・支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	ウ 種畜検査の都道府県への移管について、国と都道府県との意見交換の円滑化に協力する。また、移管が決定されれば、都道府県への技術移転などの必要な支援を行う。	(3) 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示のもと、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力する。また、移管が決定された場合、都道府県への技術移転等の必要な支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示により種畜検査に関する各種データを取りまとめ提出し、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力し、計画どおり実施した。なお、種畜検査の都道府県への移管は決定されていない。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ センターとして可能な限りの協力を行っていることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(4) 種苗法第63条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って集取及び検査を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 種苗法第63条の規定に基づく農林水産大臣からの指示に従い、集取、検査及び結果の通知を行い、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 中期計画どおり、的確な収集と検査が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 農林水産大臣からの指示に従い、今中期目標期間中（平成26年度末まで）にのべ280業者の4,936点の種苗について、必要な検査及び集取を行い、業者への結果の通知を適確に実施した。また、不適と認められた場合には業者に改善報告させた。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5) 種苗法に基づく検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
種苗法に定める検査要員の確保数	10 名以上	/	11 名	11 名	12 名	12 名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（2）種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（5）種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が行える検査職員を10名以上任命した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上の人数を2割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-（6）	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 （6）カルタヘナ法に基づく立入検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）
	（3）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（6）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 今中期目標期間においては、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づく農林水産大臣からの立入検査等の指示は無かった。	—	評価	—
						＜評価に至った理由＞ 今中期期間中に評価の前提となる立入検査等の指示を実施しないと見込まれることから評価対象項目としない。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(7)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (7) カルタヘナ法に基づく検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）		
	カルタヘナ法に基づく検査職員の確保数	10名以上		13名	13名	13名	13名	13名		H23年度	H24年度
										H25年度	H26年度
										H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（3）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（7）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が行える検査職員を10名以上任命した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務など ＜以下略＞	第2－7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務等 ◇事務の的確な実施 2／2点（B） ◇牛個体識別システムの利便性向上 2／2点（B） ◇牛個体識別情報の有効活用 2／2点（B） ◇緊急検索体制の構築 2／2点（B） ◇牛以外のトレーサビリティ導入支援 2／2点（B） 合 計 10／10点	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：10点(小項目5×2点) 合計点：10点＝2点×5 10点／10点＝1.0(10／10) ◇事務の的確な実施 2点（B） ◇牛個体識別システムの利便性向上 2点（B） ◇牛個体識別情報の有効活用 2点（B） ◇緊急検索体制の構築 2点（B） ◇牛以外のトレーサビリティの導入支援 2点（B） 合 計 点 10点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	（1）牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（以下「法」という。）第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣から委託された以下の事務を的確に実施する。	◇事務の的確な実施 指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇事務の的確な実施 □牛個体識別台帳の作成及び記録 2／2点(B) □牛個体識別台帳の記録の保存 2／2点(B) □牛個体識別台帳の正確な記録の確保 2／2点(B) □修正の申出の受理 2／2点(B) □記録された事項の公表 2／2点(B) □各種届出の受理 2／2点(B) □個体識別番号の決定・通知 2／2点(B) 合 計 14／14点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：14点(細項目7×2点) 合計点：14点＝2点×7 14点／14点＝1.0(10/10) □牛個体識別台帳の作成及び記録 2点（B） □牛個体識別台帳の記録の保存 2点（B） □牛個体識別台帳の正確な記録の確保 2点（B） □修正の申出の受理 2点（B） □記録された事項の公表 2点（B） □各種届出の受理 2点（B） □個体識別番号の決定・通知 2点（B） 合計点 14点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-ア	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 ア 牛個体識別台帳の作成及び記録		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	ア 牛個体識別台帳の作成及び記録に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づき、牛の管理者等からの届出を受理し、その届出内容の誤記入等をチェックするとともに、計画期間中に年平均で約1,132万件の情報を牛個体識別台帳に記録するなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-イ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 イ 牛個体識別台帳の記録の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	イ 牛個体識別台帳の記録の保存に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 計画期間中において、牛の管理者等からの届出により、牛個体識別台帳に死亡又はとさつを記録した年平均で約140万頭の牛に係る情報を磁気ディスクに保存するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	ウ 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するために必要な措置に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛個体識別台帳への記録後、牛の管理者等に対して記録の確認を求めるとともに、農林水産大臣からの職権による通知を受けて牛個体識別台帳への記録及び記録の修正を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。		<

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-エ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 エ 修正の申出の受理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	エ 法第5条第2項の規定に基づく申出の受理に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛個体識別台帳の正確な記録を確保するため、牛の管理者等からの法第5条第2項の規定に基づく申出（記録の修正請求）を受理し、牛個体識別台帳の記録の修正又は取消を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-オ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 オ 記録された事項の公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	オ 牛個体識別台帳に記録された事項の公表に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛個体識別台帳に記録した事項のうち、法第6条に基づく公表事項について、記録後速やかにインターネットを用いて公表するとともに、公表事項以外の牛の管理者の飼養地情報又は死亡牛の譲渡し先情報について、公表に同意があった場合に限り、インターネットを用いて公表するなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。	<

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-カ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 カ 各種届出の受理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	カ 法第8条及び第11条から第13条までの規定に基づく届出の受理に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛の管理者等から計画期間中に年平均で約1,175万件の届出を受理し、その内容の誤記入等のチェックを行い、エラー情報（牛個体識別台帳に記録できなかった届出に関する情報）を牛の管理者等に提供するなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(1)-キ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (1) 事務の的確な実施 キ 個体識別番号の決定・通知		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条及び牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令（平成15年政令第300号）第5条の規定に基づき、農林水産大臣からの委託事務を的確に実施する。	キ 個体識別番号の決定及び通知に関する事務	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 牛の管理者等からの届出により牛個体識別台帳に記録した計画期間中に年平均で約131万頭の出生牛又は輸入牛について、自動システムにより個体識別番号を決定するとともに、届出を行った牛の管理者等に対し、個体識別番号の通知を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価 B	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した当該事務が的確に実施されると見込まれるため「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(2)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (2) 牛個体識別システムの利便性向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（2）牛個体識別システムの利用者の利便性などを高めるため、システムの開発・改修などを行う。	（2）インターネットを利用したアンケート調査等を通じて把握した生産者、流通業者及び消費者のニーズ等を踏まえた牛個体識別台帳電算システムの開発・改修等を行うことにより、牛個体識別システムの利便性を高める等、利用者のニーズに即した個体識別業務を推進する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 牛個体識別システムについて、インターネットを利用したアンケート調査等を通じて利用者ニーズの把握に努めるとともに、寄せられた意見や要望等を踏まえて策定したシステムの中長期的な開発・改善計画に基づき、順次、開発・改修等を進め、牛個体識別システムの利便性を高める等、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、電算システムの開発・改善が中期計画どおり推進されると見込まれるため「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(3)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (3) 牛個体識別情報の有効活用		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 家畜個体識別事業を推進し、各種制度や行政施策の適正な執行、畜産経営の高度化、畜産物の適正な流通などに資するため、牛個体識別台帳やこれに関連する情報などのデータベースに蓄積されたデータの有効活用を図る。	(3) 関係機関・団体等と連携し、各種制度や行政施策の適正な執行、畜産経営の高度化、畜産物の適正な流通等に資するため、牛個体識別台帳やこれに関連する情報等のデータベースに蓄積されたデータについて、さらなる有効活用の推進を図る。	◇牛個体識別情報の有効活用 S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 牛個体識別台帳やこれに関連する情報等データベースに蓄積されたデータの有効活用の推進について、関係機関・団体等と連携し、要望に応じた改善策を実施するとともに、新たな利用者の開拓を図るなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、牛個体識別情報の有効活用が図られると見込まれるため「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(4)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (4) 緊急検索体制の構築		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（4）家畜伝染性 疾病などの発生 時における緊急 検索などの速や かな実施に努め、 国内での家畜防 疫のための措置 の適切な実施を 支援する。	（4）国内における口蹄疫等の家畜 伝染性疾病発生時において、農林水 産省からの緊急検索等の依頼を受 けてから、牛個体識別台帳に記録さ れた膨大な情報の中から、依頼のあ った条件（発生農場の牛の飼養状 況・異動状況のデータ等）を抜き出 し、そのデータを取りまとめ、速や かに農林水産省等へ提供するため、 緊急検索のさらなる迅速化を図る 観点から、机上演習等を行い、国内 での家畜防疫のための措置の適切 な実施を支援する。	S：計画を大きく上回り、 かつ顕著な成果が得られ た A：計画を上回る成果が得 られた B：計画どおり順調に実施 された C：計画どおり実施されず、 改善を要する D：計画どおり実施されず、 当該業務の廃止を含めた 抜本的な改善を求める必 要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 農林水産省からの緊急検索の依頼 に速やかに対応するため、定期的に 緊急検索の机上演習を行うとともに、 検索作業の迅速化等を図るため 緊急検索作業マニュアルの見直し や職員にシステム研修を受講させ るなど、計画どおり実施した。 また、東日本大震災に伴う東京電 力福島第一原子力発電所事故への 対応として、農林水産省からの検索 依頼を受け速やかに報告した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、 緊急検索体制の構築とその実施が行われ たことから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-7-(5)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 (5) 牛以外のトレーサビリティの導入支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（5）牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産者などが取り組んでいる内容についての現地調査、調査内容の取りまとめ、生産者・流通業者・消費者を交えた検討会の開催などにより、システムの導入に係る利点、留意点などを取りまとめるとともに、モデル実証を行うことなどにより、技術の改善を図り、生産現場の適切なシステムの導入を支援する。	（5）牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産者等が取り組んでいる内容についての現地調査を行うとともに、調査内容を取りまとめ、生産者、流通業者及び消費者等を交えた検討会を開催し、システム導入に係る利点、留意点等を取りまとめるとともに、センターの牧場等を活用したモデル実証を行うこと等により、技術の改善を図り、生産現場の適切なシステム導入を支援する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 牛以外の家畜における生産段階でのトレーサビリティについて、生産者等が独自に取り組んでいる事例について現地調査を実施し、調査結果及びシステム導入に係る利点、留意点を取りまとめた。 また、生産現場の適切なシステム導入を支援するため、検討会を開催し、①鶏においては、センターの牧場でモデル実証を行うことにより、岡崎おうはんトレーサビリティシステムを新たに構築、②豚については、関係団体と連携して民間牧場でのモデル実証及び農場トレーサビリティシステムの構築等について助言を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、牛以外のトレーサビリティの導入支援に係る取組が実施された見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	8 センターの 人材・資源を活用した外部支援 ＜以下略＞	第2－8 センターの 人材・資源を活用した外部支援 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○センターの 人材・資源を活用した外部支援 ◇口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応 2／2点（B） ◇自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援 3／2点（A） ◇種畜等の受託管理 2／2点（B） ◇技術開発への協力 2／2点（B） ◇委員会への協力 2／2点（B） 合 計 11／10点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：10点（小項目5×2点） 合計点：10点＝2点×5 10点／10点＝1.0（10／10） ◇口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応 2点（B） ◇自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援 2点（B） ◇種畜等の受託管理 2点（B） ◇技術開発への協力 2点（B） ◇委員会への協力 2点（B） 合 計 点 10点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(1)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (1) 口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合の緊急		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
	従事人員数	991	981	972	966											
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）口蹄疫などの家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応 国内において、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどが発生し、農林水産省又は都道府県から、緊急的な防疫対応が必要であるとして、そのまん延防止のための家畜防疫作業などの支援について要請を受けた場合、支援に積極的に取り組むこととし、速やかに40名の派遣が可能となる体制を整備し、維持する。	（1）口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した場合の緊急防疫対応 国内において、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等が発生し、緊急的な防疫対応が必要であるとして、農林水産省又は都道府県から、そのまん延防止のための家畜防疫作業等の支援について要請を受けた場合、業務に支障のない範囲で支援ができるように基本方針を作成し、速やかに40名の派遣が可能となる体制を構築する。また、現地での的確な作業が実施できるよう、基本的な作業体系をマニュアルとして整理する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜防疫作業等の支援について要請を受けた場合を想定し、緊急支援に関する考え方をとりまとめるとともに、机上演習を行う事により、連絡体制の整備を行うなど、計画どおり実施した。また、派遣者が現地での確に作業できるよう、作業マニュアル等の整備を行った。	B	評価	B	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(2)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (2) 自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 家畜疾病発生時などの家畜、乾牧草などの支援 家畜疾病や災害発生時に、影響を被った地域で一時的に不足する家畜、乾牧草などの支援を行う。	(2) 自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援 農林水産省や都道府県等の地方自治体から要請を受けた場合、自然災害や家畜疾病発生時に、影響を被った地域で一時的に不足する家畜、乾牧草等を積極的に支援する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる。	<主要な業務実績> 農林水産省や都道府県等からの要請により、口蹄疫関連の支援として、優良家畜を提供するとともに、東日本大震災関連の支援として、粗飼料の提供や放れ畜の捕獲作業等へ職員派遣を行うなど、計画どおり取り組んだ。	A	評価	A	評価
						<評価に至った理由> 東日本大震災と福島原発事故という想定外の緊急事態にも迅速に対応していることを踏まえ「A」評価とした。 <その他> 外部支援は、センターでしか行えないことであり、積極的な評価が必要。件数ではなく「要請に対して如何に迅速かつ適切に対応したか」を評価すべき。(有識者会議委員意見)		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(3)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (3) 種畜等の受託管理		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			
									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）		
										H23年度	H24年度
									H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)
										(785)	(765)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(3) 種畜などの受託管理 都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施の協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件等を平成23年度中に整理する。	(3) 種畜等の受託管理 都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施の協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件等を平成23年度中に整理する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 平成23年度に、都道府県等から種畜の管理や育種資源の保存に関する依頼を受けた際の協力に必要な条件として、受け入れる種畜の条件や受入場所を整理し、受入体制を整えた。 なお、今中期目標期間中は、都道府県等からの種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかったが、依頼があった場合には、平成23年度に整理した条件等に基づき、積極的に協力することとしている。	B	評価	B
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、受託管理体制が平成23年度内に整備されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(4)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (4) 技術開発への協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(4) その他 畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査、外部機関からの講師派遣などの協力依頼があった場合には、積極的に対応する。	(4) 技術開発への協力 畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査に当たって協力等の要請があった場合には、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 大学等の外部機関が行う技術開発・調査にあたって協力等の要請があった場合には、センターが保有する家畜・施設・情報等を提供するなど積極的に協力した。加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故の際にも、国、県などの行政からの緊急の調査依頼等を迅速に対応した。(合計183件)	＜自己評価＞ B	評定	B	評定	
						＜評定に至った理由＞ これまでの実績を踏まえれば、中期計画に示された技術開発への協力が達成できると見込まれることから「B」			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-8-(5)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (5) 委員会への協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(4) その他 畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う技術開発・調査、外部機関からの講師派遣などの協力依頼があった場合には、積極的に対応する。	(5) 委員会への協力 畜産に関する新たな社会・行政ニーズが発生した場合又は外部機関が行う委員会の開催に当たって、職員への委員委嘱等の要請があった場合には、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 各種委員会の委員等への委嘱の要請に応じ、平成26年度までは延べ990名が対応した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績を踏まえれば、中期計画に則した取組が実施されると見込まれることから「B」 評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3	第3 予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	第4 財務内容の改善に関する事項 ＜以下略＞	第3 予算、収支計画及び資金計画 ＜以下略＞	指標＝「中項目の項目数×2」（満点）に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◎予算、収支計画及び資金計画 ○財務内容の改善 2／2点(B) ○自己収入の確保 2／2点(B) ○経費の削減 2／2点(B) ○資産の管理 2／2点(B) ○経理の適正化 2／2点(B) 合 計 10／10点	＜自己評価＞ B	評価 B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり,下位の評価項目である中項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点＜満点×12/10)であるため。 満 点：10点(中項目5×2点) 合計点：9点=2点×4+1点 9点／10点=0.9(9／10) ○財務内容の改善 2点(B) ○自己収入の確保 2点(B) ○経費の削減 2点(B) ○資産の管理 2点(B) ○経理の適正化 1点(C) 合 計 点 9点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第3-1～3	第3 予算、収支計画及び資金計画 1～3 財務内容の改善			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ								(単位：百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	運営費交付金		7,386	7,444	7,009	7,237	7,311	予算額
	業務経費	効率化係数 年99%	1,544	1,502	1,478	1,475	1,461	同上
	一般管理費	効率化係数 年97%	575	556	574	530	515	同上
	人件費	人件費抑制係数 年100%	6,052	6,151	5,740	6,072	6,347	同上、

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	第4 財務内容の改善に関する事項 運営費交付金、施設整備費補助金及び自己収入などを充当して行う事業については、「第2 業務運営の効率化に関する事項」における業務対象の重点化などのほか、以下の事項に配慮して予算を作成し、計画的かつ効率的に運営し、収支の均衡を図る。 ＜以下略＞	1 予算 平成23年度～平成27年度予算 ＜以下略＞ 2 収支計画 平成23年度～平成27年度収支計画 ＜以下略＞ 3 資金計画 平成23年度～平成27年度資金計画 ＜以下略＞	A：難易度が高い計画であったが順調に実施いた。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 予算、収支計画及び資金計画を作成し、業務の効率化を推進することで経費の節減を図りつつ、業務が効率的に運営できるよう資金を適切に配分し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期目標に則した取組が実施され、計画的かつ効率的に運営し、経費の節減と収支の均衡を図られていることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・予算は中期計画にルールで算定し、収支計画及び資金計画は予算ベースで計上した。 ・業務経費については、前年度の各場の業務の効率化につながる創意工夫に対して予算配分する職場効率化予算などにより諸収入の増額分の一部を事業費に充て、業務を重点的かつ効率的に行った。 ・貸借対照表及び損益計算書について、前期と当期の比較により主たる増減の要因を明らかにして、経年比較を行った。 ・予算、収支計画及び資金計画について、予算額と決算額の比較により計画の実施状況及び実績の差異について把握した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-4	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 自己収入の確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ (単位：百万円)								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	受託収入			221	190	192	212	(参考情報) 決算額
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496	決算額

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	1 自己収入の確保 業務実施に伴う収入の安定的な確保と拡大のみならず、外部資金の積極的な獲得に努める。	第3-4 自己収入の確保 (1) 外部資金の獲得 ＜以下略＞ (2) 自己収入の拡大 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」(満点)に対する「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○自己収入の確保 ◇外部資金の獲得 2／2点(B) ◇自己収入の拡大 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点＜満点×12/10)であるため。 満 点：4点(小項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0(10／10) □外部資金の獲得 2点(B) □自己収入の拡大 2点(B) 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-4-（1）	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 自己収入の確保 （1）外部資金の獲得		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ （単位：百万円）								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	受託収入			221	190	192	212	（参考情報） 決算額

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	1 自己収入の確保 業務実施に伴う収入の安定的な確保と拡大のみならず、外部資金の積極的な獲得に努める。	（1）業務実施に伴う収入の安定的な確保と拡大のみならず、外部資金を積極的に獲得するため、情報収集や他機関との連携を図り、外部資金に係る応募を積極的に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 外部資金を獲得するため、研究推進会議への参加や産官学連携フェア等への出展により情報収集や他機関との打ち合わせを行い、外部資金へ応募するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、外部資金の獲得に向けた取組が中期計画どおり実施されると見込まれることから、「B」評価とした。 ＜参考＞ ・科学研究費助成事業の公募要領説明会や競争的研究資金制度の説明会に参加し、外部資金への応募について情報収集や他機関との意見交換を行った。また、アグリビジネス創出フェア等に出展するとともに、来場した県や台閣関係者と情報交換を行った。 ・科学研究費助成事業、農林水産業・食品産業科学技術推進事業等の外部資金や民間団体の助成事業に課題に応募し、平成26年度末までに22件が採択されている。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-4-(2)	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 自己収入の確保 (2) 自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ (単位：百万円)								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496	(参考情報) 決算額

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1 自己収入の確保 業務実施に伴う収入の安定的な確保と拡大のみならず、外部資金の積極的な獲得に努める。	(2) 自己収入の拡大を図るため、家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営等に及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格等と比較を行う等により適切な価格の設定をする。 また、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布について、競争入札や公募等の競争性のある契約の導入等の配布方法の見直しを行う。 精液採取用種雄牛の貸付けの入札について、競争性及び透明性を高めるため、ホームページ、畜産関係専門誌等による周知活動を強化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求めると認められる	＜主要な業務実績＞ 乳用牛の能力向上及び飼養管理の改善による出荷乳量の増加、肉用牛の肉質の向上による枝肉単価等の増加に伴う自己収入増加のほかに、自己収入の拡大を図るため、種鶏等及び飼料作物原種子等の配布価格については、生産コストを考慮し、民間市場価格等を参考に適正な価格を設定した。種子配布については、一般競争の方法で契約を行った。また、精液採取用種雄牛の貸付については、各種畜産関係会議、イベント等において周知活動を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、自己収入の拡大に向けた取組が中期計画どおり実施されると見込まれることから、「B」評価とした。 ＜参考＞ ・家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、適切な価格を検討し、種鶏等の配布価格については、民間取引価格等を調査し参考としつつ適正な価格を設定し、めん羊の配布価格については、市場平均単価及び輸入羊肉価格推移から生体単価を求め、適正な価格を設定し、飼料作物原種子等の配布価格については、生産原価と民間市場価格を比較検討し、適正な価格を設定した。 ・増殖用種子の配布方法について、申請による配布方法から一般競争に見直しをすることとし、外部委員による審査も行い十分に精査をした上で、一般競争入札を行った。 ・精液採取用種雄牛の貸付については、各種畜産関係会議の場での周知、畜産専門誌掲載による周知「畜産フードフェア」等においてポスター掲示、パンフレットの配布等の周知活動を行った。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第3-5	第3 予算、収支計画及び資金計画 5 経費の削減			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 経費の削減 調達に当たっては、仕様や調達数量などを見直し、不要な発注を避け、一般競争入札の積極的な活用などにより、経費の節減を図るとともに、定期的に経費削減効果の検証を実施する。	第3－5 経費の削減 契約については、随意契約限度額にとらわれず、一般競争入札を積極的に取り入れ、一般競争入札等であっても、契約の条件、契約手続き等の見直し改善を図り、年2回経費削減効果の検証を行う。 また、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、競争性のない随意契約の見直しをさらに徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検、見直しを行い、その結果を公表する。	A：難易度が高い計画であったが順調に実施いた。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 随意契約限度額未満であっても、一般競争入札を積極的に取り入れた。また、年2回開催する契約監視委員会において、経費削減効果の検証を行うとともに、競争性のない随意契約の見直し、一般競争入札等について真に競争性が確保されているかについて点検及び見直しを行い、その結果をホームページに公表し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり経費節減に向けた取組が実施されると見込まれるため「B」評価とした。 ＜参考＞ ・平成26年度までの随意契約限度額未満における入札件数は、単価契約（燃料・飼料等）を除き、購入契約175件、役務（工事含む）等契約43件の実績となった。 ・年2回開催する契約監視委員会での意見を踏まえて、より多くの応札者を誘引するため、工事設計入札、農機具等の購入に係る仕様の要件見直し、又は全牧場に共通する薬品等のセンター本所一括購入等を実施した結果、競争性の確保が図られ、経費節減につながった。また、競争性のない随意契約の見直しを徹底し、一般競争が可能なものは一般競争とし、随意契約は平成26年度においては9件にまで減少した（平成23年度は33件）。 ・契約監視委員会において、随意契約、一般競争契約に関する点検等を行い、その結果については、ホームページにおいて公表した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-6	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 資産の管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	3 資産の管理 保有資産の適切な管理を行う観点から、定期的に資産の管理状況を調査し、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行い、不要なものについては、国庫納付などを行う。その際、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見など独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にするものとする。 土地・建物などの資産を貸し付ける際には、センターの事務及び事業の遂行上その必要性が認められるもの又は公共的若しくは公益的な見地から土地・建物などの利用が不可欠なものに限定する。貸付けに当たっては、既存の貸付物件も含めて、正当な対価を徴収するものとする。また、定期的に管理状況の調査などを行い、管理が不適切な場合にあっては、借受者に対する管理改善計画の提出請求や貸付けの中止などを行う。	第3－6 資産の管理 以下の取組を実施するに当たっては、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見等として独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にし、取り組む。	○資産の管理 指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○資産の管理 ◇土地・建物等の有効活用 2／2点（B） ◇資産の貸付 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） □土地・建物等の有効活用 2点（B） □資産の貸付 2点（B） 合 計 点 4点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-6-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 資産の管理 (1) 土地・建物等の有効活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	3 資産の管理 保有資産の適切な管理を行う観点から、定期的に資産の管理状況を調査し、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性については、国庫納付などを行う。その際、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見など独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にするものとする。 土地・建物などの資産を貸し付ける際には、センターの事務及び事業の遂行上その必要性が認められるもの又は公共的若しくは公益的な見地から土地・建物などの利用が不可欠なものに限定する。貸付けに当たっては、既存の貸付物件も含めて、正当な対価を徴収するものとする。また、定期的に管理状況の調査などを行い、管理が不適切な場合にあっては、借受者に対する管理改善計画の提出請求や貸付けの中止などを行う。	(1) 土地・建物等の保有資産を最大限活用するため、毎年度、土地・建物等の保有資産の利用度等について調査し、保有資産が有効に活用されるよう必要な措置を講じる。 なお、利用度が著しく低いものについては、有効利用の可能性、経済合理性等の観点に沿って将来の利用見込み、保有の必要性等について検討を行い、不要なものについては国庫納付等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 資産の貸付において、規程に基づき貸付料の計算をし正当な対価の徴収を行った。また、管理状況について点検を行い、貸付物件が申請どおり利用されているかを確認するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり土地・建物等の有効活用が図るための取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・建物、構築物、固定資産物品について、写真による「固定資産の見える化」に取り組み、利用状況等の現状を調査し、不要なものは除却処分するなどして保有資産を有効に活用した。 ・平成26年度において、建物8件、構築物130件、設備39件、物品55件を不要と判断し、処分を行った。 ・保有する資産については、監事による各牧場の定期監査の際、固定資産一覧表等に基づき適切に監査を実施した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-6-(2)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 資産の管理 (2) 資産の貸付		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	3 資産の管理 保有資産の適切な管理を行う観点から、定期的に資産の管理状況を調査し、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行い、不要なものについては、国庫納付などを行う。その際、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会による独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見など独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にするものとする。 土地・建物などの資産を貸し付ける際には、センターの事務及び事業の遂行上その必要性が認められるもの又は公共的若しくは公益的な見地から土地・建物などの利用が不可欠なものに限定する。貸付けに当たっては、既存の貸付物件も含めて、正当な対価を徴収するものとする。また、定期的に管理状況の調査などを行い、管理が不適切な場合にあつては、借受者に対する管理改善計画の提出請求や貸付けの中止などを行う。	(2) 土地・建物等の資産を貸付ける際には、センターの事務及び事業遂行上その必要性が認められるもの又は公共的若しくは公益的な見地から土地・建物等の利用が不可欠なものに限定するとともに、既貸付け物件も含め、近隣の貸付事例等も参考にしながら、正当な対価を徴収する。 また、毎年度、貸付物件の管理状況について調査等を行うことにより、管理が不適切な場合にあつては、借受者に対し管理改善計画の提出請求や貸付の中止を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 資産の貸付において、規程に基づき貸付料の計算をし正当な対価の徴収を行った。また、管理状況について点検を行い、貸付物件が申請どおり利用されているかを確認するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に沿った土地等の貸付けが実施されると見込まれることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・(一社) 家畜改良事業団への土地貸付は、平成23年度貸付分から有償とするとともに、(一社) ジャパンケネルクラブへの土地貸付は、第三者委員会である契約監視委員会において、貸付に係る検討を行った上で、継続して貸付を行った。また、西郷村に対し、公益性の見地から、除染に伴う放射性廃棄物の仮置場及び仮置場への一時保管場所として土地貸付を行っている。 ・ 貸付物件の管理状況について、申請書どおりの使用方法となっているかどうかを点検し、適切であることを確認した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第3-7	第3 予算、収支計画及び資金計画 7 経理の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	4 経理の適正化 資金・資産の適正な管理と会計規律の徹底などによる経理の適正化と、チェック体制の構築を図るとともに、職員の倫理及び資質向上のための必要な措置を講ずる。	第3-7 経理の適正化 適正な経理を実施するため、調達部門、出納管理部門、資産管理部門の相互けん制機能が発揮できるよう、定期的な人事異動を実施するほか、監査の強化による資金・資産の適正な管理と会計規律の徹底等による経理の適正化及び相互けん制によるチェック体制の構築を図る。 また、会計・管財担当者の倫理及び資質向上のための研修会を計画的に行う。	A：難易度が高い計画であったが順調に実施いた。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 調達部門、出納管理部門及び資産管理部門に従事する職員について、長期在任者を洗い出し、人事異動の企画の対象者とするなど、定期的な人事異動に努めた。 また、資産等の活用状況に留意して監査を行った。 さらに、会計担当者等の会計規律に関する勉強会、経理、契約担当者の倫理に関する研修を実施し、経理事務の相互けん制機能については、チェックリストに基づき点検するなど、計画どおり実施した。	B	評価	C	評価
						<評価に至った理由> 試験研究物品の購入に係る不適正な経理処理事案が顕在化したのは、平成26年度であるが、不適正な経理処理自体は現中期目標期間の開始時点から実施されていることから「C」評価とした。 <今後の課題と改善方策> 試験研究物品の購入に係る不適正経理な処理事案を踏まえ、調査研究部門の職員を含めて相互けん制が十分に発揮できるシステムの構築や経理に係る教育の実施を次期中期計画に明記する必要がある。 <その他> ・試験研究物品に係る不適正な経理処理事案については、「C」と評価してもよいのではないか。 ・今後、このような事態が生じないよう教育の実施等のフォローアップを中期計画で規定すべき。(有識者会議委員意見)		

4. その他参考情報

1．当事務及び事業に関する基本情報				
第4	第4 短期借入金の限度額			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2．主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3．中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
		第4 短期借入金の限度額 10億円 ＜想定される理由＞ 運営費交付金の受け入れの遅滞	A：難易度が高い計画であったが順調に実施した。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 運営費交付金の受入れの遅滞はなく、また、予算を適切に執行し短期借入金はなかった。	—	評価	—	評価	
						現中期目標期間中に短期借入金が発生する可能性はないと見込まれることから、評価の対象項目としない。			

4．その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第5	第5 重要な財産の処分等に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
		第5 重要な財産の処分等に関する計画 国土交通省が施工する一般国道4号盛岡北道路工事に伴い、家畜改良センター岩手牧場事業用地（岩手県盛岡市下厨川字穴口72-1、岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子1556-1ほか、計108,318.90㎡）について、売却する。 なお、効率的に業務継続を図るため売却収入をもって、事業用地等に係る施設・設備等を整備する。	A：難易度が高い計画であったが順調に実施した。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 岩手牧場に係る具体的な補償整備について、執行計画に基づき適切に実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 岩手牧場の事業用地については、中期計画に則して用地の売却と売却収入を活用した事業用地に係る施設・設備等の整備が実施されたことから「B」評価とした。 <参考> ・ 国道4号線の拡幅工事に伴い、岩手牧場用地の一部を平成23年度に国土交通省へ563,646千円で売却したが、当該用地が採草地、防風林として業務の執行上、重要な役割を果たしていたことから、売却による損失補償金により粗飼料生産基盤など、平成26年度までに所要の整備を行った。 ・ 平成27年度は草地造成、消毒施設整備等を実施することとしている。		

4. その他参考情報

1．当事務及び事業に関する基本情報				
第6	第6 剰余金の使途			
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2．主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3．中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
		第6 剰余金の使途 剰余金の使途は、業務運営の効率化及び業務の質の向上を図るための育種素材の導入、機械及び車輛の更新・修理、施設の改修、草地の整備・更新及び事務処理ソフトの導入とする。	A：難易度が高い計画であったが順調に実施した。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 剰余金の使途に充てる積立金はなかった。	—	評価	—	評価	
						＜評価に至った理由＞ 剰余金の使途に充てる積立金が発生していないことから、評価の対象項目としない。			

4．その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
						評価	B	評価	
	第5 その他業務運営に関する重要事項 ＜以下略＞	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する重要事項 ＜以下略＞	指標＝「中項目の項目数×2」（満点）に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点、＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◎その他農林水産省令で定める業務運営に関する重要事項 ○施設・設備の整備に関する計画 2／2点（B） ○積立金の処分に関する事項 2／2点（B） ○職員の人事等 2／2点（B） 合 計 6／6点（B）	B	＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である中項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：6点(中項目3×2点) 合計点：6点=2点×3 6点／6点＝1.0(10／10) ○ 施設・設備の整備に関する計画 2点（B） ○ 職員の人事等 2点（B） ○ 積立金の処分に関する事項 2点（B） 合 計 点 6点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 職員の人事など センターは、役職員の人材確保に当たり、センターの業務を担うにふさわしい人的資質及び倫理観を有した者を確保することとし、基本となる採用・異動指針を明確にした上で、採用活動や人事異動などを実施する。 また、他機関との人事交流の促進、研修の実施などにより、優秀な人材の確保及び養成を図りつつ、センター全体の要員の合理化を進める。	第7-2 職員の人事等 (1) 人材の確保 ＜以下略＞ (2) 人員配置 ＜以下略＞ (3) 人事管理 ＜以下略＞ (4) 研修の実施 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」(満点)に対する「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○職員の人事等 ◇人材の確保 2／2点(B) ◇人事配置 2／2点(B) ◇人事管理 2／2点(B) ◇研修の実施 2／2点(B) 合 計 8／8点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点が B 評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。 満 点：8点(小項目4×2点) 合計点：7点＝2点×3＋1点 7点／8点＝0.875(8.75／10) ◇人材の確保 2点(B) ◇人事配置 2点(B) ◇人事管理 1点(C) ◇研修の実施 2点(B) 合 計 点 7点		<	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(1)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1) 人材の確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 職員の人事など センターは、役職員の人材確保に当たり、センターの業務を担うにふさわしい人的資質及び倫理観を有した者を確保することとし、基本となる採用・異動指針を明確にした上で、採用活動や人事異動などを実施する。 また、他機関との人事交流の促進、研修の実施などにより、優秀な人材の確保及び養成を図りつつ、センター全体の要員の合理化を進める。	(1) 人材の確保 ア センター業務を担う人材の確保。 ＜以下略＞ イ 積極的な人事交流 ＜以下略＞ ウ 人材の育成 ＜以下略＞ エ 要員の合理化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇人材の確保 □センター業務を担う人材の確保 2／2点(B) □積極的な人事交流 2／2点(B) □人材の育成 2／2点(B) □要員の合理化 2／2点(B) 合計 8／8点	B	評価 B	＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点が B 評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □センター業務を担う人材の確保 2点（B） □積極的な人事交流 2点（B） □人材の育成 2点（B） □要員の合理化 2点（B） 合 計 点 8点	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(1)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1) 人材の確保 ア センター業務を担う人材の確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 職員の人事など センターは、役職員の人材確保に当たり、センターの業務を担うにふさわしい人的資質及び倫理観を有した者を確保することとし、基本となる採用・異動指針を明確にした上で、採用活動や人事異動などを実施する。 また、他機関との人事交流の促進、研修の実施などにより、優秀な人材の確保及び養成を図りつつ、センター全体の要員の合理化を進める。	ア 役職員の採用、人事異動に当たっては、センター業務の適正実施の観点から、採用、人事異動の基本となる事項を盛り込んだ採用・異動指針を策定し、確実に実行することにより、センター業務を担うにふさわしい人的資質や倫理観を持った人材を確保する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員の採用・人事異動については、人事管理の基本的理念や、人事企画の透明化のための取組などを盛り込んだ「採用昇任人事異動等基本方針」に沿って人事企画を実施するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画で定めた方針に沿って採用等が実施されていることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(1)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1) 人材の確保 イ 積極的な人事交流		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 職員の人事など センターは、役職員の 人材確保に当たり、 センターの業務を担 うにふさわしい人的 資質及び倫理観を有 した者を確保するこ ととし、基本となる採 用・異動指針を明確に した上で、採用活動や 人事異動などを実施 する。 また、他機関との人 事交流の促進、研修の 実施などにより、優秀 な人材の確保及び養 成を図りつつ、センタ ー全体の要員の合理 化を進める。	イ 畜産行政との連 携及び業務の高度 化・専門化に対応す るため、積極的に行政部 局及び他機関との人 事交流を図る。	S : 計画を大きく上回り、 かつ顕著な成績が得ら れた A : 計画を上回る成果が 得られた B : 計画どおり順調に実 施された C : 計画どおり実施され ず、改善を要する D : 計画どおり実施され ず、当該業務の廃止を 含めた抜本的な改善を 求める必要があると認 められる	＜主要な業務実績＞ 畜産行政との連携や業務の高度 化・専門化に対応する観点から、行 政機関及び独立行政法人との人事 交流を積極的に行うなど、計画どお り実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則し た人事交流が実施されると見込まれるこ とから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・平成26年度の人事交流 農林水産本省（転出14名、転入10 名）、地方農政局（転出6名、転入9名）、 動物検疫所（転出3名、転入1名）、動物 医薬品検査所（転出1名、転入0名）及 び他の独立行政法人等（転出3名、転入 5名）との人事交流（総数：転出27名、 転入25名）を行った。 -			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(1)-エ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1) 人材の確保 エ 要員の合理化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	2 職員の人事など センターは、役職員の 人材確保に当たり、 センターの業務を担 うにふさわしい人的 資質及び倫理観を有 した者を確保するこ ととし、基本となる採 用・異動指針を明確に した上で、採用活動や 人事異動などを実施 する。 また、他機関との人 事交流の促進、研修の 実施などにより、優秀 な人材の確保及び養 成を図りつつ、センタ ー全体の要員の合理 化を進める。	エ 業務の見直しに 応じた柔軟な人員配 置や効率的な業務運 営により、継続的に要 員の合理化を実施す る。	S：計画を大きく上回 り、かつ顕著な成果 が得られた A：計画を上回る成果 が得られた B：計画どおり順調に 実施された C：計画どおり実施さ れず、改善を要する D：計画どおり実施さ れず、当該業務の廃 止を含めた抜本的 な改善を求める必 要があると認めら れる	<主要な業務実績> 業務の重点化及び効率化に対応 し、職員の適正配置を進めたほか、 要員の合理化や計画的な人員削減 を行うなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり要員の 合理化が実施されると見込まれることから 「B」評価とした。 <参考> ・技術専門職員について、要員の合理化を 推進することにより、34名削減した。 ・一般職員について、要員の合理化を推進 することにより、2名削減した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(2)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (2) 人事配置		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 人事配置 職員の人事配置に当たっては、当該職員の過去の業務経験や実績などを踏まえ、担当する業務への適性を複数の人事管理者により評価した上で、実施する。	(2) 人事配置 職員の適材適所を推進するため、職員の人事配置に当たっては、過去の職歴、業績等の情報を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置にするとともに、特に課長級以上の人事配置に当たっては、適正配置のための多角的な検証が必要であることから、コンプライアンス推進室が人事情報を分析し、ガバナンスの観点からの適性について、理事長に報告する等により、職責を十分に果たせる人事配置となるよう、人事管理者及び人事企画担当者が業務適性等について多方面から評価・検討し、実施する。	◇人事配置 S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置を行うとともに、人事異動を行う場合の多方面からの人事企画を精査する機会として人事構想会議や人事企画会議を開催して人事情報を把握し、適性や能力を的確に反映した人事配置を行い、計画どおり実施した。 また、人事配置を検討するに当たり、課長補佐級以上の人事については、得られた人事情報をコンプライアンス推進室がガバナンスの観点から分析したうえで、理事長に意見を具申するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり人事配置に係る取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(3)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (3) 人事管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 人事管理 職員の人事管理については、人事評価制度を見直すことにより、公正な評価が反映される管理方式を採用するほか、役員についても、適正な評価を実施するとともに、資質の向上を図るものとする。 また、不正経理防止の観点から、調達部門、出納管理部門、資産管理部門の相互けん制が十分に発揮されるシステムを構築する。さらに、長期在職による弊害を考慮し、定期的な人事異動を実施する。	(3) 人事管理 ア 人事評価の適正化 ＜以下略＞ イ 経理の適正化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇人事管理 □人事評価の適正化 2／2点(B) □経理の適正化 2／2点(B) 合計 4／4点	B	評価	C	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がC評価の判定基準内(満点×5/10≦合計点<満点×8/10)であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点+1点＝3点 3点／4点＝0.75＝7.5／10 □ 人事評価の適正化 2点(B) □ 経理の適正化 1点(C) 合 計 点 3点		＜評価に至った理由＞	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(3)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (3) 人事管理 ア 人事評価の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 人事管理 職員の人事管理については、人事評価制度を見直すことにより、公正な評価が反映される管理方式を採用するほか、役員についても、適正な評価を実施するとともに、資質の向上を図るものとする。 また、不正経理防止の観点から、調達部門、出納管理部門、資産管理部門の相互けん制が十分に発揮されるシステムを構築する。さらに、長期在職による弊害を考慮し、定期的な人事異動を実施する。	ア 職員の人事管理を行うに当たっては、公平・公正性、客観性、透明性等を考慮した適正な人事評価を実施するため、毎年度、評価者訓練や制度の検証等を行うとともに、評価結果を処遇等に適切に反映させることにより公正な人事管理制度の運用を図り、業務遂行へのインセンティブを向上させる。また、役員についても、センターの業績の適切な報酬額への反映と併せ、適正な人事評価を実施し、資質の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 職員の人事評価について、評価者訓練の実施及び制度の検証を行ったほか、人事評価結果に基づき、勤勉手当の成績率及び昇給等の処遇に適切に反映させるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、職員の人事評価が中期計画どおり実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(3)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (3) 人事管理 イ 経理の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 人事管理 職員の人事管理については、人事評価制度を見直すことにより、公正な評価が反映される管理方式を採用するほか、役員についても、適正な評価を実施するとともに、資質の向上を図るものとする。 また、不正経理防止の観点から、調達部門、出納管理部門、資産管理部門の相互けん制が十分に発揮されるシステムを構築する。さらに、長期在職による弊害を考慮し、定期的な人事異動を実施する。	イ 適正な経理を実施するため、調達部門、出納管理部門、資産管理部門の相互けん制機能が発揮できるよう、定期的な人事異動を実施するほか、監査の強化による資金・資産の適正な管理と会計規律の徹底等による経理の適正化及び相互けん制によるチェック体制の構築を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 調達部門、出納管理部門及び資産管理部門に従事する職員について、長期在任者を洗い出し、人事異動の企画の対象者とするなど、定期的な人事異動に努めた。 また、資産等の活用状況等に留意して監査を行なった。 さらに、会計担当者等の会計規律に関する勉強会、経理、契約担当者に関する研修を実施し、経理事務の相互けん制機能については、チェックリストを作成し点検をするなど、計画どおり実施した。	B	評価	C	評価	
						＜評価に至った理由＞ 試験研究物品の購入に係る不適正な経理処理事案が顕在化したのは、平成26年度であるが、不適正な経理処理自体は現中期目標期間の開始時点から実施されていることから「C」評価とした。 ＜今後の課題と改善方策＞ 試験研究物品の購入に係る不適正経理な処理事案を踏まえ、調査研究部門の職員を含めて相互けん制が十分に発揮できるシステムの構築や経理に係る教育の実施を次期中期計画に明記する必要がある。 ＜その他＞ ・試験研究物品に係る不適正な経理処理事案については、「C」と評価してもよいのではないかと。 ・今後、このような事態が生じないよう教育の実施等のフォローアップを中期計画で規定すべき。(有識者会議委員意見)			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(4)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (4) 研修の実施 ア 一般職の人材育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(4) 研修の実施 職員の資質向上を図るため、技術や各種資格取得などのための研修を行う。特に、技術専門職員については、家畜受精卵移植などの繁殖業務や各種分析・検査業務などの高度な技術を要する業務へシフトするための専門性を高める研修を実施することにより、優れた人材を育成する。	ア 技術水準、事務処理能力の向上等を図るための研修を計画的に行い、人材の育成を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るため研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ ・これまでの実績から、一般職員について中期計画に則した人材の育成が見込まれることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るための研修、資格の取得については、新人職員研修、管理・事務関係研修、技術向上研修、安全衛生・施設管理関係研修及びシステム関係研修を受講させ、安全管理関係資格（甲種防火管理者、第一種衛生管理者など）、作業機械等運転・操作資格（フォークリフト運転技能）、特殊作業技能講習（危険物取扱者、有機溶剤作業主任者など）及び畜産技術関係資格（家畜人工授精師など）を取得させた。 ・平成27年度も計画的に研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させることとしている。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-2-(4)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (4) 研修の実施 イ 技術専門職の人材育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(4) 研修の実施 職員の資質向上を図るため、技術や各種資格取得などのための研修を行う。特に、技術専門職員については、家畜受精卵移植などの繁殖業務や各種分析・検査業務などの高度な技術を要する業務ヘシフトするための専門性を高める研修を実施することにより、優れた人材を育成する。	イ 技術専門職員の資質の向上及び業務の高度化を推進するため、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修を計画的に進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るため研修を受講させ、免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から、技術専門職員について中期計画に則した人材の育成が見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るための研修、資格の取得については、新人職員研修、管理・事務関係研修、技術向上研修及び安全衛生・施設管理関係研修を受講させ、安全管理関係資格（特別管理産業廃棄物管理責任者、安全管理者など）、作業機械等運転・操作資格（車両系建設機械運転技能、高所作業車運転技能など）、機械整備士資格（自動車整備士、建設機械特定自主検査など）、特殊作業技能（危険物取扱者、ガス溶接技能など）及び畜産技術関係資格（家畜人工授精師、認定牛削蹄師）を取得させた。また、平成25年度から高度で専門的な技術者の育成のためのテクニカルエキスパート試験を導入し、資質の向上に努めている。 ・平成27年度も計画的に研修・講習を受講させ、免許・資格を取得させることとしている。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第7-3	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 3 積立金の処分に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(4) 研修の実施 職員の資質向上を図るため、技術や各種資格取得などのための研修を行う。特に、技術専門職員については、家畜受精卵移植などの繁殖業務や各種分析・検査業務などの高度な技術を要する業務へシフトするための専門性を高める研修を実施することにより、優れた人材を育成する。	第7－3 積立金の処分に関する事項 前期中期目標期間繰越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期中期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等及び東日本大震災の影響により前期中期目標期間において費用化できず当期中期目標期間に繰り越さざるをえない契約費用に充当する。	A：難易度が高い計画であったが順調に実施した。 B：計画どおり順調に実施した。 C：計画どおり実施されず、改善を要する。 D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 前期中期目標期間繰越積立金について、各年度に費用化されたものに充当した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 当該積立金は、中期計画のとおり充当されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

27 生畜第381号
平成27年6月10日

独立行政法人家畜改良センターの業務実績の評定方法

独立行政法人家畜改良センター（以下「センター」という。）について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）、独立行政法人の評価に関する指針（平成26年9月2日総務大臣決定。以下「評価の指針」という。）及び農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領（平成27年4月27日27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。）を踏まえた業務実績評価を行うに当たっての具体的な評定方法を次のとおり定める。

1 評価の基本的考え方

- (1) センターを含む中期目標管理法人（法第2条第2項で定める「中間目標管理法人」をいう。）は、法第32条第1項第1号の規定に基づく各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）、第32条第1項第2号の規定に基づく中期目標の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価（以下「見込評価」という。）及び第32条第1項第3号の規定に基づく中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「期間実績評価」という。）を受けなければならないとされている。
- (2) 年度評価は、当該事業年度における業務の実績の全体について以下に定めるセンターの中期計画の下位項目の評定結果を踏まえた上位項目の評定（以下「項目別評定」という。）及び全体の評定（以下「総合評定」という。）により行うものとする。
- (3) 中期目標の見込評価及び期間実績評価は、中期目標の期間における業務の実績の全体について（2）の例により行うものとする。

2 年度評価における評定の方法

(1) 項目別評定

① 小項目以下の評定方法

ア 中期計画に属する小項目以下の最小評価項目（以下「最小評価項目」という。）ごとに中期目標等に基づき、原則として、業務の質的及び量的達成度の両面からできる限り具体的・客観的な評価指標を設定し、5段階の評定区分（S A B C D）により評定を行う。

ただし、5段階の評定区分がなじまない最小評価項目については、Sの評定区分を設定しないものとする。

イ 最小評価項目の評定を行うに当たっては、評価指標に照らし、業績が5段階の評定区分のいずれに相当するかは実績報告書その他の資料、センターからのヒヤリング等による十分な調査及び分析を行った上で行うものとする。

ウ 最小評価項目の評価指標については、次により設定するものとする。

（ア）中期目標等に数値目標がある場合は、原則として、質的及び量的達成度を評価する指標を設定する。

(イ) 各事業年度における定量的指標は、原則として、中期目標期間の数値目標を均等割りした数値（５で除した数値）に基づいて、設定する。

なお、各事業年度の年度計画に達成すべき数値目標が定められている場合は、当該数値の達成度について評価を行うものとする。

(ウ) 中期目標等に数値目標がない場合は、中期計画等に基づく目標の達成度を評価する定性的評価指標を設定し、年度評価を行うに当たっては、年度計画（以下「計画」という。）において定められている計画値に照らし、その達成度について評価を行うものとする。

エ 定量的に定められている項目の評定方法

次のとおり、定量的指標に基づく達成度の評価を行うものとする。

(ア) 「〇〇以上」、「少なくとも〇〇」の記述となっている項目

- ・ S : 目標値に対する達成度合が 120% 以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合
- ・ A : 目標値に対する達成度合が 120% 以上
- ・ B : 目標値に対する達成度合が 100% 以上 120% 未満
- ・ C : 目標値に対する達成度合が 80% 以上 100% 未満
- ・ D : 目標値に対する達成度合が 80% 未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる。

(イ) 「〇〇程度」の記述となっている項目

- ・ S : 目標値に対する達成度合が 110% 以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
- ・ A : 目標値に対する達成度合が 110% 以上
- ・ B : 目標値に対する達成度合が 90% 以上 110% 未満
- ・ C : 目標値に対する達成度合が 70% 以上 90% 未満
- ・ D : 目標値に対する達成度合が 70% 未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる。

(ウ) 「全ての〇〇」等の記述となっている項目

- ・ S : 目標値に対する達成度合が 120% 以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
- ・ A : 目標値に対する達成度合が 120% 以上
- ・ B : 目標値に対する達成度合が 100% 以上 120% 未満
- ・ C : 目標値に対する達成度合が 80% 以上 100% 未満
- ・ D : 目標値に対する達成度合が 80% 未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる。

オ 定性的に定められている項目の評定方法

次のとおり、定性的指標に基づく達成度の評価を行うものとする。

- ・ S : 計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。
(中期目標達成に向け、特筆すべき業務の進捗状況にある)
- ・ A : 計画を上回る成果が得られた。
- ・ B : 計画どおり順調に実施された。
(このペースを維持すれば中期目標達成可能)
- ・ C : 計画どおり実施されず、改善を要する。
(一部改善で中期目標を達成可能と見込まれる。)
- ・ D : 計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる。

カ S 評定を付す場合には、その根拠について量及び質の両面から具体的かつ明確に記述するものとする。

キ C 評定及びD 評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改善方策を記述するものとする。

ク 自然災害や異常気象等予測し難い外部要因により業務が実施できなかった場合や外部要因に対してセンターが自主的な努力を行っている認められる場合には、C 評定をB 評定とする等評価を一段階引き上げることができるものとする。

なお、当該措置を行った場合には、その理由を評価書に明記するものとする。

ケ 小項目以下の評価項目において、その下にさらに小さな評価項目（以下「下位項目という。」）が設定されている場合、当該上位項目の評定は、下位項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。その際、原則として、下位の各項目につき、S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、当該項目の評定を行う。

なお、最小評価項目に設定された評価指標については、当該評価指標の数を下位項目の数とみなす。

A：満点 $\times 12 / 10 \leq$ 合計点

B：満点 $\times 8 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 12 / 10$

C：満点 $\times 5 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 8 / 10$

D：合計点 $<$ 満点 $\times 5 / 10$

※「満点」とは「下位項目の数 $\times$ 2点」とし、「合計点」とは「当該上位項目に属する各下位項目の点数の合計値」とする。

コ ケによりA 評定となった小項目等のうち、当該小項目等を構成する各下位項目の重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の双方が高い下位項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたことを確認した場合には、必要に応じて当該小項目等をS 評定とすることができるものとする。

② 中項目の評定方法

ア 中項目の評定は、小項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。その際、各小項目につき、S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、当該中項目の評定を行うものとし、特殊事情、中期目標等に記載されている事項以外の業績等の特筆すべき事項（以下「特殊事情等」という。）にも配慮するものとする。

なお、C 評定及びD 評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改善方策を記述するものとする。

A : 満点 $\times 12 / 10 \leq$ 合計点

B : 満点 $\times 8 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 12 / 10$

C : 満点 $\times 5 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 8 / 10$

D : 合計点 $<$ 満点 $\times 5 / 10$

※「満点」とは「小項目の数 $\times 2$ 点」とし、「合計点」とは「当該中項目に属する小項目の点数の合計値」とする。

イ アにより A 評価となった中項目のうち、当該中項目を構成する小項目の重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、かつ、重要度と難易度の双方が高い小項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたことを確認した場合には、必要に応じて当該中項目を S 評価とすることができるものとする。

ウ 中項目のうち、小項目が存在しない次の中項目については、エに示す評価基準に基づき、直接評価を行うものとする。

- ・第 3－1 予算、2 収支計画及び 3 資金計画
- ・第 3－5 経費の節減
- ・第 3－7 経理の適正化
- ・第 7－1 施設・設備の整備に関する計画
- ・第 7－3 積立金処分に関する事項

エ 評価基準は、次のとおりとする。

- ・A : 難易度が高い計画であったが順調に実施した。
- ・B : 計画どおり順調に実施した。
- ・C : 計画どおり実施されず、改善を要する。
- ・D : 計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

③ 大項目の評価方法

ア 大項目の評価は、中項目の評価結果の積み上げにより行うものとする。その際、各中項目につき、S : 4 点、A : 3 点、B : 2 点、C : 1 点、D : 0 点の区分により評価結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、当該大項目の評価を行うものとし、特殊事情等にも配慮するものとする。

なお、C 評価及び D 評価を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改善方策を記述するものとする。

A : 満点 $\times 12 / 10 \leq$ 合計点

B : 満点 $\times 8 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 12 / 10$

C : 満点 $\times 5 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 8 / 10$

D : 合計点 $<$ 満点 $\times 5 / 10$

※「満点」とは「中項目の数 $\times 2$ 点」とし、「合計点」とは「当該大項目に属する中項目の点数の合計値」とする。

イ アによりA評価となった大項目のうち、当該大項目を構成する中項目の重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の双方が高い中項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたことを確認した場合には、必要に応じて当該大項目をS評価とすることができるものとする。

ウ 大項目のうち、中項目が存在しない次の大項目については、エに示す評価基準に基づき、直接評価を行うものとする。

なお、業務実績がない大項目については、評価対象としないものとする。

- ・第4 短期借入金の限度額
- ・第5 重要な財産の処分等に関する計画
- ・第6 余剰金の使途

エ 評価基準は、次のとおりとする。

- ・A：難易度が高い計画であったが順調に実施した。
- ・B：計画どおり順調に実施した。
- ・C：計画どおり実施されず、改善を要する。
- ・D：計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

(2) 総合評価の方法

総合評価は、評価の指針及び評価実施要領を踏まえ、記述による全体評価を行うとともに、項目別評価及び記述による全体評価に基づき、評価による評価を付すものとする。

また、評価による評価においては、項目別評価結果から算出した総合評価の基礎（以下「評価の基礎」という。）に政策上の要請や情勢の変化等全体評価に影響を与える事象を加味した上で決定する5段階の評価区分(S A B C D)を付すものとする。

① 評価の基礎の算出

評価の基礎の算出は、大項目の評価結果の積み上げにより行うものとする。

その際、各大項目につき、S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点の区分により評価結果を点数化した上で、下記の算出式により算出するものとする。

A：満点 $\times 12 / 10 \leq$ 合計点
B：満点 $\times 8 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 12 / 10$
C：満点 $\times 5 / 10 \leq$ 合計点 $<$ 満点 $\times 8 / 10$
D：合計点 $<$ 満点 $\times 5 / 10$
※「満点」とは「大項目の数 $\times 2$ 点」とし、「合計点」とは「評価対象とした大項目の点数の合計値」とする。

② 評価の基礎がA評価となった場合で、かつ、次の要件を全て満たすことを確認した場合に限り、必要に応じてS評価とすることができるものとする。

ア 法人の活動により、全体として中期計画における所要の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められること。

イ 評価対象とした各評価項目の政策上の重要度・達成状況を分析した結果、政策上の重要度が特に高い評価項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られていること。

ウ ③に該当していないこと。

- ③ 評価の基礎がA評価となった場合であっても次に該当する場合には、評価の見直しを行うものとする。

ア センター全体の信用を失墜させる事象が発生し、組織全体のマネジメントの改善を求められているが是正措置が実施されていない。

イ 「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」に属する項目で重要度を高く設定した業務についてセンター全体のマネジメントの不備を原因として「C」以下の評価を行った。

(4) 留意事項

- ① 各中期期間の2年目以降の評価に当たっては、前年度までの年度評価を参考にするとともに累年の業績も考慮する。
- ② 特に4年目の評価については、次期中期目標及び計画の検討開始時期に当たることから、この年までの累年の評価を併せ行うこととし、特に次期目標・計画に反映させるべき事項について十分な分析及び検討を行う。
- ③ 当該事業年度において業務を実施しないこととされているものについては、当該項目の評価を行わないものとする。
- ④ すべての評価項目について、その評価の経緯と評価理由その他を検討し、必要がある場合は評価書に記載するものとする。

3 見込評価及び期間実績評価における評価の方法

2の「年度評価における評価の方法」を準用して行うものとし、その際には、次の事項に留意するものとする。

(1) 見込評価における留意事項

- ① 項目別評価に際しては、次期中期目標期間の業務実施に当たっての留意すべき点等について意見を記述する。
- ② 総合評価においては、評価の他、以下の事項を記載する。
 - ア 業務及び組織の全般にわたる検討並びに次期中期目標策定に関して取るべき方策
 - イ 次期中期目標期間に係る予算要求について検討すべき事項
- ③ 評価単位の設定、評価指標、総合評価の方法等について改善が必要かどうか検討する。

(2) 期間実績評価における留意事項

- ① 項目別評価において、見込評価時に見込んだ業務実績の見込みと実際の業務実績とに大幅な乖離がある場合には、その理由を明確かつ具体的に記載する。
- ② 見込評価時に予期しなかった事項で次期中期目標の変更等対応が必要な事項が生じた場合には、総合評価に記載する。